

# 令和3年度第1回岩手県子ども・子育て会議

## 議 題

### 【回答票 別紙1】

- (1) 会長及び副会長の選出について…………… 資料 No. 1

### 【回答票 別紙2】

- (2) 「いわて子どもプラン」の進捗状況について…………… 資料 No. 2  
(3) 令和4年度における「いわて子どもプラン」関連予算について… 資料 No. 3  
(4) 「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗状況について 資料 No. 4  
(5) 「岩手県子どもの幸せ応援計画」の進捗状況について…………… 資料 No. 5  
(6) 「岩手県ひとり親家庭等自立促進計画」の進捗状況について… 資料 No. 6  
(7) いわて女性の活躍促進連携会議子育て支援部会の取組について… 資料 No. 7

### 【回答票 別紙3】

- (8) 幼保連携型認定こども園の設置の認可について…………… 資料 No. 8

### 【関連資料】

- 委員名簿
- 岩手県子ども・子育て会議条例
- 参考資料1 岩手県子ども・子育て支援事業支援計画実施状況… (議題(4)関係)
- 参考資料2 岩手県子どもの幸せ応援計画実施状況…………… (議題(5)関係)
- 参考資料3 岩手県ひとり親家庭等自立促進計画実施状況…………… (議題(6)関係)

※ 各議題について、御意見等がございましたら、3月28日(月)までに、回答票(別紙1～3)により御回答願います。(回答票の内容を事務局あて電子メールで御提出いただく方法でも差し支えありません。)

令和3年度岩手県子ども・子育て会議委員名簿

【委員】

委嘱期間: 令和5年11月30日まで

区分	分野	所属団体	職名	氏名	備考
子どもの保護者	保育所保護者	矢巾町立煙山保育園保護者会		上北田 美香子	
	幼稚園保護者	岩手県私立幼稚園・認定こども園PTA連合会	会長	塚原 優子	
	小・中学生保護者	一般社団法人岩手県PTA連合会	副会長	川又 康主	
子ども・子育て支援事業者	保育	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会・保育協議会	会長	稲田 泰文	
		日本保育協会岩手県支部	支部長	芳賀 カンナ	
		岩手県私立保育園連盟	会長	遠藤 一子	
	教育	岩手県国公立幼稚園・こども園協議会	協議会委員	山本 ゆかり	
		岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	会長	坂本 洋	
	子育て支援	認定NPO法人いわて子育てネット	副理事長	両川 いずみ	
		岩手県社会福祉事業団	常務理事 兼事務局長	多田 繁	
	健全育成	岩手県学童保育連絡協議会	事務局次長	橋本 有紀	
		社会福祉法人岩手県社会福祉協議会岩手県児童館・放課後児童クラブ協議会	副会長	佐藤 均	
	福祉	岩手県民生委員児童委員協議会	副会長	米田 ハツエ	
		岩手県児童養護施設協議会	会長	佐藤 孝	
		岩手県母子寡婦福祉連合会	会長	海老 洋子	
学識経験者	大学	岩手県立大学社会福祉学部	教授	高橋 聡	
		盛岡大学短期大学部	教授	大塚 健樹	
その他知事が必要と認めるもの	行政	盛岡市子ども未来部子ども青少年課	課長	佐久山 久美子	
		住田町教育委員会	教育次長	多田 裕一	
	教育	岩手県小学校長会	北松園小学校校長	八幡美奈子	
		岩手県中学校長会	常任理事	菅井 雅之	
	保健医療	岩手県医師会	常任理事	金濱 誠己	
		岩手県医師会	常任理事	吉田 耕太郎	
	労働	岩手経済同友会	専務理事・事務局長	中島 勝志	
		日本労働組合総連合会岩手県連合会	事務局長	鈴木 圭	
	報道	株式会社テレビ岩手	報道制作局報道部 主任	渡邊 友華	
	公募			野中 晋	

○岩手県子ども・子育て会議条例

(平成 25 年 10 月 18 日条例第 69 号)

(設置)

**第1条** 子ども・子育て支援法(平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。)第 77 条第 4 項及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成 18 年法律第 77 号)第 25 条の規定に基づき、岩手県子ども・子育て会議(以下「子ども・子育て会議」という。)を置く。

一部改正〔平成 26 年条例 102 号〕

(組織)

**第2条** 子ども・子育て会議は、委員 30 人以内をもって組織し、委員は、次に掲げる者のうちから知事が任命する。

(1) 子ども(法第 6 条第 1 項に規定する子どもをいう。)の保護者(同条第 2 項に規定する保護者をいう。)

(2) 子ども・子育て支援(法第 7 条第 1 項に規定する子ども・子育て支援をいう。次号において同じ。)に関する事業に従事する者

(3) 子ども・子育て支援に関し学識経験のある者

(4) 前 3 号に掲げる者のほか、知事が必要と認める者

2 委員の任期は、2 年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

**第3条** 子ども・子育て会議に、会長及び副会長 1 人を置き、委員の互選とする。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

**第4条** 子ども・子育て会議は、会長が招集する。

2 子ども・子育て会議は、委員の過半数の出席がなければ議事を開き、議決することができない。

3 子ども・子育て会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

**第5条** 子ども・子育て会議に、部会を置くことができる。

2 部会は、会長の指名する委員をもって組織する。

3 子ども・子育て会議は、その定めるところにより、部会の議決をもって子ども・子育て会議の議決とすることができる。

4 前 2 条の規定は、部会について準用する。

(意見の聴取)

**第6条** 子ども・子育て会議は、必要に応じて専門的知識を有する者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

**第7条** 子ども・子育て会議の庶務は、保健福祉部において処理する。

(補則)

**第8条** この条例に定めるもののほか、子ども・子育て会議の運営に関し必要な事項は、会長が子ども・子育て会議に諮って定める。

#### 附 則

この条例は、平成 25 年 11 月 1 日から施行する。

**附 則**(平成 26 年 10 月 20 日条例第 102 号)

- 1 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 66 号。以下「改正法」という。)の施行の日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 岩手県子ども・子育て会議は、この条例の施行の前においても、改正法による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成 18 年法律第 77 号)第 25 条の規定による調査審議(同法第 17 条第 3 項に係るものに限る。)を行うことができる。

別紙 1

岩手県保健福祉部子ども子育て支援室（吉田） 行  
（FAX：019-629-5464）

議題(1)

岩手県子ども・子育て会議の会長及び副会長の選出について

岩手県子ども・子育て会議条例（平成26年条例第102号）第3条の規定により、会長及び副会長の選出を行いますので、下記の事項について御回答くださいますようお願い申し上げます。

記

委員御氏名 \_\_\_\_\_

岩手県子ども・子育て会議の会長及び副会長について、次のとおり回答します。

ア 会長・副会長 に立候補します。

イ \_\_\_\_\_ 委員を 会長 に推薦します。

ウ \_\_\_\_\_ 委員を 副会長 に推薦します。

エ 事務局に一任します。

※ 本書の該当する項目に「○」印または氏名等を記入のうえ、3月28日（月）までにフ  
ァクシミリ（019-629-5464 岩手県子ども子育て支援室あて）により御提出願います。

期日までに本書の御提出がない場合は、事務局に一任いただいたものとさせていただきます。

## いわて子どもプラン（2020～2024）の進捗状況（令和2年度）

令和2年7月に策定した表題プランの、令和2年度における進捗状況は下記のとおりです。

### 1 推進する施策を構成する具体の取組に係る指標の達成状況

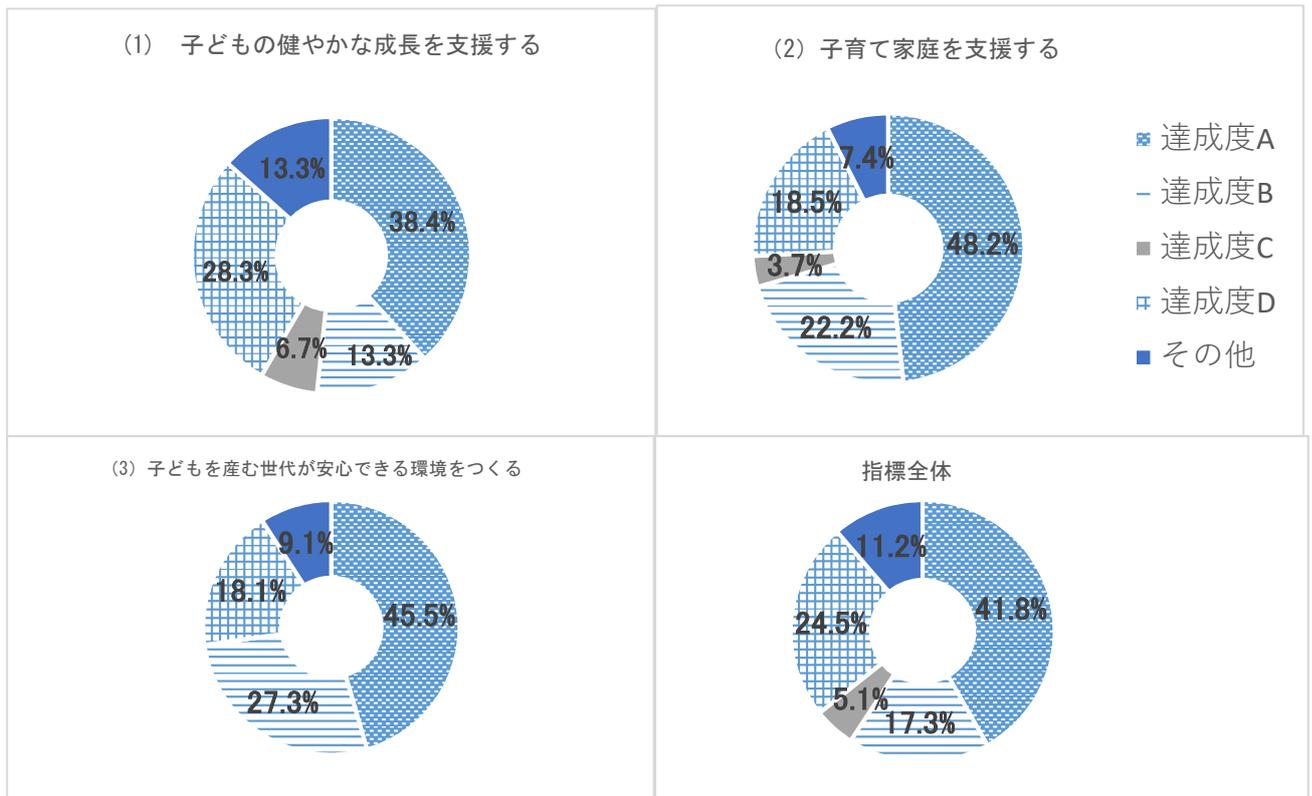
推進する施策を構成する具体の取組	達成 (A)	概ね達成 (B)	やや遅れ (C)	遅れ (D)	その他 (統計未定)	計
(1) 子どもの健やかな成長を支援する	23 38.4%	8 13.3%	4 6.7%	17 28.3%	8 13.3%	60 100.0%
(2) 子育て家庭を支援する	13 48.2%	6 22.2%	1 3.7%	5 18.5%	2 7.4%	27 100.0%
(3) 子どもを産む世代が安心できる環境をつくる	5 45.5%	3 27.3%	0 0.0%	2 18.1%	1 9.1%	11 100.0%
計	41 41.8%	17 17.3%	5 5.1%	24 24.5%	11 11.2%	98 100.0%

達成 (A) 目標達成度 100%以上

概ね達成 (B) 目標達成度 80%以上 100%未満

やや遅れ (C) 目標達成度 60%以上 80%未満

遅れ (D) 目標達成度 60%未満



### 2 達成状況に「やや遅れ」又は「遅れ」が見られる指標の状況

- ・ やや遅れ (C) 5項目中、4項目が「新型コロナウイルス感染症関連」によるもの。
- ・ 遅れ (D) 24項目中、12項目が「新型コロナウイルス感染症関連」によるもの。

連番	標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年度 (2020年) 実績	令和2年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育 て事業支援計 画		
(1)-1	(1) 子どもの健やかな成長を支援する	イ 生まれ育った環境に関わらず成長できる社会をつくります		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率 (%)	94.2	95.2	96.2	97.2	95.7	A			○		
(1)-2				児童福祉司1人当たりケース数 (ケース)	55.1	45.9	43.0	40.0	42.4	A	○		○		
(1)-3		ウ 子どもの貧困対策を推進します	(エ) 経済的支援	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率 (%) 【再掲】	94.2	95.2	96.2	97.2	95.7	A	○		○		
(1)-4				学習支援事業に取り組む市町村数 (市町村)	21	27	30	33	22	B	○	○	○		
(1)-5				子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	16	24	29	33	21	C			○		
(1)-6				児童福祉司1人当たりケース数 (ケース) 【再掲】	55.1	45.9	43.0	40.0	42.4	A			○		
(1)-7				オ 社会的養育体制の充実を図ります		里親等委託率 (%)	22.3	26.2	27.4	28.6	22.8	D			
(1)-8				カ 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	(ア) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	コミュニティ・スクール設置市町村数 (市町村)	6	11	25	33	11	A			
(1)-9		地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合 (%) (小学校分)	79			82.0	83.0	84.0	100.0	A					
(1)-10		地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合 (%) (中学校分)	60			64.2	65.6	67.0	92.7	A					
(1)-11		教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数 (件)	4,224			4,684	4,914	5,144	3,411	D					
(1)-12		(イ) 豊かな体験活動の充実	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合 (%)			25.7	60.0	80.0	100	67.0	A				
(1)-13				県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合 (%)	98	98	98	98	100	A					

連番	標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年度 (2020年) 実績	令和2年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育 て事業支援計 画
(1)-14	(1) 子どもの健やかな成長を支援する	キ 健全で、自立した青少年を育成します		(ア) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	625	1,160	1,740	2,320	992	B			
(1)-15				(イ) 愛着を持てる地域づくりの推進	23,150	23,000	23,000	23,000	11,713	D			
(1)-16				子ども・若者支援セミナー受講者数(人)【累計】	182	400	600	800	337	B			
(1)-17				(ウ) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	499	900	1,350	1,800	631	C			
(1)-18				青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(人)	127	340	510	680	224	C			
(1)-19		ク 児童生徒の豊かな学力を育みます【知育】		児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合(%) (小学校分)	94	100	100	100	97	B			
(1)-20				児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合(%) (中学校分)	91	100	100	100	95	B			
(1)-21				児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合(%) (高等学校分)	84	100	100	100	100	A			
(1)-22				授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合(%) (小学校分)	85	87	88	89	90	A			
(1)-23				授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合(%) (中学校分)	83	85	86	87	88	A			
(1)-24	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合(%) (高等学校分)			54	56	57	58	-	-				
(1)-25	学校の授業が分かる児童生徒の割合(%) (小学校分)			90	92	93	94	90	D				
(1)-26	学校の授業が分かる児童生徒の割合(%) (中学校分)			77	79	80	81	81	A				

連番	標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年度 (2020年) 実績	令和2年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育 て事業支援計 画			
(1)-27	(1) 子どもの健やかな成長を支援する	ク 児童生徒の豊かな学力を育みます【知育】		学校の授業が分かる児童生徒の割合 (%) (高等学校分)	76	78	79	80	-	-						
(1)-28				幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合 (%)	59	100	100	100	98	B						
(1)-29				ケ 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【徳育】	(ア) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合 (%) (小学校分)	85	89	91	94	86	D				
(1)-30						自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合 (%) (中学校分)	88	91	92	93	88	D				
(1)-31						自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合 (%) (高等学校分)	77	79	80	81	-	-				
(1)-32						(イ) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合 (%) (小学校分)	79	83	85	86	86	A			
(1)-33							学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合 (%) (中学校分)	84	85	86	86	83	D			
(1)-34							学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合 (%) (高等学校分)	85	85	86	86	-	-			
(1)-35				「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合 (%) (小学校分)	45	47	48	50	46	D						
(1)-36					「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合 (%) (中学校分)	42	46	48	51	40	D					
(1)-37					「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合 (%) (高等学校分)	38	44	48	52	39	D					
(1)-38				コ 児童生徒の豊かな体を育みます【体育】		「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合 (%) (小学校分)	88.1	89	90	91	86.7	D				
(1)-39						「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合 (%) (中学校分)	86.2	87	88	89	85.2	D				

連番	標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年度 (2020年) 実績	令和2年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育 て事業支援計 画		
(1)-40	(1) 子どもの健やかな成長を支援する	コ 児童生徒の豊かな体を育みます【体育】		喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合（%）	81.2	100	100	100	85.1	D					
(1)-41			サ 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	(ア) 就学前から卒業までの一貫した支援の充実	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引き継ぎを行っている学校の割合（%）	—	50	70	100	68	A				
(1)-42				(ウ) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	特別支援教育サポーターの登録者数（人）	273	320	350	380	316	B	○			
(1)-43			シ いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	(イ) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合（%）（小学校分）	88	90	90	91	87	D				
(1)-44				学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合（%）（中学校分）	88	90	90	91	86	D					
(1)-45	(1) 子どもの健やかな成長を支援する	シ いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	(イ) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合（%）（高等学校分）	87	89	89	90	-	—					
(1)-46			ス 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備を進めます	(ア) 安心して学べる環境の整備	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合（%）	75.8	79.0	80.0	81.0	82.3	A				
(1)-47				(イ) 目標達成型の学校経営の推進	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合（%）	80	100	100	100	89	D				
(1)-48			セ 地域に貢献する人材を育てます	(ア) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（%）（小学校分）	66	70	72	74	71	A				
(1)-49					自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（%）（中学校分）	52	56	58	60	52	D				
(1)-50					自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（%）（高等学校分）	51	54	58	62	-	—				
(1)-51				セ 地域に貢献する人材を育てます	(イ) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合（%）	55	59	61	65	-	—			
(1)-52				ソ つながりや活力を感じられる地域コミュニティを基盤に、自助、共助、公助による防災体制をつくります	(ア) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	地域防災サポーターによる講義等の受講者数（人）【累計】	3,365	5,750	9,000	12,500	5,981	A			

連番	標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年度 (2020年) 実績	令和2年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画
(1) -53		タ 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	(ア) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	活発な防犯活動に取り組む団体の割合 (%)	55.9	59.7	61.8	64.0	60.6	A			
(1) -54			(イ) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数 (人) [累計]	3,290	8,600	12,900	17,200	7,534	B			
(1) -55				「はまなすサポート」ホームページアクセス数 (回)	1,857	2,100	2,100	2,100	2,584	A			
(1) -56			(エ) 交通事故抑止対策の推進	交通事故死傷者数 (人)	2,472	2,140	2,000	1,860	1,999	A			
(1) -57		チ 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます		食育普及啓発キャラバンの参加者数 (人) [累計]	275	520	780	1,040	-	-			
(1) -58				食育と食を楽しむイベントの参加者数 (人) [累計]	47,352	108,000	162,000	216,000	113,591	A			
(1) -59			ツ 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	環境学習交流センター利用者数 (人)	45,010	42,000	42,000	42,000	30,511	C			
(1) -60				水生生物調査参加者数 (人) [累計]	4,032	7,400	11,100	14,800	7,951	A			
(2) -1	(2) 子育て家庭を支援する	ア 必要に応じた医療を受けられる体制を充実します		小児医療遠隔支援システム利用回数 (回)	187	146	325	332	319	A			
(2) -2		イ 住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります		ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数 [累計]	1,012	1,050	1,075	1,100	1,070	A			
(2) -3		ウ 生涯を通じて学び続けられる場をつくります		生涯学習情報提供システム (ホームページ) 利用件数 (件)	76,043	79,000	86,000	93,000	-	-			
(2) -4		エ 安心して子どもを生育てられる環境をつくります	(ア) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数 (店舗) [累計]	1,933	2,118	2,209	2,300	2,150	A			
(2) -5				両親学級への父親の参加割合 (%)	13.2	13.3	13.7	14.0	11.3	D	○	○	○

連番	標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年度 (2020年) 実績	令和2年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画	
(2)-6	(2) 子育て家庭を支援する	エ 安心して子どもを み育てられる環境をつ くれます	(イ) 様々な状況にある 子育て家庭への支援	放課後児童クラブ設置数（5月1日 時点）（箇所）	385	419	437	456	417	B				
(2)-7				放課後子供教室において指導者を配 置して「体験活動」を実施している 教室の割合（%）【再掲】	25.7	60.0	80.0	100	67.0	A	○	○	○	
(2)-8				いわて子育てにやさしい企業等認証 の認証数（事業者）【累計】	123	215	265	315	220	A			○	
(2)-9				(エ) 障がい児の療育支 援体制の充実	児童発達支援センターの設置数（設 置数）【累計】	3	15	16	17	4	D			○
(2)-10				発達障がい者支援センター等の関係 機関への助言（件）	149	170	180	190	182	A				
(2)-11				(オ) 家庭教育を支える 環境づくりの推進	すこやかメールマガジンの登録人数 （人）	1,141	3,000	4,000	5,000	3,043	A			
(2)-12				子育てサポーター等を対象とした家 庭教育支援に関する研修会の参加者 数（人）	482	550	575	600	579	A	○		○	
(2)-13				オ ひとり親家庭の自立 を支援します	生活保護世帯の子どもの高等学校等 進学率（%）【再掲】	94.2	95.2	96.2	97.2	95.7	A	○		○
(2)-14				学習支援事業に取り組む市町村数 （市町村）【再掲】	21	27	30	33	22	B	○	○	○	
(2)-15				子ども食堂など子どもの居場所づく りに取り組む市町村数（市町村） 【再掲】	16	24	29	33	21	C			○	
(2)-16				離職者等を対象とした職業訓練の女 性受講者の就職率（%）	76.6	84.0	84.0	84.0	76.1	B	○	○	○	
(2)-17				保育を必要とする子どもに係る利用 定員（4月1日時点）（人）	31,302	32,128	32,546	32,970	32,750	A	○	○	○	

連番	標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年度 (2020年) 実績	令和2年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育 て事業支援計 画
(2) -18	(2) 子育て家庭を支援する	カ 多様な保育サービスの充実を図ります		放課後児童クラブ設置数（5月1日時点）（箇所）【再掲】	385	419	437	456	417	B			○
(2) -19				保育士・保育所支援センターマッチング件数（件）【累計】	122	265	408	558	228	B			○
(2) -20		キ 仕事と生活を両立できる環境をつくります		いわて働き方改革推進運動参加事業者数（事業者）【累計】	217	600	800	1,000	544	B			
(2) -21				年次有給休暇の取得率（%）	48.7	62.0	69.0	75.0	55.8	D			
(2) -22		ク 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	(イ) 快適で魅力あるまちづくりの推進	バリアフリー化に対応した特定公共的施設数（施設）【累計】	94	96	99	102	102	A			
(2) -23		ケ 地域の暮らしを支える公共交通を守り、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを目指します	(ア) 地域公共交通の利用促進	ノンステップバスの導入率（%）	20.5	29.0	32.0	35.0	32.7	A			
(2) -24			(イ) 持続可能な地域コミュニティづくり	活動中の元気なコミュニティ特選団体数（団体）	179	203	215	227	193	D			
(2) -25		コ 性別や年齢にかかわらず活躍できる社会をつくります		男女共同参画フェスティバル参加者数（人）【累計】	812	2,000	3,000	4,000	-	-			
(2) -26				出前講座受講者数（人）【累計】	3,314	8,800	13,200	17,600	5,165	D			
(2) -27				男女共同参画サポーターの男性認定者数（人）【累計】	150	178	192	206	196	A			
(3) -1	(3) 子どもを産む世代が安心できる環境をつくる	ア 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを推進します		結婚サポートセンター会員における成婚者数（人）【累計】	62	220	330	440	90	D			
(3) -2				特定不妊治療費（男性不妊治療を含む）の助成人数（人）【累計】	369	780	1,170	1,560	728	B			
(3) -3				「いわて子育て応援の店」協賛店舗数（店舗）【累計】【再掲】	1,933	2,118	2,209	2,300	2,150	A	○	○	○

連番	標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年度 (2020年) 実績	令和2年度 目標達成状 況	子どもの幸せ 応援計画の指 標	ひとり親家庭 等自立促進計 画の指標	子ども・子育て 事業支援計 画	
(3)-4	(3) 子どもを産む世 代が安心できる環境を つくる	ア 結婚・家庭・子育て に希望を持てる環境づく りを推進します		いわて子育てにやさしい企業等認証 の認証数（事業者）【累計】【再 掲】	123	215	265	315	220	A				
(3)-5				周産期救急患者搬送のコーディネ ート件数（件）	285	311	320	330	342	A				
(3)-6		イ 安全・安心な出産環 境を整備します		産後ケア事業実施市町村数（他市町 村との連携を含む）（市町村）	9	21	27	33	22	A				
(3)-7		ウ 若い世代の県内就業 を促進し、U・Iターン を推進します		高校生の県内企業の認知度割合 （%）	50.8	83.6	91.8	100	-	-				
(3)-8				ジョブカフェ等のサービスを利用し て就職決定した人数（人）【累計】	2,026	4,200	6,300	8,400	3,516	B				
(3)-9				高卒者3年以内の離職率（%）	38.8	36.4	35.6	35.0	33.5	A				
(3)-10			エ 女性・若者・障がい 者などの職業能力開発を 支援します		離職者等を対象とした職業訓練の女 性受講者の就職率（%）【再掲】	76.6	84.0	84.0	84.0	76.1	B			
(3)-11					県立職業能力開発施設における県内 企業への就職率	59.8	71.0	73.0	75.0	59.3	D			

標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年 度(2020 年)実績	令和2年 度目標達 成状況	やや遅れ(C)遅れ(D) の要因	やや遅れ(C)遅れ(D) に対する対応方向、取組方 針	担当部局	子どもの 幸せ応援 計画の指 標	ひとり親 家庭等自 立促進計 画の指標	子ども・ 子育て事 業支援計 画
(1) 子どもの健全な成長を支援する	ウ 子どもの貧困対策を推進します		子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	16	24	29	33	21	C	運営団体の撤退や新型コロナウイルス感染症の影響により取組開始が翌年度となったことなど。	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援や未設置市町村への働きかけの強化を実施する。	保健福祉部			○
	オ 社会的養育体制の充実を図ります		里親等委託率(%)	22.3	26.2	27.4	28.6	22.8	D	・ 新型コロナウイルス感染症対策のため、里親認定前研修の開催を見送ったことなどにより、新規里親登録者数が減少した。 ・ 高卒等による里親委託解除児童の増加に伴い、委託里親組数が減少した。	・ 里親説明会やパネル展による制度普及を推進する。	保健福祉部			
	カ 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます		教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数(件)	4,224	4,684	4,914	5,144	3,411	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動件数が減少したため。	県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てたり、地域の活性化を促したりするため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、地域学校協働活動への参加促進やコーディネーターの養成、社会教関係団体の活動支援、地域づくりに関する研修・交流の場の提供などに引き続き取り組む。	教育委員会			
キ 健全で、自立した青少年を育成します	(イ) 愛着を持てる地域づくりの推進 (ウ) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進 (ウ) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進		青少年活動交流センター利用者数(人)	23,150	23,000	23,000	23,000	11,713	D	新型コロナウイルス感染症の影響による、来所による利用の一時休止や事業規模の縮小。	コロナ禍を踏まえた開催方法とし、指標を見直す。	環境生活部			
			青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(人) [累計]	499	900	1,350	1,800	631	C	新型コロナウイルス感染症の影響による、規模の縮小(オンラインを併用)。	コロナ禍を踏まえた開催方法とし、指標を見直す。	環境生活部・警察本部			
			青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(人)	127	340	510	680	224	C	新型コロナウイルス感染症の影響による、中止又は人数制限(オンラインを併用)	コロナ禍を踏まえた開催方法とし、指標を見直す。	環境生活部・警察本部			

標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年 度(2020 年)実績	令和2年 度目標達 成状況	やや遅れ(C)遅れ(D) の要因	やや遅れ(C)遅れ(D) に対する対応方向、取組方 針	担当部局	子どもの 幸せ応援 計画の指 標	ひとり親 家庭等自 立促進計 画の指標	子ども・ 子育て事 業支援計 画
	ク 児童生徒の豊かな学力を育みます【知育】		学校の授業が分かる児童生徒の割合(%) (小学校分)	90	92	93	94	90	D	各学校において、学習指導要領改訂より「主体的・対話的で深い学び」の実現のための授業改善に取り組んだ結果、高い水準を維持しているが、令和2年度の目標値を下回ったため。	・ 教育事務所訪問、学校への訪問指導を行うことにより、「主体的・対話的で深い学び」の全教員への浸透を図る。 ・ 教育事務所と連携し、小学校教員を対象とした研修会において、誤答やつまずきを生かした児童主体の授業づくりや学習評価の在り方について周知を図る。	教育委員会			
	ケ 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【徳育】	(ア) 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合(%) (小学校分)	85	89	91	94	86	D	道徳教育のガイドブックの活用や教員のキャリアステージに応じて行われている基本研修等を実施した結果、昨年度から3ポイント上昇したが、目標値を3ポイント下回ったため。	・ 道徳教育の充実を図るため、道徳教育のあり方に関する充実に向けた実践研究を推進する。 ・ 道徳教育の研究協議会に加え、道徳科の授業改善に資する研修会など、道徳教育に関する多様な研修会の開催等に引き続き取り組む。	教育委員会			
自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合(%) (中学校分)			88	91	92	93	88	D	道徳教育のガイドブックの活用や教員のキャリアステージに応じて行われている基本研修等を実施した結果、昨年度から4ポイント上昇したが、目標値を3ポイント下回ったため。	・ 道徳教育の充実を図るため、道徳教育のあり方に関する充実に向けた実践研究を推進する。 ・ 道徳教育の研究協議会に加え、道徳科の授業改善に資する研修会など、道徳教育に関する多様な研修会の開催等に引き続き取り組む。	教育委員会				
(イ) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成		学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合(%) (中学校分)	84	85	86	86	83	D	各学校において多様な体験活動を推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響による職場体験学習や集団宿泊体験等の体験活動の機会の減少などが一因となっているため。	教育振興運動や社会教育施設等と連携し、柔軟な教育課程の編成を通して、職場体験活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の取組を推進する。	教育委員会				
「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合(%) (小学校分)		45	47	48	50	46	D	「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上とおおむね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間が増加したことが一因となっているため。	読書ボランティア対象の研修会の開催や、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づく読書活動の推進などに引き続き取り組む。	教育委員会					

標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年 度(2020 年)実績	令和2年 度目標達 成状況	やや遅れ(C)遅れ(D) の要因	やや遅れ(C)遅れ(D) に対する対応方向、取組方 針	担当部局	子どもの 幸せ応援 計画の指 標	ひとり親 家庭等自 立促進計 画の指標	子ども・ 子育て事 業支援計 画
(1) 子どもの健全な成長を支援する	ケ 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【徳育】	(イ) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合(%) (中学校分)	42	46	48	51	40	D	「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上とおおむね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校の担当者対象の研修会中止などが一因となっているため。	中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティア対象の研修会の開催、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づく読書活動の推進などに引き続き取り組む。	教育委員会			
			「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合(%) (高等学校分)	38	44	48	52	39	D	「楽しい」を含む肯定的な回答が8割以上とおおむね高い水準を維持しているが、インターネットコンテンツやSNSの利用時間及び読書以外の活動時間の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による図書館来館者数の減少、中学・高校の担当者対象の研修会中止などが一因となっているため。	中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティア対象の研修会の開催、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づく読書活動の推進などに引き続き取り組む。	教育委員会			
コ 児童生徒の豊かな体を育みます【体育】			「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合(%) (小学校分)	88.1	89	90	91	86.7	D	適切な食習慣、運動習慣、生活習慣を身に付けるための取組を推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合の増加に加え、「やせ」の出現率に減少が見られなかったため。	望ましい食習慣、及び生活習慣と関連付けながら取り組む運動習慣の形成に向けた学校等の環境づくりの支援やこれまでに作成した健康教育に係る指導資料の活用の在り方などを研修会等で取り扱い、学校の具体的な取組の環境づくりの支援に取り組む。	教育委員会			
			「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合(%) (中学校分)	86.2	87	88	89	85.2	D	同上	同上	教育委員会			
			喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合(%)	81.2	100	100	100	85.1	D	新型コロナウイルス感染防止対策のため、複数の学年(学級)が一斉に集まって行う形の開催、学校薬剤師等の外部講師を招いての開催を見送ったため。	新型コロナウイルスの感染状況に影響されない開催方法の工夫や内容の検討を行い、学校への周知に取り組む。	教育委員会			

標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年 度(2020 年)実績	令和2年 度目標達 成状況	やや遅れ(C)遅れ(D) の要因	やや遅れ(C)遅れ(D) に対する対応方向、取組方 針	担当部局	子どもの 幸せ応援 計画の指 標	ひとり親 家庭等自 立促進計 画の指標	子ども・ 子育て事 業支援計 画
	シ いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	(イ) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(%) (小学校分)	88	90	90	91	87	D	新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどを一因に目標値を下回ったため。	「居場所づくり」「絆づくり」による魅力ある学校づくりの実践校の取組を紹介し、魅力ある学校づくりの実践の普及に取り組む。	教育委員会			
			学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(%) (中学校分)	88	90	90	91	86	D	新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の縮小等、教育活動に制限が生じたことなどを一因に目標値を下回ったため。	「居場所づくり」「絆づくり」による魅力ある学校づくりの実践校の取組を紹介し、魅力ある学校づくりの実践の普及に取り組む。	教育委員会			
	ス 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備を進めます	(イ) 目標達成型の学校経営の推進	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合(%)	80	100	100	100	89	D	会議等での周知や学校評価を通じ、学校経営計画の取組の推進を図ってきたが、目標の下に多くの達成指標を掲げたため、達成できなかった指標が複数生じ、目標を達成できなかった事例などがあったため。	学校経営計画について、評価・検証が可能な目標設定の在り方について、会議等での周知に取り組む。	教育委員会			
	セ 地域に貢献する人材を育てます	(ア) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合(%) (中学校分)	52	56	58	60	52	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で行う行事の延期や中止など、予定していた取組が十分に実施できなかったため。	新型コロナウイルス感染症への対応を工夫しながら、地域の良さの認識に向けて取り組む。	教育委員会			
	ソ 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます		環境学習交流センター利用者数(人)	45,010	42,000	42,000	42,000	30,511	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者の受入一時休止や、研修会等の参加者数制限が生じたため。	・SNSにより取組を周知する。 ・オンラインを活用した研修会等を開催する。	環境生活部			
(2) 子育て家庭を支援する	エ 安心して子どもを生み育てられる環境をつくりま	(ア) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	両親学級への父親の参加割合(%)	13.2	13.3	13.7	14.0	11.3	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、両親学級を中止や縮小としたため。	・市町村において実施している育児教室への父親の参加を促進に取り組む。 ・子育てポータルサイトの活用により父親の育児参加を促進する。	保健福祉部	○	○	○
		(イ) 障がい児の療育支援体制の充実	児童発達支援センターの設置数(設置数) [累計]	3	15	16	17	4	D	多くの市町村において、圏域単位での設置を検討しており、各圏域において、設置基準を満たすための職員体制、施設・設備等に係る検討や調整に時間を要したため。	各市町村に対する助言や先進事例の紹介等に取り組む。	保健福祉部			○

標題1	標題2	標題3	指標の名称	平成30年 (2018年) 実績	令和2年 (2020年) 目標	令和3年 (2021年) 目標	令和4年 (2022年) 目標	令和2年 度(2020 年)実績	令和2年 度目標達 成状況	やや遅れ(C)遅れ(D) の要因	やや遅れ(C)遅れ(D) に対する対応方向、取組方 針	担当部局	子どもの 幸せ応援 計画の指 標	ひとり親 家庭等自 立促進計 画の指標	子ども・ 子育て事 業支援計 画
	オ ひとり親家庭 の自立を支援しま す		子ども食堂など子ど もの居場所づくりに 取り組む市町村数 (市町村)【再掲】	16	24	29	33	21	C	運営団体の撤退や新型 コロナウイルス感染症の影響 により取組開始が翌年 度となったことなどによる。	「子どもの居場所ネット ワークいわて」を通じ、子 どもの居場所の開設・運営 に関する支援や未設置市町 村への働きかけの強化を実施 する。	保健福祉 部			○
	キ 仕事と生活を 両立できる環境を つくります		年次有給休暇の取得 率(%)	48.7	62.0	69.0	75.0	55.8	D	働き方改革の浸透により 一定の上昇となっている が、「いわて働き方改革推 進運動」に取り組む企業が 少ない運輸等の業種に対 して重点的な対応が足りな かったため、意識啓発が十 分に進まなかった。	・優良事例の表彰や勉強会 等を通じた普及・啓発を図 る。 ・関係機関と連携し、経済 団体等に対して要請を実施 する。 ・働き方改革の優良事例へ の補助を通じて企業の取組 を促進する。	商工労働 観光部			
	ケ 地域の暮らし を支える公共交通 を守り、つながり や活力を感じられ る地域コミュニ ティを目指します	(イ)持 続可能な 地域コ ミュニ ティづく り	活動中の元気なコ ミュニティ特選団体 数(団体)	179	203	215	227	193	D	「元気なコミュニティ特選 団体」の新規認定数は一定 程度確保しているものの高 齢化の進展等により元気な コミュニティ特選団体の休 止や解散が生じたため。	市町村との連携により、 先駆的な活動に取り組む地 域コミュニティ団体の掘り 起こしを強化することとす る。	ふるさと 振興部			
	コ 性別や年齢に かかわらず活躍で きる社会をつくり ます		出前講座受講者数 (人)【累計】	3,314	8,800	13,200	17,600	5,165	D	新型コロナウイルス感染症 の影響による、中止や規模 の縮小のため。	オンラインを含む開催方 法とし、指標を見直す。	環境生活 部			
(3)子 どもを産 む世代が 安心でき る環境を つくる	ア 結婚・家庭・ 子育てに希望を持 てる環境づくりを 推進します		結婚サポートセン ター会員における成 婚者数(人)【累 計】	62	220	330	440	90	D	・結婚サポートセンター認 知度が低い。 ・会員数、お見合いの減 少している。 ・成婚までの会員歴が長 い会員が増加している。	・出張サービス「お出かけ i-サポ」の実施個所を 拡大する。 ・市町村広報やSNS等 を通じて事業を周知する。 ・企業等への働きかけを 強化する。	保健福祉 部			
	エ 女性・若者・ 障がい者などの職 業能力開発を支援 します		県立職業能力開発施 設における県内企業 への就職率	59.8	71.0	73.0	75.0	59.3	D	首都圏を中心とする県外 企業の採用活動が旺盛で あったこと等により、特定 の学科を中心に学生が流れ てしまったため。	・オンライン説明会等の活 用を促進し、企業研究の機 会が減少するコロナ禍にお いても県内企業の情報収集 ができるよう支援を強化す る。 ・企業説明会や企業見学・ インターンシップ等を通じ て学生の県内企業の認知度 を高める。 ・県内企業の自動車・半導 体分野の人材不足に対応 し、地元就職を促進するた め、県内企業との連携を強 化していく。	商工労働 観光部			

## 令和4年度における「いわて子どもプラン」関連予算について

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
<b>「10の政策分野」に基づく施策の推進</b>											
<b>I 健康・余暇</b>											
<b>《I》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります</b>											
<b>《I》2-② 質の高い医療が受けられる体制の整備</b>											
周産期医療対策費 (医療政策室)	303.7	307.2	△ 3.5						II-1		総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援(補助率:2/3、補助対象:周産期母子医療センター)や周産期医療施設設備整備(補助率:2/3、補助対象:総合周産期母子医療センター)を実施
妊産婦支援事業費 (医療政策室)	3.8	3.5	0.3						II-1	人口減少	安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施(補助率:1/2、補助対象:市町村)
産科診療所開設等支援事業費補助 (医療政策室)	59.7	42.6	17.1						II-1		身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助(補助率:1/2、補助対象:分娩取扱診療所)するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助(補助率:定額、補助対象:分娩取扱診療所)
<b>《I》3-⑦ 福祉人材の育成・確保</b>											
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	132.3	116.8	15.5						II-2	○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成(補助率:1/4・7/8・10/10・定額、補助対象:市町村、岩手県社会福祉協議会)
<b>II 家族・子育て</b>											
<b>《II》6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります</b>											
<b>《II》6-① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進</b>											
岩手であい・幸せ応援事業費 (子ども子育て支援室)	38.1	36.2	1.9	一部 新規	○				II-1	人口減少	“いきいき岩手”結婚サポートセンターによるマッチング支援、従業員への結婚支援に関心がある企業との連携によるイベント開催など、出会いや結婚を希望する県民への総合的な支援を実施
いわてで家族になるうよ未来応援事業費 (子ども子育て支援室)	50.9	78.9	△ 28.0	一部 新規	○				II-1	人口減少	新婚世帯等に向けたライフプランセミナーの開催や、市町村が行う新婚世帯に対する新居住居費用等の助成、結婚を考える世代が働く企業への情報発信など、結婚等に対する取組への支援を実施
子育て応援パスポート事業費 (子ども子育て支援室)	2.5	10.5	△ 8.0		○				I-1		多子を産み育てようと希望する県民が、安心して子育てができる社会に向けて機運の醸成を図るため、第3子以降の子がいる世帯を対象に「子育て応援パスポート」を交付し、県営施設使用料等の減免を実施
いわてで産み育てる県民運動推進費 (保健福祉企画室)	10.0	0.0	皆増	新規					II-2	人口減少	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育てを支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動等を実施

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
<b>《Ⅱ》6-② 安全・安心な出産環境の整備</b>											
周産期医療対策費 (医療政策室)	303.7	307.2	△ 3.5					Ⅱ-1			○ 総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
妊産婦支援事業費 (医療政策室)	3.8	3.5	0.3					Ⅱ-1		人口減少	○ 安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
産科診療所開設等支援事業費補助 (医療政策室)	59.7	42.6	17.1					Ⅱ-1			○ 身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
未熟児養育医療給付費負担金 (子ども子育て支援室)	16.0	16.5	△ 0.5					Ⅱ-2			○ 乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担
小児慢性特定疾病対策費 (子ども子育て支援室)	241.1	252.5	△ 11.4					Ⅱ-2			○ 児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
生涯を通じた女性の健康支援事業費 (子ども子育て支援室)	8.2	6.4	1.8	一部 新規				Ⅱ-1		人口減少	○ 生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施するほか、県内の高校生、大学生の年代が妊娠・不妊の正しい知識を得る機会を提供するため、普及啓発冊子の配布を実施
産後ケア利用促進事業費補助 (子ども子育て支援室)	7.6	0.0	皆増	新規				Ⅱ-1		人口減少	○ 産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備（補助率：定額、補助対象：市町村）
分娩前感染症検査費補助 (医療政策室)	11.4	12.2	△ 0.8								○ 基礎疾患又は強い不安を抱える妊婦が希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援（補助率：定額、補助対象：妊婦）
妊産婦訪問支援事業費 (子ども子育て支援室)	0.5	0.5	0.0								○ 新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、助産師等が訪問等を行い、地域において健やかな育児ができるよう支援

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
<b>《Ⅱ》6-③ 子育て家庭への支援</b>											
施設型給付費等負担金 (子ども子育て支援室)	7,186.8	7,209.9	△ 23.1			○	Ⅱ-2				市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費に対して負担
子ども・子育て支援事業 費補助 (子ども子育て支援室)	9.5	16.8	△ 7.3				Ⅱ-2				幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、市町村が行う事務に要する経費に対して助成(補助率:定額、補助対象:市町村)
保育所等環境整備費補助 (子ども子育て支援室)	12.5	38.0	△ 25.5			○	Ⅱ-2				市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合や、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:市町村)
地域子ども・子育て支援 事業交付金 (子ども子育て支援室)	1,852.0	1,786.5	65.5			○	Ⅱ-2				地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に対して助成
いわての子育て支援情報 発信事業費 (子ども子育て支援室)	2.4	9.5	△ 7.1		○		Ⅱ-2			人口 減 少	新たに構築するポータルサイト・アプリを活用し、子育て支援情報に関するプッシュ型の情報発信を展開
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	132.3	116.8	15.5				Ⅱ-2				保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成(補助率:1/4・7/8・10/10・定額、補助対象:市町村、岩手県社会福祉協議会)
子育て支援対策臨時特例 事業費 (子ども子育て支援室)	109.6	26.1	83.5				Ⅱ-2				子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、市町村が行う保育所及び認定こども園の整備に対する支援を実施(補助率:2/3、補助対象:市町村)
産休等代替職員設置費補 助 (子ども子育て支援室)	21.6	22.7	△ 1.1			○	Ⅱ-2				児童福祉施設等に勤務する職員の健康の保持や児童等の処遇の確保を図るため、児童福祉施設等の職員が産休等を取得した場合における代替職員の人件費に対して助成(補助率:10/10、補助対象:市町村、児童福祉施設等)
認定こども園施設整備費 補助 (子ども子育て支援室)	105.8	164.5	△ 58.7				Ⅱ-2				子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認定こども園の施設の整備に要する経費に対して助成(補助率:2/3、補助対象:市町村)
認定こども園等環境整備 費補助 (子ども子育て支援室)	10.2	15.1	△ 4.9				Ⅱ-2				子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認定こども園への移行を予定する幼稚園の遊具等の整備に要する経費に対して助成(補助率:1/2・1/3、補助対象:学校法人等)
児童館等施設整備費補助 (子ども子育て支援室)	98.0	101.3	△ 3.3			○	Ⅱ-2				市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して助成(補助率1/6・1/3、補助対象:市町村)
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援室)	2.2	2.3	△ 0.1		○		Ⅱ-1			人口 減 少	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
子ども、妊産婦医療助成費 (健康国保課)	579.9	603.0	△ 23.1				II-2				子どもや妊産婦への医療費助成を行う市町村に対する補助(補助率:1/2、補助対象、市町村)
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	28.0	31.7	△ 3.7								認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入等に必要な経費を補助(補助率:定額、補助対象:認可外保育施設)
地域子ども・子育て支援事業交付金 (子ども子育て支援室)	81.2	87.0	△ 5.8			○					放課後児童クラブ等において、事業を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や衛生用品の購入に必要な経費、ICT化に要する経費を補助
高校奨学事業費補助 (教育企画室)	11.8	11.8	0.0			○	II-2				(公財)岩手育英奨学会に対し、経済的な理由により就学困難となった高校生等への奨学金の貸与等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公財)岩手育英奨学会)
公立高等学校等就学支援金交付事業費 (教育企画室)	2,364.5	2,499.7	△ 135.2				II-2				公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当
奨学のための給付金支給事業費 (教育企画室)	415.3	468.3	△ 53.0				II-2				低所得世帯における公立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給(対象者:一定の所得未満の世帯の公立高等学校生徒等、対象者数見込:3,606名)
学び直しへの支援事業費 (教育企画室)	0.7	0.8	△ 0.1				II-2				高等学校等を中途退学した後に再び公立高等学校で学び直す者への支援のため、国からの補助金を授業料に充当
<b>《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備</b>											
生活困窮者自立支援事業費 (地域福祉課)	113.5	106.0	7.5	一部 新規			III-4			○	生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し就労準備支援や家計改善支援等を実施するとともに、子どもの貧困対策を強化するため、子どもの学習・生活支援の実施地域を拡大
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 (子ども子育て支援室)	12.4	11.1	1.3				II-2				子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関で修業する場合における給付金の給付等を実施(対象者:高等職業訓練実施者、対象者見込数:9人)
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 (子ども子育て支援室)	9.2	5.8	3.4				II-2				子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援を実施
児童養育支援ネットワーク事業費 (子ども子育て支援室)	27.7	55.4	△ 27.7	一部 新規			II-2				児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所や市町村等の対応力向上を図る事業を実施
児童相談所整備事業費 (子ども子育て支援室)	101.2	579.0	△ 477.8				II-2				老朽化や狭隘化が著しい宮古児童相談所の改築整備工事を実施
社会的養護自立支援事業費 (子ども子育て支援室)	15.2	14.0	1.2				II-1				18歳(措置延長の場合20歳)到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じ必要な支援を実施

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
ひとり親家庭等総合相談 支援事業費 (子ども子育て支援室)	11.3	10.6	0.7		○		II-2				ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携のもと、包括的な相談支援体制を整備
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援室)	57.4	59.0	△ 1.6				II-2			○	被災児童を支援するため、こころのケアや、里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施
いわて子どもの森管理運 営費(施設設備整備費) (子ども子育て支援室)	70.6	22.3	48.3								大型児童館「いわて子どもの森」の施設改修を実施
里親委託促進事業費 (子ども子育て支援室)	27.2	7.3	19.9	一部 新規			II-2		人 口 減 少		里親包括支援機関を委託し、市町村や児童相談所との密接な連携のもと、里親の新規開拓から里親と里子とのマッチング支援、里親委託後の養育支援までの取組を一体的に実施
ヤングケアラー支援体制 強化事業費 (子ども子育て支援室)	11.0	0.0	皆増	新規					人 口 減 少		ヤングケアラーの実態把握による早期発見と必要な支援につなげるため、福祉・介護・医療・教育等が連携した包括的な支援体制を整備
児童相談所一時保護費 (子ども子育て支援室)	13.2	13.3	△ 0.1								児童相談所一時保護所において、保護者等が感染により不在となった濃厚接触児童を一時保護する場合に対応するための体制を強化
児童養護施設等衛生環境 緊急確保事業費補助 (子ども子育て支援室)	22.3	5.8	16.5								児童養護施設等において、業務を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や、衛生用品の購入等に必要経費を補助(補助率:定額、補助対象:児童養護施設等)
福祉総合相談センター管 理運営費(旧中央児童相 談所管理運営費) (子ども子育て支援室)	3.3	3.3	0.0								福祉総合相談センター(旧中央児童相談所分)において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
児童相談所管理運営費 (子ども子育て支援室)	4.8	4.8	0.0								一関児童相談所や宮古児童相談所において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
杜陵学園管理運営費 (子ども子育て支援室)	30.4	2.4	28.0								杜陵学園において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
私立高等学校等就学支援 金交付金 (学事振興課)	1,808.7	1,777.7	31.0				II-2				私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付
私立高等学校等授業料等 減免補助 (学事振興課)	39.2	41.5	△ 2.3				II-2				私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料等の減免に要する経費等の一部を補助(補助率:定額、補助対象:学校法人等)
私立高等学校専攻科等生 徒修学支援費補助 (学事振興課)	18.3	19.7	△ 1.4				II-2				私立高等学校専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給(補助率:定額、補助対象:私立高等学校等専攻科の生徒)

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
私立専修学校専門課程授業料等減免補助 (学事振興課)	292.8	371.5	△ 78.7				II-2				私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:私立専修学校専門課程の設置者)
学び直しへの支援事業費補助 (学事振興課)	5.8	7.2	△ 1.4				II-2				低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図るため、就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を実施(補助率:10/10、補助対象:私立高等学校等の設置者)
奨学のための給付金支給事業費 (学事振興課)	145.6	184.7	△ 39.1				II-2				私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給(対象者:私立高等学校等の生徒等がいる住民税非課税世帯、生活保護受給世帯又は家計急変世帯、対象見込人数:1,162人)
<b>《II》6-⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進</b>											
家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費) (生涯学習文化財課)	2.9	2.9	0.0				○ II-2				親等への家庭教育や子育てを支援するため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置
<b>《II》7-① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり</b>											
教育振興運動推進費 (生涯学習文化財課)	1.6	1.7	△ 0.1				○				子供、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となって地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」と、学校運営協議会と連携した地域学校協働活動を推進
いわて地域学校連携促進事業費 (生涯学習文化財課)	0.7	0.7	0.0				○ II-2				学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって子供たちを育むため、市町村における「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」の導入を促進
指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費) (学校教育室)	4.7	1.4	3.3				○ II-2				学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を導入
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 (生涯学習文化財課)	142.0	138.9	3.1				II-2				地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組を推進(補助率:2/3、補助対象:市町村)
<b>《II》7-② 豊かな体験活動の充実</b>											
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 (生涯学習文化財課)	142.0	138.9	3.1				II-2			○	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組を推進(補助率:2/3、補助対象:市町村)
<b>《II》7-③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進</b>											
特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費) (学校教育室)	0.6	0.7	△ 0.1				○ II-2			○	障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
<b>《Ⅱ》 8 健全で、自立した青少年を育成します</b>												
<b>《Ⅱ》 8-① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進</b>												
いわて青少年育成プラン 推進事業費 (若者女性協働推進室)	22.2	23.0	△ 0.8			○					青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動、交流支援等の取組を実施	
青少年育成県民会議運営 費補助 (若者女性協働推進室)	8.2	8.5	△ 0.3			○					青少年の社会参画意識を高めるため、「わたしの主張岩手県大会」等の事業を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公社)岩手県青少年育成県民会議)	
いわて若者ステップアップ 支援事業費 (若者女性協働推進室)	4.1	4.2	△ 0.1			○					若年無業者の自立を支援するため、就業体験や交流機会の提供、訪問支援等の取組を実施	
<b>《Ⅱ》 8-② 愛着を持てる地域づくりの推進</b>												
いわて青少年育成プラン 推進事業費 (若者女性協働推進室)	22.2	23.0	△ 0.8			○				○	青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間交流、青少年団体活動の支援、相談活動を実施	
青少年育成県民会議運営 費補助 (若者女性協働推進室)	8.2	8.5	△ 0.3			○				○	「いわて家庭の日」等の意識啓発の取組を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公社)岩手県青少年育成県民会議)	
<b>《Ⅱ》 8-③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進</b>												
青少年育成県民会議運営 費補助 (若者女性協働推進室)	8.2	8.5	△ 0.3			○				○	「青少年を非行・被害から守る県民大会」等の事業を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:(公社)岩手県青少年育成県民会議)	
いわて青少年育成プラン 推進事業費 (若者女性協働推進室)	22.2	23.0	△ 0.8			○				○	青少年健全育成関係者等に対する情報メディアの適切な利用の普及促進のため、各種講座など情報メディア対応促進事業を実施	
<b>《Ⅱ》 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります</b>												
<b>《Ⅱ》 9-① 働き方改革の取組の推進</b>												
いわて働き方改革加速化 推進事業費 (定住推進・雇用労働 室)	110.3	120.1	△ 9.8				I-1	V-2		人口 減少	○	県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への支援や中小企業者が行うテレワークの導入に要する経費の補助を実施(補助率:定額、補助対象:中小企業など)
<b>《Ⅱ》 9-② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進</b>												
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	132.3	116.8	15.5				II-2				○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成(補助率:1/4・7/8・10/10・定額、補助対象:市町村、岩手県社会福祉協議会)
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援室)	2.2	2.3	△ 0.1			○	II-1			人口 減少	○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
保育所等環境整備費補助 (子ども子育て支援室)	12.5	38.0	△ 25.5			○	Ⅱ-2			○	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合や、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:市町村)
<b>《Ⅲ》 14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます</b>											
<b>《Ⅲ》 14-③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進</b>											
特別支援教育推進事業費 (いわて特別支援教育推進プラン実践事業費) (学校教育室)	0.6	0.7	△ 0.1			○	Ⅲ-5			○	障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催
<b>《Ⅲ》 15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります</b>											
<b>《Ⅲ》 15-① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処</b>											
児童生徒健全育成推進費 (いじめ問題総合対策事業費) (学校教育室)	0.8	0.8	0.0			○	Ⅲ-5				いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等を実施
<b>《Ⅲ》 15-② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進</b>											
児童生徒健全育成推進費 (スクールソーシャルワーカー配置事業費) (学校教育室)	16.5	15.3	1.2				Ⅲ-5				学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置
児童生徒健全育成推進費 (スクールカウンセラー等配置事業費) (学校教育室)	183.4	162.7	20.7				Ⅲ-5				いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置
児童生徒健全育成推進費 (24時間いじめ相談ダイヤル事業費) (学校教育室)	3.6	3.6	0.0				Ⅲ-5				いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置
児童生徒健全育成推進費 (魅力ある学校づくり調査研究事業費) (学校教育室)	0.8	0.8	0.0				Ⅲ-5				不登校になりにくい魅力ある学校づくりのため、県内にモデル地域(中学校区)を指定し、不登校の未然防止や初期対応の学校体制づくり等の調査研究を実施
<b>《Ⅳ》 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます</b>											
<b>《Ⅳ》 23-① 持続可能な地域コミュニティづくり</b>											
活力ある小集落支援推進事業費 (県北・沿岸振興室)	3.6	3.5	0.1	新規	○		Ⅲ-1			人口減少	集落出身者や外部人材等を活用した地域支援の担い手不足の解消に向け、旅行やボランティア活動と地域活動をつなげる新たな支援フレームの構築を推進
<b>《Ⅳ》 23-③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり</b>											
地域防災力強化プロジェクト事業費 (防災課、消防安全課)	42.5	52.4	△ 9.9								地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図るため、防災士制度を活用した地域の中核人材を育成するとともに、地区防災計画の策定支援を実施

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ ら と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
<b>V 安全</b>											
<b>《V》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます</b>											
<b>《V》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進</b>											
犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 (消防安全課)	1.2	1.3	△ 0.1			○					県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施
<b>《V》28-② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進</b>											
性犯罪等被害者支援事業費 (消防安全課)	11.3	7.0	4.3								性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、警察への届出促進、被害の潜在化防止等を図るため、「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施
<b>《V》28-④ 配偶者等に対する暴力の根絶</b>											
配偶者暴力防止対策推進事業費 (子ども子育て支援室)	1.4	1.5	△ 0.1			○	Ⅲ-3				DVの根絶に向け、全県的なDV防止啓発運動や相談・保護体制の充実を図るとともに、被害者の自立のための支援を実施
福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費) (子ども子育て支援室)	2.4	2.4	0.0								福祉総合相談センター(婦人相談所分)において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
<b>《V》28-⑤ 交通事故抑止対策の推進</b>											
交通安全指導費 (消防安全課)	27.0	28.6	△ 1.6			○					交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助(補助率:1/2、補助対象:市町村)
<b>《V》29-② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進</b>											
食育県民運動促進事業費 (県民くらしの安全課)	0.5	1.5	△ 1.0			○					食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、食育に関する普及啓発や地域の推進体制整備への支援を実施
食のおもてなし県民大会推進事業費 (県民くらしの安全課)	0.6	0.7	△ 0.1			○					食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、料理や食に関する講演会等を実施
<b>《V》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります</b>											
<b>《V》30-① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進</b>											
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	28.0	31.7	△ 3.7			○					認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入等に必要経費を補助(補助率:定額、補助対象:認可外保育施設)
地域子ども・子育て支援事業交付金 (子ども子育て支援室)	81.2	87.0	△ 5.8			○					放課後児童クラブ等において、事業を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や衛生用品の購入に必要な経費、ICT化に要する経費を補助
児童養護施設等衛生環境緊急確保事業費補助 (子ども子育て支援室)	22.3	5.8	16.5			○					児童養護施設等において、業務を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や、衛生用品の購入等に必要経費を補助(補助率:定額、補助対象:児童養護施設等)

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
福祉総合相談センター管理運営費（旧婦人相談所管理運営費） （子ども子育て支援室）	2.4	2.4	0.0								○ 福祉総合相談センター（婦人相談所分）において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
福祉総合相談センター管理運営費（旧中央児童相談所管理運営費） （子ども子育て支援室）	3.3	3.3	0.0								○ 福祉総合相談センター（旧中央児童相談所分）において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
児童相談所管理運営費 （子ども子育て支援室）	4.8	4.8	0.0								○ 一関児童相談所や宮古児童相談所において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
杜陵学園管理運営費 （子ども子育て支援室）	30.4	2.4	28.0								○ 杜陵学園において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施

## VI 仕事・収入

《VI》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

### 《VI》31-① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

ジョブカフェいわて管理運営費 （定住推進・雇用労働室）	80.9	81.6	△ 0.7								○ I-1	若年者等の就職活動や職場定着等を支援するため、各種支援サービスをワンストップで提供する「ジョブカフェいわて」を運営
地域ジョブカフェ管理運営費 （定住推進・雇用労働室）	8.7	8.7	0.0								○ I-1	地域の関係機関等と連携し、各地域に対応した就業支援を行う「地域ジョブカフェ」の管理・運営を実施（県内5地域：一関、大船渡、宮古、久慈、二戸）
県外人材等U・Iターン推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	7.9	7.8	0.1							人口減少	○ I-1	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
就業支援推進事業費 （定住推進・雇用労働室）	84.4	85.6	△ 1.2								○ I-1	県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内外の関係機関と連携しながら、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援、雇用・労働に関する相談への対応等を実施
いわてで働こう推進協議会管理運営費 （定住推進・雇用労働室）	0.6	0.5	0.1								○ I-1	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
いわて就業促進事業費 （定住推進・雇用労働室）	112.4	132.9	△ 20.5	一部 新規						人口減少	○ I-4 V-2	県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、求職者やU・Iターン希望者と企業とのマッチングを支援するとともに、新たに若者や女性向けのキャリア教育支援を実施（補助率：1/2、補助対象：中小企業など）

### 《VI》31-② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

就職支援能力開発費 （定住推進・雇用労働室）	565.7	547.1	18.6								I-1	離職者等の就職を支援するため、各種職業能力開発のための訓練を実施
---------------------------	-------	-------	------	--	--	--	--	--	--	--	-----	----------------------------------

### 《VI》31-③ 安定的な雇用の促進

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふ る と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
いわてで働こう推進協議会管理運営費 (定住推進・雇用労働室)	0.6	0.5	0.1			○	I-1			○	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
<b>《VI》31-④ 雇用・労働環境の整備の促進</b>											
障がい者就業支援事業費 (支援体制強化・意識啓発) (定住推進・雇用労働室)	1.7	1.7	0.0			○	I-1				障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発事業を実施
いわて働き方改革加速化推進事業費 (定住推進・雇用労働室)	110.3	120.1	△ 9.8				I-1	V-2		人口減少	県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への支援や中小企業者が行うテレワークの導入に要する経費の補助を実施(補助率:定額、補助対象:中小企業など)
<b>《VI》31-⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援</b>											
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援室)	132.3	116.8	15.5				II-2			○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成(補助率:1/4・7/8・10/10・定額、補助対象:市町村、岩手県社会福祉協議会)
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援室)	2.2	2.3	△ 0.1		○		II-1			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施
保育所等環境整備費補助 (子ども子育て支援室)	12.5	38.0	△ 25.5			○	II-2			○	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合や、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:市町村)
<b>X 参画</b>											
<b>《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります</b>											
<b>《X》49-③ 女性の活躍支援</b>											
いわて女性活躍支援強化事業費 (若者女性協働推進室)	11.3	11.9	△ 0.6				III-3				女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や業種を越えたネットワーク構築の支援などを実施
いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費 (若者女性協働推進室)	5.8	5.8	0.0		○		III-3				女性が働きやすい環境づくりを推進するため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組の情報発信等を実施
<b>《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します</b>											
<b>《X》50-② 官民連携による県民運動の展開</b>											
いわてで生み育てる県民運動推進費 (保健福祉企画室)	10.0	0.0	皆増	新規			II-2			人口減少	○ 安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動等を実施

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 アロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
<b>【Ⅱ】 2 保健・医療・福祉</b>											
<b>【Ⅱ】 2-⑦ 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します</b>											
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援室)	57.4	59.0	△ 1.6								被災児童を支援するため、こころのケアや、 里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施
<b>【Ⅱ】 3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります</b>											
児童生徒健全育成推進費 (スクールカウンセラー 等配置事業費) (学校教育室)	145.7	176.0	△ 30.3				Ⅲ-5				東日本大震災津波により、心にダメージを受けた児童生徒を支援するため、臨床心理士等を学校等に配置するほか、独自に心のケアに資する支援活動等を行う市町に対し、その経費を補助(補助率:定額、補助対象:市町)
児童生徒健全育成推進費 (スクールソーシャル ワーカー配置事業費) (学校教育室)	8.0	8.1	△ 0.1				Ⅲ-5				東日本大震災津波による児童生徒を取り巻く環境の改善に向けた支援・指導を行うため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置

## 議題(4)

## 岩手県子ども・子育て支援事業支援計画の進捗状況について

項 目	進捗状況 / 主な取組																																
<p>○ 各年度の量の見込と提供体制、実施時期</p> <p>各年度における教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期</p>	<p><b>【保育所等（特定教育・保育施設、特定地域型保育事業）における確保の内容】</b></p> <table border="1" data-bbox="976 389 2069 703"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号認定</td> <td>9,140人</td> <td>8,898人</td> <td>9,218人</td> <td>8,796人</td> </tr> <tr> <td>2号認定</td> <td>18,658人</td> <td>18,767人</td> <td>18,722人</td> <td>18,771人</td> </tr> <tr> <td>3号認定</td> <td>14,444人</td> <td>13,764人</td> <td>14,563人</td> <td>13,979人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,242人</td> <td>41,429人</td> <td>42,503人</td> <td>41,546人</td> </tr> </tbody> </table>					令和2年度		令和3年度		計画	実績	計画	実績	1号認定	9,140人	8,898人	9,218人	8,796人	2号認定	18,658人	18,767人	18,722人	18,771人	3号認定	14,444人	13,764人	14,563人	13,979人	計	42,242人	41,429人	42,503人	41,546人
	令和2年度		令和3年度																														
	計画	実績	計画	実績																													
1号認定	9,140人	8,898人	9,218人	8,796人																													
2号認定	18,658人	18,767人	18,722人	18,771人																													
3号認定	14,444人	13,764人	14,563人	13,979人																													
計	42,242人	41,429人	42,503人	41,546人																													
<p>○ 認定こども園の普及</p> <p>子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容</p>	<p><b>【認定こども園の設置数】</b></p> <table border="1" data-bbox="976 772 2069 927"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【うち幼保連携型認定こども園設置数】</b></p> <p>令和2年4月1日現在 92施設（前年度比 +15）</p> <p>令和3年4月1日現在 109施設（前年度比 +17）</p>				令和2年度		令和3年度		目標	実績	目標	実績	18	17	10	21																	
令和2年度		令和3年度																															
目標	実績	目標	実績																														
18	17	10	21																														
<p>○ 実施者・従事者の確保及び資質向上</p> <p>特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び資質の向上</p>	<p><b>【実施者・従事者に対する研修】</b></p> <table border="1" data-bbox="976 1107 2069 1337"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>R2受講者数</th> <th>R3受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園等初任者研修</td> <td>42</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>幼稚園等中堅教諭等資質向上研修</td> <td>17</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>潜在保育士再就職支援研修</td> <td>34</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>放課後児童支援員認定資格研修</td> <td>117</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【保育士・保育所支援センターによる保育施設と潜在保育士のマッチング】</b></p> <p>令和2年度：108件（実績） 令和3年度：98件（1月末時点）</p>				研修名	R2受講者数	R3受講者数	幼稚園等初任者研修	42	51	幼稚園等中堅教諭等資質向上研修	17	19	潜在保育士再就職支援研修	34	43	放課後児童支援員認定資格研修	117	191														
研修名	R2受講者数	R3受講者数																															
幼稚園等初任者研修	42	51																															
幼稚園等中堅教諭等資質向上研修	17	19																															
潜在保育士再就職支援研修	34	43																															
放課後児童支援員認定資格研修	117	191																															

項 目	進捗状況 / 主な取組												
<p>○ 専門的な知識・技術を要する支援</p> <p>子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策並びにその円滑な実施を図るために必要な市町村との連携</p>	<p>【児童相談所への児童福祉司配置数】</p> <p>令和2年度 50名（前年度比 +7） 令和3年度 54名（前年度比 +4）</p> <p>【ひとり親家庭等就業・自立支援センター就業相談員による対応】</p> <table border="1" data-bbox="981 440 2069 624"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業訪問</td> <td>48</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>関係機関訪問</td> <td>55</td> <td>34※</td> </tr> <tr> <td>養育費相談件数</td> <td>189</td> <td>189※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 12月時点</p> <p>【発達障がい者支援センターにおける相談支援】</p> <p>令和2年度：2,987件                      令和3年度：2,462件（1月末時点）</p> <p>【県立特別支援学校における外部からの教育相談】</p> <p>令和2年度：2,893件                      令和3年度：1,797件（12月末時点）</p>	項 目	令和2年度	令和3年度	企業訪問	48	38	関係機関訪問	55	34※	養育費相談件数	189	189※
項 目	令和2年度	令和3年度											
企業訪問	48	38											
関係機関訪問	55	34※											
養育費相談件数	189	189※											
<p>○ 職業生活と家庭生活の両立</p> <p>労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携</p>	<p>【ワークライフバランス出前講座】</p> <p>令和2年度 24社延べ255名受講 令和3年度 30社申込み（12月末時点）</p> <p>【企業の経営者や人事労務管理担当者等を対象とした働き方改革に係る研修会】</p> <p>令和2年度 10回開催、延べ327人参加 令和3年度 6回開催、延べ152人参加（12月末時点）</p>												

※ 計画に係る実施状況の詳細は、参考資料1「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画実施状況」のとおり。



項 目	進捗状況 / 主な取組		
4 経済的支援 (1) 子どもの医療機関の受診に関する支援 (2) ひとり親家庭等の経済的な支援 (3) その他の支援	<b>【子育て世帯への経済的支援】</b>		
	項 目	令和2年度	令和3年度
	児童手当	133,332人	(見込) 136,895人
	児童扶養手当	9,671人	(11月時点) 9,668人
	特別児童扶養手当	4,042人	(12月時点) 3,908人
5 被災児童等に対する支援	<b>【里親サロン等開催数】</b>		
	令和2年度：13回	令和3年度：5回	
	<b>【「いわてこどもケアセンター」による巡回相談】</b>		
	令和2年度：1,278件	令和3年度：1,400件（10月時点）	
	<b>【被災世帯の「持家」再建に対する支援】</b>		
令和2年度（実績）	307件	195,830千円	
令和3年度（見込）	165件	103,748千円	

※ 計画に係る実施状況の詳細は、参考資料2「岩手県子どもの幸せ応援計画構成事業実施状況」のとおり。





## 《構成団体・委員》

学校法人盛岡大学短期大学部	認定NPO法人いわて子育てネット
日本保育協会岩手県支部	岩手県児童館・放課後児童クラブ協議会（岩手県社会福祉協議会）
岩手県私立保育園連盟	岩手県小学校長会

## 《令和3年度の取組内容》

### 1 子育て支援部会の開催

- 女性活躍に向けた子育て支援を促進するため、待機児童の解消や、子どもの放課後の居場所確保等について、取組の方向性等を検討
- 「いわて未来づくり機構子育て支援作業部会」において実施した「子育てと仕事の両立についての調査」の結果を踏まえ、仕事と子育ての両立支援のための取組を検討

	単位	R2実績値	R4目標値
待機児童数（4月1日時点）	人	58	0
いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数（累計）	事業者	220	315

### 2 県の取組（参考）

- 市町村が行う保育施設の整備に対する財政支援のほか、保育士・保育所支援センターにおける潜在保育士と保育所とのマッチングや修学資金貸付による保育士確保などにより、受入拡大に対する支援を継続
- 男女がともに働きやすい職場環境を整備するため、「いわて子育てにやさしい企業等認証」の拡大を図ることにより、仕事と子育ての両立を支援

## 《成果及び課題》

### 1 子育て支援部会の開催（令和4年2月：書面開催）

- 女性活躍に向けた、待機児童解消などの子育て支援の促進や、職場における仕事と子育ての両立支援等について、課題や取組の方向性等を検討
- ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、書面開催としたことから、今後、意見集約を行う予定

### 2 検討内容

- 子どもが小学生になることによる働き方の変化
- 子育てと仕事の両立についての自己評価
- 職場や行政による支援 など

#### 参考

- 「子育てと仕事の両立についての調査」調査報告書より
- 回答者の9割が母親
- 子どもが小学生になることによる働き方の変化について女性の方が働き方の変化を強いられている。
- 子育てと仕事の両立について、配偶者の理解協力よりも、自身の仕事内容などが影響している可能性がある。
- 子育てと仕事について、両立できていないと回答した人の理由をみると、「時間」という単語が多く出現している。

## 幼保連携型認定こども園の設置の認可について

## 1 幼保連携型認定こども園の設置の手続き等の概要

## (1) 幼保連携型認定こども園とは

義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとしての満3歳以上の子どもに対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行い、これらの子どもの健やかな成長が図られるよう適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに、保護者に対する子育ての支援を行うことを目的として、この法律<sup>\*1</sup>の定めるところにより設置される施設

※1 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「法」という。）

## (2) 設置主体（法第12条）

国、地方公共団体、学校法人及び社会福祉法人

## (3) 認可等主体（法第17条第1項）

都道府県知事<sup>\*2</sup>、指定都市の長、中核市の長

※2 指定都市及び中核市以外の市町村が設置する施設等の届出受理（法第16条）を含む。

## (4) 審議会の意見聴取

都道府県知事は、アからウまでの認可等をしようとするときは、あらかじめ法第25条に規定する審議会<sup>\*3</sup>の意見を聴かなければならない。

ア 設置の認可・廃止等の認可（法第17条第3項）

イ 事業停止命令・閉鎖命令（法第21条第2項）

ウ 認可の取消し（法第22条第2項）

※3 本県では、「岩手県子ども・子育て会議」を当該審議会として位置づけ

## (5) 設置基準

社会福祉施設等の事業者等の要件及び設備等に関する基準を定める条例（平成30年岩手県条例第62号）で基準を策定（国が定める基準に従い又はそれを参酌）

## (6) 認可の適否

ア 法令上の取扱い（法第17条第6項）

条例で定める基準に適合し、かつ欠格事由に該当しないと認められる場合は、認可をするものとされている。ただし、幼保連携型認定こども園を設置しようとする場所を含む区域における特定教育・保育施設の利用定員の総数が、子ども・子育て支援事業支援計画に定める必要利用定員総数に既に達している場合等は認可をしないことができる。

イ 本県の方針

本県においては、岩手県子ども・子育て支援事業支援計画において、「幼稚園又は保育所から認定こども園に移行する場合にあっては、制度の目的である認定こども園の普及の観点から、既に確保対策が量の見込を上回っている場合にも、原則として認可を行う方針<sup>\*4</sup>」としていること。

※4 岩手県子ども・子育て支援事業支援計画に明記

2 県内の幼保連携型認定こども園の設置状況（R3. 4. 1 現在） 公立 14、私立 95 計 109 か所

（単位：か所）

No.	市町村名	公立	私立	計
1	盛岡市	0	18	18
2	宮古市	0	2	2
3	大船渡市	3	5	8
4	花巻市	0	9	9
5	北上市	0	5	5
6	久慈市	0	5	5
7	遠野市	0	1	1
8	一関市	4	13	17
9	釜石市	1	2	3
10	二戸市	0	3	3
11	八幡平市	0	4	4
12	奥州市	3	10	13
13	滝沢市	0	4	4
14	紫波町	0	2	2
15	矢巾町	0	5	5
16	金ヶ崎町	0	1	1
17	大槌町	0	4	4
18	洋野町	3	2	5
	計 18 市町	14	95	109

3 意見聴取の対象となる施設

	名称	所在地	開設の時期	現在の施設種別
1	びっころこども園	花巻市	R4. 4. 1	保育所
2	幼保連携型認定こども園おにやなぎ保育園	北上市	R4. 4. 1	保育所
3	たんぽぽこども園	一関市	R4. 4. 1	保育所
4	幼保連携型認定こども園 もみじこども園	奥州市	R4. 4. 1	保育所
5	幼保連携型認定こども園 とよまねこども園	山田町	R4. 4. 1	保育所

幼保連携型認定こども園に係る教育保育概要等に関する調書

施設名 ぴっころこども園

施設の所在地	〒025-0039 岩手県花巻市諏訪町二丁目4番地7				
施設の設置者	社会福祉法人ちひろ会				
施設の設置者の所在地	〒025-0039 岩手県花巻市諏訪町二丁目4番地7				
利用定員	満3歳未満児	満3歳以上児	計		
保育を必要とする子ども	30人	30人	60人		
保育を必要とする子ども以外の子ども	0人	15人	15人		
計	30人	45人	75人 (0歳児6人・1歳児12人 2歳児12人・3歳児15人 4歳児15人・5歳児15人)		
開園日数	開園日数：年間293日 休園日：日曜日、祝日、年末年始、長期休業日（夏季・冬季・春季）				
開園時間	7時00分～18時00分				
教育及び保育に従事する者の数	実人員 11人（常勤換算10.6人）				
学級数	3学級				
園舎の面積	746.87 m <sup>2</sup>				
園庭の面積	1.080 m <sup>2</sup>				
給食の提供状況	全園児自園完全給食				
実施する子育て支援事業の内容	事業の内容	事業の実施日	実施場所	対象者	
	1	当保育教諭による子育ての不安や悩み事の相談を受け付ける	開園日と同じ	園舎	在園児及び未就園児の両親・祖父母、地域住民
	2	未就園児の入園体験	開園日の毎週水曜日	園舎	2歳児及び3歳未満児以上の未就園児の両親、祖父母

幼保連携型認定こども園設置基準対応状況

施設名 ぴっころこども園

項目	申請内容	基準	適・否
<b>(1) 学級編制</b>			
学級編制	15人×3学級	1学級当たり35人以下	適
学級担任	3人	3人(学級数)以上	適
<b>(2) 職員配置</b>			
保育教諭	10.625人	9人以上(※) 4・5歳児 30人×1/30=1.0(2学級) 3歳児 15人×1/20=0.7(1学級) 1・2歳児 24人×1/6=4.0 0歳児 6人×1/3=2.0	適
調理員	3人(うち1人は栄養士を兼務)	必置(ただし、調理業務の全部を委託する場合は調理員の配置は不要)	適
<b>(3) 設備等</b>			
園舎の構造	1階建	原則2階建以下	適
園舎の面積	746.87㎡	493.26㎡以上 学級数による算定 $320\text{㎡} + (3\text{学級} - 2) \times 100\text{㎡} = 420\text{㎡}$ 3歳未満の園児数による算定 ほふくしない 0歳児 6人×1.65㎡=9.90㎡ ほふくする 1歳児12人×3.30㎡=39.60㎡ 2歳児12人×1.98㎡=23.76㎡	適
園庭の面積	1,080㎡	439.60㎡以上 (1) ①、②のいずれか大きい面積 ① 学級数による算定 $400\text{㎡} + (3\text{学級} - 3) \times 80\text{㎡} = 400\text{㎡}$ ② 3歳以上の園児数による算定 45人×3.3㎡=148.50㎡ (2) 2歳の園児数による算定 2歳児12人×3.3㎡=39.60㎡	適
保育室等の面積	乳児室 26.93㎡(1室)	9.90㎡以上 ほふくしない 0歳児 6人×1.65㎡=9.90㎡	適
	ほふく室 43.02㎡(1室)	39.60㎡以上 ほふくする 1歳児12人×3.30㎡=39.60㎡	適
	保育室 156.02㎡(4室)	112.86㎡以上 2歳以上児57人×1.98㎡=112.86㎡	適
<b>(4) 運営</b>			
教育週数	年間39週	年間39週以上	適
子育て支援事業	子育て支援相談(教育保育相談事業)等を実施	教育保育相談事業の実施が必須	適
<b>(5) 欠格事由</b>			
申請者	欠格事由に該当しない	欠格事由に該当しないこと。 (欠格事由) ・ 国民の福祉又は学校教育に関する法律の規定による罰金刑 ・ 労働に関する法律の規定による罰金刑 ・ 認可取消の日から5年を経過しない者 等	適
申請者の役員	欠格事由に該当しない	申請者と同様の欠格事由に該当しないこと	適

※ 年齢区分別の保育教諭数は、小数点第2位以下切り捨て。計は、小数点以下四捨五入。

幼保連携型認定こども園に係る教育保育概要等に関する調書

施設名 幼保連携型認定こども園おにやなぎ保育園

施設の所在地	〒024-0056 岩手県北上市鬼柳町都鳥 13-1				
施設の設置者	社会福祉法人平和会				
施設の設置者の所在地	〒024-0004 岩手県北上市村崎野 12 地割 74 番地 28				
利用定員	満3歳未満児	満3歳以上児	計		
保育を必要とする子ども	35人	65人	100人		
保育を必要とする子ども以外の子ども	0人	5人	5人		
計	35人	70人	105人 (0歳児3人・1歳児14人 2歳児18人・3歳児22人 4歳児24人・5歳児24人)		
開園日数	開園日数：年間 294 日 休園日：日曜日、祝日、年末年始 12 月 29 日～1 月 3 日				
開園時間	7 時 00 分 ～ 19 時 00 分 (延長保育 18 時 00 分～19 時 00 分)				
教育及び保育に従事する者の数	実人員 19 人 (常勤換算 19 人)				
学級数	3 学級				
園舎の面積	811.84 m <sup>2</sup>				
園庭の面積	1311.67 m <sup>2</sup>				
給食の提供状況	全園児自園完全給食				
実施する子育て支援事業の内容		事業の内容	事業の実施日	実施場所	対象者
	1	子育て支援 相談室設置 事業	開園日と同じ	園舎	在園児及び未就園児の両 親・祖父母、地域住民
	2	園庭開放	開園日の平日	当園園庭	未就園児並びその両親、親 子
	3	子育て講座	6月中旬 10月中旬 2月上旬	園舎	園児、未就園児親子

幼保連携型認定こども園設置基準対応状況

施設名 幼保連携型認定こども園おにやなぎ保育園

項目	申請内容	基準	適・否
<b>(1) 学級編制</b>			
学級編制	22人×1学級、24人×2学級	1学級当たり35人以下	適
学級担任	4人	3人(学級数)以上	適
<b>(2) 職員配置</b>			
保育教諭	19人	9人以上(※) 4・5歳児 48人×1/30=1.6 (2学級) 3歳児 22人×1/20=1.1 (1学級) 1・2歳児 32人×1/6=5.3 0歳児 3人×1/3=1.0	適
調理員	2人(ほか栄養士1人配置)	必置(ただし、調理業務の全部を委託する場合は調理員の配置は不要)	適
<b>(3) 設備等</b>			
園舎の構造	1階建	原則2階建以下	適
園舎の面積	811.84㎡	506.79㎡以上 学級数による算定 $320\text{㎡} + (3\text{学級} - 2) \times 100\text{㎡} = 420\text{㎡}$ 3歳未満の園児数による算定 ほふくしない 0歳児 3人×1.65㎡ = 4.95㎡ ほふくする 1歳児14人×3.30㎡ = 46.20㎡ 2歳児18人×1.98㎡ = 35.64㎡	適
園庭の面積	1,311.67㎡	459.40㎡以上 (1) ①、②のいずれか大きい面積 ① 学級数による算定 $400\text{㎡} + (3\text{学級} - 3) \times 80\text{㎡} = 400\text{㎡}$ ② 3歳以上の園児数による算定 70人×3.3㎡ = 231.00㎡ (2) 2歳の園児数による算定 2歳児18人×3.3㎡ = 59.40㎡	適
保育室等の面積	乳児室・ほふく室 62.30㎡ (1室)	51.15㎡以上 ほふくしない 0歳児 3人×1.65㎡ = 4.95㎡ ほふくする 1歳児14人×3.30㎡ = 46.20㎡	適
	保育室 188.90㎡ (4室)	174.24㎡以上 2歳以上児88人×1.98㎡ = 174.24㎡	適
<b>(4) 運営</b>			
教育週数	年間41週	年間39週以上	適
子育て支援事業	子育て支援相談(教育保育相談事業)等を実施	教育保育相談事業の実施が必須	適
<b>(5) 欠格事由</b>			
申請者	欠格事由に該当しない	欠格事由に該当しないこと。 (欠格事由) ・ 国民の福祉又は学校教育に関する法律の規定による罰金刑 ・ 労働に関する法律の規定による罰金刑 ・ 認可取消しの日から5年を経過しない者 等	適
申請者の役員	欠格事由に該当しない	申請者と同様の欠格事由に該当しないこと	適

※ 年齢区分別の保育教諭数は、小数点第2位以下切り捨て。計は、小数点以下四捨五入。

幼保連携型認定こども園に係る教育保育概要等に関する調書

施設名 たんぽぽこども園

施設の所在地	〒021-0041 岩手県一関市赤荻字下谷地 212 番地 1				
施設の設置者	社会福祉法人 たんぽぽ会				
施設の設置者の所在地	〒021-0041 岩手県一関市赤荻字下谷地 212 番地 1				
利用定員	満 3 歳未満児	満 3 歳以上児	計		
保育を必要とする子ども	0 人	36 人	36 人		
保育を必要とする子ども以外の子ども	24 人	15 人	39 人		
計	24 人	51 人	75 人 ( 0 歳児 6 人・1 歳児 8 人 2 歳児 10 人・3 歳児 17 人 4 歳児 17 人・5 歳児 17 人 )		
開園日数	開園日数：年間 293 日 休園日：日曜日、祝日、年末年始、学年末休業、夏季休業、冬季休業				
開園時間	7 時 00 分 ～ 18 時 00 分				
教育及び保育に従事する者の数	実人員 9 人（常勤換算 9 人）				
学級数	3 学級				
園舎の面積	492.81 m <sup>2</sup>				
園庭の面積	2,206.04 m <sup>2</sup>				
給食の提供状況	全園児自園完全給食				
実施する子育て支援事業の内容		事業の内容	事業の実施日	実施場所	対象者
	1	子育て支援 相談室設置 事業	開園日と同じ	園舎	在園児及び未就園児の保護者、地域住民
2	未就園児就園体験事業	開園日の平日	園舎	0 歳児以上の未就園児並びにその保護者	

幼保連携型認定こども園設置基準対応状況

施設名 たんぽぽこども園

項目	申請内容	基準	適・否
<b>(1) 学級編制</b>			
学級編制	17人×3学級	1学級当たり35人以下	適
学級担任	3人	3人(学級数)以上	適
<b>(2) 職員配置</b>			
保育教諭	9人	8人以上(※) 4・5歳児 34人×1/30=1.1(2学級) 3歳児 17人×1/20=0.8(1学級) 1・2歳児 18人×1/6=3.0 0歳児 6人×1/3=2.0	適
調理員	1人(ほか栄養士2人配置)	必置(ただし、調理業務の全部を委託する場合は調理員の配置は不要)	適
<b>(3) 設備等</b>			
園舎の構造	2階建	原則2階建以下	適
園舎の面積	492.81㎡	476.10㎡以上 学級数による算定 $320\text{㎡} + (3\text{学級} - 2) \times 100\text{㎡} = 420\text{㎡}$ 3歳未満の園児数による算定 ほふくしない 0歳児 6人×1.65㎡=9.90㎡ ほふくする 1歳児 8人×3.30㎡=26.40㎡ 2歳児10人×1.98㎡=19.80㎡	適
園庭の面積	2,206.04㎡	433.00㎡以上 (1) ①、②のいずれか大きい面積 ① 学級数による算定 $400\text{㎡} + (3\text{学級} - 3) \times 80\text{㎡} = 400\text{㎡}$ ② 3歳以上の園児数による算定 51人×3.3㎡=168.30㎡ (2) 2歳の園児数による算定 2歳児10人×3.3㎡=33.00㎡	適
保育室等の面積	乳児室 29.65㎡(1室)	9.90㎡以上 ほふくしない 0歳児 6人×1.65㎡=9.90㎡	適
	ほふく室 37.12㎡(1室)	26.40㎡以上 ほふくする 1歳児 8人×3.30㎡=26.40㎡	適
	保育室 137.73㎡(4室)	120.78㎡以上 2歳以上児61人×1.98㎡=120.78㎡	適
<b>(4) 運営</b>			
教育週数	年間49週	年間39週以上	適
子育て支援事業	子育て支援相談(教育保育相談事業)等を実施	教育保育相談事業の実施が必須	適
<b>(5) 欠格事由</b>			
申請者	欠格事由に該当しない	欠格事由に該当しないこと。 (欠格事由) ・ 国民の福祉又は学校教育に関する法律の規定による罰金刑 ・ 労働に関する法律の規定による罰金刑 ・ 認可取消の日から5年を経過しない者 等	適
申請者の役員	欠格事由に該当しない	申請者と同様の欠格事由に該当しないこと	適

※ 年齢区分別の保育教諭数は、小数点第2位以下切り捨て。計は、小数点以下四捨五入。

幼保連携型認定こども園に係る教育保育概要等に関する調書

施設名 幼保連携型認定こども園 もみじこども園

施設の所在地	〒023-0065 岩手県奥州市水沢字水山 72 番地 1			
施設の設置者	社会福祉法人 もみじ会			
施設の設置者の所在地	〒023-0065 岩手県奥州市水沢字水山 72 番地 1			
利用定員	満 3 歳未満児	満 3 歳以上児	計	
保育を必要とする子ども	45 人	45 人	90 人	
保育を必要とする子ども以外の子ども	0 人	10 人	10 人	
計	45 人	55 人	100 人 (0 歳児 15 人・1 歳児 15 人 2 歳児 15 人・3 歳児 18 人 4 歳児 18 人・5 歳児 19 人)	
開園日数	開園日数：年間 294 日 休園日：日曜日、祝日、年末年始			
開園時間	7 時 00 分 ～ 19 時 00 分			
教育及び保育に従事する者の数	実人員 20 人 (常勤換算 17.4375 人)			
学級数	3 学級			
園舎の面積	722.89 m <sup>2</sup>			
園庭の面積	2,460.00 m <sup>2</sup>			
給食の提供状況	全園児自園完全給食			
実施する子育て支援事業の内容	事業の内容	事業の実施日	実施場所	対象者
	1 子育て支援相談室設置事業	当園保育教諭が、子育ての悩みや不安を持つ方の相談を受け付けるもの	園舎	在園児及び未就園児の両親・祖父母、地域住民
	2 未就園児就園体験事業「のびのびひろば」	未就園児の入園体験	園舎	未就園児並びにその両親・祖父母

幼保連携型認定こども園設置基準対応状況

施設名 幼保連携型認定こども園 もみじこども園

項目	申請内容	基準	適・否
<b>(1) 学級編制</b>			
学級編制	18人×2学級、19人×1学級	1学級当たり35人以下	適
学級担任	3人	3人(学級数)以上	適
<b>(2) 職員配置</b>			
保育教諭	17.4375人	13人以上(※) 4・5歳児 37人×1/30=1.2(2学級) 3歳児 18人×1/20=0.9(1学級) 1・2歳児 30人×1/6=5.0 0歳児 15人×1/3=5.0	適
調理員	1人(ほか栄養士3人配置)	必置(ただし、調理業務の全部を委託する場合は調理員の配置は不要)	適
<b>(3) 設備等</b>			
園舎の構造	1階建	原則2階建以下	適
園舎の面積	722.89㎡	523.95㎡以上 学級数による算定 $320\text{㎡} + (3\text{学級} - 2) \times 100\text{㎡} = 420\text{㎡}$ 3歳未満の園児数による算定 ほふくしない 0歳児15人×1.65㎡=24.75㎡ ほふくする 1歳児15人×3.30㎡=49.50㎡ 2歳児15人×1.98㎡=29.70㎡	適
園庭の面積	2,460.00㎡	449.50㎡以上 (1) ①、②のいずれか大きい面積 ① 学級数による算定 $400\text{㎡} + (3\text{学級} - 3) \times 80\text{㎡} = 400\text{㎡}$ ② 3歳以上の園児数による算定 55人×3.3㎡=181.50㎡ (2) 2歳の園児数による算定 2歳児15人×3.3㎡=49.50㎡	適
保育室等の面積	乳児室 34.97㎡(1室)	24.75㎡以上 ほふくしない 0歳児 15人×1.65㎡=24.75㎡	適
	ほふく室 54.84㎡(2室)	49.50㎡以上 ほふくする 1歳児 15人×3.30㎡=49.50㎡	適
	保育室 165.43㎡(4室)	138.60㎡以上 2歳以上児70人×1.98㎡=138.60㎡	適
<b>(4) 運営</b>			
教育週数	年間49週	年間39週以上	適
子育て支援事業	子育て支援相談(教育保育相談事業)等を実施	教育保育相談事業の実施が必須	適
<b>(5) 欠格事由</b>			
申請者	欠格事由に該当しない	欠格事由に該当しないこと。 (欠格事由) ・ 国民の福祉又は学校教育に関する法律の規定による罰金刑 ・ 労働に関する法律の規定による罰金刑 ・ 認可取消の日から5年を経過しない者 等	適
申請者の役員	欠格事由に該当しない	申請者と同様の欠格事由に該当しないこと	適

※ 年齢区分別の保育教諭数は、小数点第2位以下切り捨て。計は、小数点以下四捨五入。

岩手県子ども・子育て支援事業支援計画実施状況

1 区域の設定

(金額単位:千円)

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
区域は、市町村が定める教育・保育提供区域を勘案して、教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期を定める単位をいいます。県が定める区域は、市町村単位を1区域とします。したがって、全体で33区域となります。	子ども子育て支援室						

2 各年度の量の見込と提供体制、実施時期（各年度における教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期）

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
各年度における県全域及び設定区域ごとの教育・保育の量の見込みは、別表1-1及び別表1-2の「量の見込」欄のとおりとします。 なお、幼稚園又は保育所から認定こども園に移行する場合にあっては、制度の目的である認定こども園の普及の観点から、既に確保対策が量の見込を上回っている場合にも、原則として認可を行う方針とします。 県全域及び設定区域ごとの教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期は、別表1-1及び別表1-2の「確保の内容」欄のとおりとします。	子ども子育て支援室	・教育・保育の提供体制の確保の内容（計画値）及び実績（R2.4.1現在）は次のとおりです。 1号認定 計画値 9,140人 実績 8,898人 2号認定 計画値18,658人 実績18,767人 3号認定 計画値14,444人 実績13,764人 ※ 幼稚園、保育所、認定こども園、家庭的保育事業等に係る確保の内容。			・教育・保育の提供体制の確保の内容（計画値）及び実績（R3.4.1現在）は次のとおりです。 1号認定 計画値 9,218人 実績 8,796人 2号認定 計画値18,722人 実績18,771人 3号認定 計画値14,563人 実績13,979人 ※ 幼稚園、保育所、認定こども園、家庭的保育事業等に係る確保の内容。		

3 認定こども園の普及（子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容）

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
(1) 県設定区域ごとの認定こども園の目標設置数及び設置時期 県設定区域ごとの認定こども園の目標設置数及び設置時期は、別表2のとおりとします。 (2) 幼稚園及び保育所から認定こども園への移行に必要な支援その他地域の事情に応じた認定こども園の普及に係る基本的考え方 認定こども園は幼稚園及び保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況及びその変化等によらず柔軟に子どもを受け入れられる施設であるという特徴を踏まえ、幼稚園、保育所及び保護者への情報提供等を通じてその普及を図ります。 そのため、県は、幼稚園及び保育所から認定こども園への移行を希望する施設に対しては、移行手続き等の情報提供やきめ細かな相談に対応するとともに、国の補助金等を最大限活用しながら必要な財政措置を講じ、より多くの施設の設置に向けて取り組みます。 また、幼保連携型認定こども園は、認可手続きを簡素化した制度改正の趣旨を踏まえ、その普及に取り組みます。	子ども子育て支援室	・認定こども園の目標設置数及び実績は次のとおりです。 目標設置数 18か所 実績 17か所 ・認定こども園の設置状況や設置の手続き等について、県のホームページを通じて情報提供を行いました。 ・認定こども園の施設整備を支援しました。 (補助件数：6件) ・県内の幼保連携型認定こども園は92施設となりました。 (R2.4.1現在、対前年度比+15施設)	児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）	164,492	・認定こども園の目標設置数及び実績は次のとおりです。 目標設置数 10か所 実績 21か所 ・認定こども園の設置状況や設置の手続き等について、県のホームページを通じて情報提供を行いました。 ・認定こども園の施設整備を支援しています。 (補助件数：5件) ・県内の幼保連携型認定こども園は109施設となりました。 (R3.4.1現在、対前年度比+17施設)	児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）	94,424
(3) 幼稚園教諭と保育士の合同研修に対する支援等 本県においては、これまでも園長等運営管理協議会等、幼稚園と保育所の合同研修を実施してきているところですが、今後においても認定こども園を普及していくことを踏まえ、幼稚園教諭と保育士の合同研修の重要性が高まることから、同研修の充実に努めます。 (4) 教育・保育及び地域子ども子育て支援事業の役割、提供の必要性等に係る基本的考え方及びその推進方策 各々の子どもや子育て環境の置かれた状況や地域の実情を踏まえ、幼児期の学校教育・保育、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の量的拡充と質的改善を推進していきます。 また、質の高い教育・保育及び子育て支援を提供するためには、保護者以外に幼稚園教諭、保育士等子どもの育ちを支援する者の専門性や経験が極めて重要であることから、研修等によりその専門性の向上を図っていきます。併せて、幼児教育アドバイザーの養成や幼児教育センターの体制整備、施設整備等の良質な環境の確保に向けた関係機関との連携に努めます。 (5) 教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の連携並びに認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携の推進方策 質の高い教育・保育及び地域型保育事業を実施するためには、事業者同士が相互に連携し、協働しながら地域の実情に応じた取組を進めて行く必要があります。 特に、教育・保育施設である認定こども園、幼稚園及び保育所は、子ども・子育て支援において地域の中核的な役割を担い、小規模保育等の地域型保育事業を担う者及び放課後児童健全育成事業（以下「放課後児童クラブ」という。）の地域子ども・子育て支援事業を行う者等と連携し、必要に応じてこれらの者の保育の提供等に関する支援を行うことが求められます。 また、地域型保育事業について、満3歳以降も引き続き適切に質の高い教育・保育を利用できるように、教育・保育施設と地域型保育事業を行う者との連携が必要です。 県としては、市町村の積極的な関与を促進することにより、事業者同士の円滑な連携が図られるよう取り組みます。 幼児期の教育に際しては、小学校教育との連携・接続についても、十分配慮することが必要です。また、保育を必要とする子どもが小学校就学後に円滑に放課後児童クラブを利用できるよう相互に連携を図ることが必要です。 県としては、市町村の積極的な関与を促進することにより、関係機関同士の円滑な連携が図られるよう取り組みます。	教委事務局 学校教育室	・幼稚園教諭、保育士、保育教諭を対象として幼稚園教育理解推進事業に係る研修会を実施しました。幼稚園教育要領等の適切な実施、幼児教育の動向や研修者のニーズを踏まえ、研修の充実に努めました。（園長等運営管理協議会、幼稚園教育研究協議会、保育技術研修会）（3研修会、計290名参加 ※市町村幼児教育推進協議会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ・幼児教育指導資料を作成し、幼稚園等の関係機関に配布し、幼児教育の向上に努めました。	幼稚園教育理解推進事業		・幼稚園教諭、保育士、保育教諭を対象として幼稚園教育理解推進事業に係る研修会を実施しました。幼稚園教育要領等の適切な実施、幼児教育の動向や研修者のニーズを踏まえ、研修の充実に努めました。（園長等運営管理協議会、幼稚園教育研究協議会、保育技術研修会、市町村幼児教育推進協議会）（4研修会、計370名参加） ・幼児教育指導資料を作成し、幼稚園等の関係機関に配布し、幼児教育の向上に努めました。	幼稚園教育理解推進事業	
		・幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善の推進のため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し必要な財政支援等を行いました。（施設型給付費等負担金、施設型給付費等補助金、地域子ども・子育て支援事業交付金） ・新任保育士の資質向上のための研修会を実施しました。 (1回、36名参加) ・放課後児童指導員の資質向上のための研修会を実施しました。 (1回、51名参加) ・事業者及び関係機関同士の円滑な連携のため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し、必要な助言等を行いました。	幼児教育推進費	242		幼児教育推進費	276
			施設型給付費負担金	7,013,617	・幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善の推進のため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し必要な財政支援等を行いました。（施設型給付費等負担金、施設型給付費等補助金、地域子ども・子育て支援事業交付金） ・新任保育士の資質向上のための研修会を実施しました。 (1回、96名参加) ・放課後児童指導員の資質向上のための研修会を実施しました。 (1回、60名参加) ・事業者及び関係機関同士の円滑な連携のため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し、必要な助言等を行いました。	施設型給付費負担金	6,930,107
			施設型給付費等補助金	512,107		施設型給付費等補助金	580,787
			地域子ども・子育て支援事業交付金	1,648,258		地域子ども・子育て支援事業交付金	1,910,451
			児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）	164,492		児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）	94,424
			子育て支援対策臨時特例事業費補助	134,033		子育て支援対策臨時特例事業費補助	9,223
			児童福祉施設等整備費補助（児童館等施設整備費補助）	16,149		児童福祉施設等整備費補助（児童館等施設整備費補助）	68,255
			児童福祉研修事業費	16,957		児童福祉研修事業費	18,236
			地域子育て活動推進事業費	1,003		地域子育て活動推進事業費	1,679

4 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施（子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保を図るために必要な市町村との連携）

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
子育てのための施設等利用給付が円滑に行われるよう、市町村が実施する特定子ども・子育て支援施設等の確認や公示、指導等に際し、県が保有する施設等の情報の共有等を通じて、その取組を支援します。	子ども子育て支援室	・子育てのための施設等利用給付が円滑に行われるよう、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し必要な情報提供及び財政支援を行いました。	施設型給付費負担金の内数	60,718	・子育てのための施設等利用給付が円滑に行われるよう、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し必要な情報提供及び財政支援を行いました。	施設等利用費負担金	44,573

5 実施者・従事者の確保及び資質向上（特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び資質の向上）

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
<p>質の高い特定教育・保育等の事業の提供に当たって基本となるのは人材であり、県及び事業者は人材の確保に努めます。</p> <p>県は「岩手県保育士・保育所支援センター」を保育士確保に関する中心的な実施機関と位置づけ、保育士資格を有しているものの、保育等に従事していない、いわゆる「潜在保育士」の再就職への情報提供、保育所と潜在保育士とのマッチング等を通じ、保育士確保に努めます。</p> <p>また、保育士資格の新規取得者の確保、潜在保育士の再就職支援を図るため、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や潜在保育士の再就職のための準備等に必要の費用の貸付を行います。</p> <p>さらに、職員給与の改善等処遇改善を図り、働く魅力を感じ、働き続けたい職場環境の構築を図ります。</p> <p>加えて、県内の保育士養成施設及び公共職業安定所等との連絡会議を通じ、相互の連携を図り就業の促進に努めます。</p> <p>幼保連携型認定こども園に従事する保育教諭については、幼稚園教諭免許と保育士資格を併有することが必要であることから、令和6年度まで期間が延長された片方の免許又は資格のみを有している者の併有を促進するための特例措置について、対象者に周知を行うなど、その免許又は資格の取得を促進していきます。</p> <p>また、放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の確保に向けた資格取得のために必要な研修に取り組みます。</p> <p>特定教育・保育施設に従事する者の段階に応じた研修を引き続き実施し、資質の向上を図ります。また、地域子ども・子育て支援事業に従事する者の資質の向上については、放課後児童クラブの従事者等のための研修を引き続き実施するとともに、市町村が実施する研修等の支援を行います。</p>	教委事務局 学校教育室	・教育公務員特例法の規定に基づき、現職教育の一貫として教諭等の資質向上を図ることを目的として幼稚園等初任者研修、幼稚園等中堅教諭等資質向上研修を実施しました。総合教育センターで実施する園外研修については、私立幼稚園教諭、認定こども園保育教諭、保育所保育士の研修希望を積極的に受け入れて実施しました。（初任者研修42名、中堅研17名）	幼稚園等初任者研修事業	1,163	・教育公務員特例法の規定に基づき、現職教育の一貫として教諭等の資質向上を図ることを目的として幼稚園等初任者研修、幼稚園等中堅教諭等資質向上研修を実施しました。総合教育センターで実施する園外研修については、私立幼稚園教諭、認定こども園保育教諭、保育所保育士の研修希望を積極的に受け入れて実施しました。（初任者研修51名、中堅研19名）	幼稚園等初任者研修事業	1,259
	子ども子育て支援室	・保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設や公共職業安定所等と連携を図り、マッチングを行いました。（マッチング実績108件） ・保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金の貸付けを行いました。（新規貸付：20件） ・保育士等の給与の改善等の取組に対して支援しました。（特定教育・保育施設等の処遇改善等加算Ⅰ 実施率100%） ・新任保育士の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、36名参加） ・潜在保育士の就業支援のための研修会を実施しました。（3回、34名参加） ・保育教諭確保のため、保育士資格取得の支援を行いました。（事業実施計画採択件数2件） ・放課後児童支援員の資格取得のための研修会を実施しました。（2回、117名受講） ・放課後児童指導員の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、51名参加） ・市町村が実施する研修に対して支援しました。（実施市町村数 8市町）	保育対策総合支援事業費	91,745	・保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設や公共職業安定所等と連携を図り、マッチングを行っています。（マッチング件数：98件）R4.1月末時点 ・保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金の貸付けを行いました。（新規貸付：31件（見込み）） ・保育士等の給与の改善等の取組に対して支援しました。（特定教育・保育施設等の処遇改善等加算Ⅰ 実施率100%） ・新任保育士の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、96名参加） ・潜在保育士の就業支援のための研修会を実施しました。（3回、43名参加） ・保育教諭確保のため、保育士資格取得の支援を行っています。（事業実施計画採択件数5件（予算枠）） ・放課後児童支援員の資格取得のための研修会を実施しました。（4回、191名受講） ・放課後児童指導員の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、60名参加） ・市町村が実施する研修に対して支援しました。（実施市町村数 12市町）	保育対策総合支援事業費	91,166
	子ども子育て支援室	・保育士等の給与の改善等の取組に対して支援しました。（特定教育・保育施設等の処遇改善等加算Ⅰ 実施率100%） ・新任保育士の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、96名参加） ・潜在保育士の就業支援のための研修会を実施しました。（3回、43名参加） ・保育教諭確保のため、保育士資格取得の支援を行っています。（事業実施計画採択件数5件（予算枠）） ・放課後児童支援員の資格取得のための研修会を実施しました。（4回、191名受講） ・放課後児童指導員の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、60名参加） ・市町村が実施する研修に対して支援しました。（実施市町村数 12市町）	児童福祉研修事業費	16,957	・保育士等の給与の改善等の取組に対して支援しました。（特定教育・保育施設等の処遇改善等加算Ⅰ 実施率100%） ・新任保育士の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、96名参加） ・潜在保育士の就業支援のための研修会を実施しました。（3回、43名参加） ・保育教諭確保のため、保育士資格取得の支援を行っています。（事業実施計画採択件数5件（予算枠）） ・放課後児童支援員の資格取得のための研修会を実施しました。（4回、191名受講） ・放課後児童指導員の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、60名参加） ・市町村が実施する研修に対して支援しました。（実施市町村数 12市町）	児童福祉研修事業費	18,236
	子ども子育て支援室	・保育士等の給与の改善等の取組に対して支援しました。（特定教育・保育施設等の処遇改善等加算Ⅰ 実施率100%） ・新任保育士の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、96名参加） ・潜在保育士の就業支援のための研修会を実施しました。（3回、43名参加） ・保育教諭確保のため、保育士資格取得の支援を行っています。（事業実施計画採択件数5件（予算枠）） ・放課後児童支援員の資格取得のための研修会を実施しました。（4回、191名受講） ・放課後児童指導員の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、60名参加） ・市町村が実施する研修に対して支援しました。（実施市町村数 12市町）	地域子育て活動推進事業費	1,003	・保育士等の給与の改善等の取組に対して支援しました。（特定教育・保育施設等の処遇改善等加算Ⅰ 実施率100%） ・新任保育士の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、96名参加） ・潜在保育士の就業支援のための研修会を実施しました。（3回、43名参加） ・保育教諭確保のため、保育士資格取得の支援を行っています。（事業実施計画採択件数5件（予算枠）） ・放課後児童支援員の資格取得のための研修会を実施しました。（4回、191名受講） ・放課後児童指導員の資質向上のための研修会を実施しました。（1回、60名参加） ・市町村が実施する研修に対して支援しました。（実施市町村数 12市町）	地域子育て活動推進事業費	1,679

6 専門的な知識・技術を要する支援（子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策並びにその円滑な実施を図るために必要な市町村との連携）

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
(1) 児童虐待防止対策の充実 すべての子どもが安心して暮らすことができる社会の実現を目指し、「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、市町村の児童家庭相談体制の充実や要保護児童対策地域協議会の機能強化に向けた支援、児童相談所の体制強化、関係機関との連携に努めるなど、虐待予防のための早期対応から発生時の迅速な対応、虐待を受けた子どもの自立支援等に至るまで、切れ目ない支援体制の充実に向けた取組を推進します。	子ども子育て支援室	・児童相談所における児童虐待相談対応件数は1,376件で前年比で51件（△3.6%）減少しましたが、依然として高止まり状態となっています。 ・国の児童虐待防止対策体制総合強化プランに基づき、児童相談所の体制強化のため児童福祉司を50名配置しました。（前年比7名の増） ・児童福祉司等義務研修を開催し、対応力の向上に努めました。 ①任用前講習会（修了者15名） ②任用後研修（修了者18名） ③スーパーバイザー養成研修（中止） ④要保護児童対策地域協議会調整担当者研修（修了者20名）	児童養育支援ネットワーク事業費	16,446	・国の児童相談所体制強化プランに基づき、児童相談所に児童福祉司を54名配置しました。（前年比4名の増） ・児童福祉司等義務研修を開催し、対応力の向上に努めました。 ①任用前講習会（修了者16名） ②任用後研修（修了者19名） ③スーパーバイザー養成研修（7名受講） ④要保護児童対策地域協議会調整担当者研修（修了者20名） ・児童虐待相談対応等の情報共有や全国システムとの連動を進めるため、児童相談システムの改修を実施しています。	児童養育支援ネットワーク事業費	58,924
・施設の老朽化・狭隘化が著しい宮古児童相談所の改築に着手しました。（～令和4年度）		宮古児童相談所整備事業費	39,823	・宮古児童相談所の改築については、年度内の完成、供用を開始します。	宮古児童相談所整備事業費	539,636	
・「児童虐待防止アクションプラン（2016-2020）」に基づき、児童虐待の予防、早期発見、早期対応への取り組みを進めました。 ・児童相談所と警察との連携強化のため、合同会議と合同訓練を実施した。 ・児童虐待防止等について県民等への啓発を図るため、社会的養育や家族のあり方を「子ども虐待防止フォーラム」を開催しました。 参加者数：112名 ・県要保護児童対策地域協議会において、次期プラン「児童虐待防止アクションプラン（2021-2025）」を策定しました。		児童養育支援ネットワーク事業費	16,446	・「児童虐待防止アクションプラン（2021-2025）」に基づき、児童虐待の予防、早期発見、早期対応への取り組みを進めました。 ・児童相談所と警察との連携強化のため、合同会議を実施しました。（新型コロナウイルス感染症対策のため、合同訓練は中止） ・児童虐待防止等について県民等への啓発を図るため、今年度はヤングケアラをテーマとし、「子ども虐待防止フォーラム」を開催しました。 参加者数：296名	児童養育支援ネットワーク事業費	58,924	
・育児不安を抱える妊産婦への相談対応などに従事する市町村保健師等の資質向上を図るため、各保健所において「妊産婦メンタルヘルスクエア研修会・事例検討会」を開催しました。 ・保健所では、産科医療機関等の医師、助産師、市町村保健師などを参集した連絡会等を開催し、産後うつに対する支援体制を検討するなど、地域の産後うつ対策の取組の推進を図りました。 ・各市町村において、医療機関と連携を図りながら、妊婦健診や質問票を用いた産後うつ病に係る対応、乳児家庭全戸訪問事業や養育訪問支援事業等を実施し、妊産婦及び乳幼児に係る要支援家庭への支援を実施しました。	生涯を通じた女性の健康支援事業	6,054	・育児不安を抱える妊産婦への相談対応などに従事する市町村保健師等の資質向上を図るため、各保健所において「妊産婦メンタルヘルスクエア研修会・事例検討会」を開催しました。 ・保健所では、産科医療機関等の医師、助産師、市町村保健師などを参集した連絡会等を開催し、産後うつに対する支援体制を検討するなど、地域の産後うつ対策の取組の推進を図りました。 ・各市町村において、医療機関と連携を図りながら、妊婦健診や質問票を用いた産後うつ病に係る対応、乳児家庭全戸訪問事業や養育訪問支援事業等を実施し、妊産婦及び乳幼児に係る要支援家庭への支援を実施しました。	生涯を通じた女性の健康支援事業	6,447		

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
(2) 社会的養護体制の充実 家庭環境に恵まれず社会的養護を必要とする子どもたちが、適切な支援やケアを受けながら家庭環境で養育されよう「社会的養育推進計画」に基づき、子どもの権利擁護、里親委託の推進、児童養護施設等の小規模化や高機能化及び多機能化、施設等から円滑に自立するための社会的養護自立支援の推進等の取組を推進します。		・令和2年3月に策定した「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、児童養護施設、乳児院のすべてに里親委託推進員を配置され、児童相談所や里親会と連携し、里親への包括的な支援を実施しました。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、上半期の研修実施を見送るなどによる新規登録里親の減少等のため、委託率が減少しました。 里親新規登録 8組 里親等委託率 22.8% (R元 24.6%)	里親委託促進事業費	3,266	・福祉総合相談センターの里親委託推進員を増員し2名体制とし、里親リクルートや研修、委託後の相談支援体制の強化を図りました。 里親新規登録数 25組 (R3.10現在)	里親委託促進事業費	6,292
		児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するための相談支援を実施しました。 支援対象児童 20名	社会的養護自立支援事業費	11,520	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するための相談支援を実施するとともに、措置解除後も引き続き施設や里親を利用する際の居住費・生活費を支給しました。 支援対象児童 33名 (年度末退所見込)	社会的養護自立支援事業費	13,453
		児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を行いました。 貸付件数 37件	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	1,010	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を行いました。 貸付申請件数 28件 (R3.8現在)	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	1,049
		児童養護施設等の職員の資質向上を図るため、隔年で基幹的職員研修を実施していますが、新型コロナウイルス感染症対策のため開催を見送りました。	児童養育支援ネットワーク事業費	16,446	児童養護施設等の職員の資質向上を図るため、県が開催する基幹的職員研修の講師を養成するため、国の研修へ施設職員等3名を派遣しました。なお、基幹的職員研修は、今年度も新型コロナウイルス感染症対策のため開催を見送りました。	児童養育支援ネットワーク事業費	58,924
(3) ひとり親家庭の自立支援の推進 ひとり親家庭等の親が仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる地域社会の実現を目指し、「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、相談機能や就業支援対策の充実、子育て支援・生活環境の整備、子どもへの支援の充実、養育費確保の促進、経済的支援の充実や被災遺児孤児の家庭の支援の充実に向けて、市町村等の関係機関と連携してひとり親家庭の自立支援を推進します。	子ども子育て支援室	・母子・父子自立支援員の資質向上のため、養育等の相談に関する東北地域研修会に1名派遣しました。 ・地域でひとり親家庭等の支援に携わる民生・児童委員などの対応力向上のため、令和2年度市町村民生児童委員協議会会長・副会長研修において研修資料を配布しました。 ・「ひとり親家庭出張個別相談会」を延べ36回実施し、相談機能の充実を図りました。 ・ひとり親家庭等のための支援策ガイドブックを20,000部作成し、121箇所に配付しました。	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	5,953	・母子・父子自立支援員の資質向上のため、東北・北海道ブロック会議への参加、養育費等の相談に関する全国研修会へ1名派遣しました。 ・地域でひとり親家庭等の支援に携わる民生・児童委員などの対応力向上のため、支援者研修会を行いました。 ・「ひとり親家庭出張個別相談会」を延べ39回実施し、相談機能の充実を図りました。 ・「ひとり親家庭等のための支援策ガイドブック」を岩手県社会福祉協議会のホームページに掲載し周知しました。	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	7,741
		・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員が企業訪問を行いひとり親家庭の求人開拓を行ったほか、公共職業安定所や市町村等の関係機関に対しひとり親家庭の就業に係る情報提供や情報収集を行いました。 (企業訪問48件、関係機関訪問55件) ・ひとり親家庭の親の資格取得を支援するため、自立支援教育訓練給付金は2件、高等職業訓練促進給付金5件支給しました。	母子福祉対策費	8,597	・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員が企業訪問を行いひとり親家庭の求人開拓を行ったほか、公共職業安定所や市町村等の関係機関に対しひとり親家庭の就業に係る情報提供や情報収集を行います。 (企業訪問38件、関係機関訪問34件 (R3.12時点)) ・ひとり親家庭の親の資格取得を支援するため、自立支援教育訓練給付金は3件、高等職業訓練促進給付金5件支給しました (R3.12時点)。	母子福祉対策費	8,788
		・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用がなされています。 (地域子育て支援拠点事業実施市町村：29市町村) (子育て短期支援事業実施市町村：6市町) (ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町) ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置も講じられています。 (利用料軽減措置実施市町村数：24市町村) ・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を8回派遣しました。	ひとり親家庭等日常生活支援事業費	155	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用がなされています。 (地域子育て支援拠点事業実施市町村：27市町村) (子育て短期支援事業実施市町村：16市町) (ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町) ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置も講じられています。 (利用料軽減措置実施市町村数：24市町村) ・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を9回派遣しました (R3.12時点)。	ひとり親家庭等日常生活支援事業費	274
		・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談を行ったほか、ひとり親家庭の親を対象とした就業支援講習会の中で養育費についての情報提供を行いました。(相談件数 189件) ・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて弁護士による無料法律相談を43回実施し、60件の相談に対応しました。	母子福祉対策費	8,597	・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談を行ったほか、ひとり親家庭の親を対象とした就業支援講習会の中で養育費についての情報提供を行っています。(相談件数 189件 (R3.12時点)) ・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて弁護士による無料法律相談を47回実施し、84件の相談に対応しています (R3.12時点)。	母子福祉対策費	8,788
		・母子父子寡婦福祉資金は、241件の貸付を行いました。 ・児童扶養手当は、9,671世帯に対し手当を支給しました。	母子福祉資金貸付金、父子福祉資金貸付金、寡婦福祉資金貸付金	112,419	・母子父子寡婦福祉資金の貸付を行います。 ・児童扶養手当を支給します (R3.11時点9,668世帯)。	母子福祉資金貸付金、父子福祉資金貸付金、寡婦福祉資金貸付金	530,477
			児童扶養手当支給事業費	825,088		児童扶養手当支給事業費	817,423
		・ひとり親医療費助成事業により、25,851名に助成しました。	ひとり親家庭医療費助成事業	233,307	ひとり親家庭における適正な医療を確保するため、市町村に対して事業にかかるとする経費の1/2を補助している。 R3補助見込額 253,018千円	ひとり親家庭医療費助成事業	253,018

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
(4) 子どもの貧困対策の推進 子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、子どもたちが自分の将来に希望を持てる社会の実現を目指し、「子どもの貧困対策推進計画」に基づき、教育の支援、生活の安定に資するための支援、保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援、経済的支援、被災児童等に対する支援を、市町村等の関係機関と連携して、総合的に推進します。	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営継続等に関する支援を実施しました。</li> <li>市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施しました。(3市町村4団体)</li> </ul>	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	4,480	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営継続等に関する支援を実施しました。</li> <li>市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施しました。(3市町村4団体)</li> </ul>	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	4,295
		<ul style="list-style-type: none"> <li>被災児童への支援について、定期的な実態把握、親族里親への支援、被災した子どもの心のケアを継続して実施しました。</li> <li>親族里親等への委託 委託児童数：16名 委託里親数：14組</li> <li>里親サロン 開催数：13回</li> <li>いわてこどもケアセンター 令和元年9月に岩手医大附属病院に児童精神科が開設され、診療機能は移行。巡回相談、研修事業等を継続して実施。</li> <li>巡回相談件数：延べ1,278件</li> <li>いわて子ども支援センター(遊びの支援等) 遊びの支援(わんぱくひろば等) 12回 保育士研修等 27回</li> <li>※令和2年度で事業終了</li> </ul>	被災児童対策事業費	87,494	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災児童への支援について、定期的な実態把握、親族里親への支援、被災した子どもの心のケアを継続して実施しました。</li> <li>親族里親等への委託(R3.10現在) 委託児童数：9名 委託里親数：7組</li> <li>里親サロン 新型コロナウイルス感染症対策のため、回数や規模を縮小して実施 開催数：5回</li> <li>いわてこどもケアセンター 令和元年9月に岩手医大附属病院に児童精神科が開設され、診療機能は移行。巡回相談、研修事業等を継続して実施。</li> <li>巡回相談件数：延べ 1,400件(R3.10現在)</li> </ul>	被災児童対策事業費	58,587
(5) 障がい児施策の充実等 障がい児やその家族が身近な地域で必要な支援を受けられるよう、「岩手県障がい児福祉計画」に基づき、障がいの早期発見・早期支援に向けた関係機関の連携や地域支援体制の整備、相談支援の提供体制の確保を図るとともに、重症心身障がい児や医療的ケア児に対する支援体制の充実を図ります。 障がい児の通所支援、在宅支援の体制整備に当たっては、認定こども園、幼稚園及び保育所や、放課後児童クラブ等の子育て支援施策との連携を図ります。 障がい児に対して、市町村における保健、医療、福祉、教育等の各種施策が体系的かつ円滑に実施されるよう、岩手県障がい者自立支援協議会療育部会及び岩手県立療育センターが地域自立支援協議会療育関係部会との連携を図り、地域療育支援ネットワークの構築と機能の充実を図ります。	障がい保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>療育センター相談支援部が市町村の発達支援関係者ミーティングに参加し、助言等を実施しました。</li> <li>岩手県障がい者自立支援協議会療育部会(2回)、岩手県重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者支援推進会議(2回)等の場を通じて、施設、医療関係者から意見を聴取しながら、岩手県立療育センターが中核となり、入所施設や医療機関との連携による支援ネットワークの構築を図りました。</li> <li>発達障がい者支援センターにおいて、「発達障害者地域支援マネジャー」を配置し、各地域を巡回し、技術的支援を実施しました。また、相談支援の実施(2,987件)、研修の実施(64件)、連絡協議会の開催など関係機関等の連携に係る活動(144件)等を実施しました。</li> <li>支援ニーズが増大する在宅の発達障がい児・者に対し、一定の支援は地域で提供できるようにするため、相談支援事業所等に勤務する相談支援専門員を対象に支援者育成事業を実施しました。</li> <li>家族支援体制の整備のため「ペアレントメンター養成事業」及び「ペアレントトレーニング」の研修を実施しました。</li> <li>発達障がい児が日頃より受診する小児科等の主治医(かかりつけ医)に対する研修を実施し、対応力向上を図りました。</li> </ul>	発達障がい児等支援事業費	1,901	<ul style="list-style-type: none"> <li>療育センター相談支援部が市町村の発達支援関係者ミーティングに参加し、助言等を実施しました。</li> <li>岩手県障がい者自立支援協議会療育部会(1回)、岩手県重症心身障がい児・者及び医療的ケア児・者支援推進会議(1回)等の場を通じて、施設、医療関係者から意見を聴取しながら、岩手県立療育センターが中核となり、入所施設や医療機関との連携による支援ネットワークの構築を図りました。</li> <li>令和3年9月に施行された医療的ケア児支援法に基づき、都道府県が設置することとされた「医療的ケア児支援センター」の設置に向けた検討を進めました。</li> <li>発達障がい者支援センターにおいて、「発達障害者地域支援マネジャー」を配置し、各地域を巡回し、技術的支援を実施しました。また、令和4年1月末までで、相談支援の実施(2,462件)、研修の実施(28件)、連絡協議会の開催など関係機関等の連携に係る活動(64件)等を実施しました。</li> <li>支援ニーズが増大する在宅の発達障がい児・者に対し、一定の支援は地域で提供できるようにするため、相談支援事業所等に勤務する相談支援専門員を対象に支援者育成事業を実施しました。</li> <li>家族支援体制の整備のため「ペアレントメンター養成事業」及び「ペアレントトレーニング」の研修を実施しました。</li> <li>発達障がい児が日頃より受診する小児科等の主治医(かかりつけ医)に対する研修を実施し、対応力向上を図りました。</li> </ul>	発達障がい児等支援事業費	1,760
	教委事務局 学校教育室	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立特別支援学校における令和2年度の外部からの教育相談(就学相談、個別指導、学校見学等)の対応件数は2,893件(前年比152件減)、研修対応件数は58件(前年比30件減)であり、地域におけるセンター的役割を担い、幼稚園、保育所、小・中学校、義務教育学校、高等学校からの相談・支援要請に積極的に応じました。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>県立特別支援学校における令和3年度の外部からの教育相談(就学相談、個別指導、学校見学等)の対応件数は12月末現在で1,797件、研修対応件数は70件であり、地域におけるセンター的役割を担い、幼稚園、保育所、小・中学校、義務教育学校、高等学校からの相談・支援要請に積極的に応じました。</li> </ul>		12,702

7 市町村の区域を超えた広域的な見地から行う調整

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
子ども・子育て支援事業計画作成時の調整 ア 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たって、市町村の区域を超えた教育・保育等の利用が行われている場合には、教育・保育の量の見込み並びに教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期について、関係市町村と調整を行います。 イ 県は、当該市町村間の調整が整わない場合等必要な場合において、地域の実情に応じ、市町村の区域を超えた広域的な見地からの調整を行います。 この調整の方法は、以下のとおりとします。 (7) 調整を必要とする市町村は、県に調整を求める文書を提出します。 (4) 県は、要請に基づき関係市町村と協議、調整を行います。	子ども子育て支援室						

8 教育・保育情報の公表

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
県は、子どもの保護者等が適切かつ円滑に特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用する機会を確保するため、法人や特定教育・保育施設の基本情報について県ホームページを通じ公表します。	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人や特定教育・保育施設等の基本情報について、県ホームページに掲載したほか、令和2年度から、地域の認定こども園や保育所、幼稚園などの情報を検索できる「子ども・子育て支援情報公表システム」を通じた情報提供を行いました。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>法人や特定教育・保育施設等の基本情報について、県ホームページに掲載したほか、地域の認定こども園や保育所、幼稚園などの情報を検索できる「子ども・子育て支援情報公表システム」を通じた情報提供を行っています。</li> </ul>		

9 職業生活と家庭生活の両立（労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携）

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
(1) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し ア 各種セミナーの開催等により「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の普及啓発に努めます。 イ 関係機関と連携し、育児休暇や子どもの看護休暇の取得や、学校行事に参加しやすい職場環境づくりに取り組む企業等の拡充を図るとともに、先進的な取組を実施する企業の表彰、認証等を行います。 ウ 休暇制度や各種手当などの雇用・労働環境の改善について、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要望活動や国の各種助成制度等の普及啓発を行います。	若者女性協働推進室	・経営者・管理職向け女性活躍セミナー（オンライン・2回開催、延べ92名参加）及びワークライフバランス出前講座（動画貸出、24社延べ255名受講）を実施し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図りました。	いわて女性活躍支援強化事業費	9,773	・経営者・管理職向け女性活躍セミナー（オンライン・10/29開催91名参加、2月開催予定）及びワークライフバランス出前講座（動画貸出、R3.12.31現在30社申込み）を実施し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図っています。 ・男性側の働き方の見直しや家事・育児への参画を促進により、女性側の家事・育児等の負担を軽減し女性活躍推進に繋げるため、いわて女性活躍企業等認定制度ステップ2の認定企業等を対象にした「男性社員のワーク・ライフ・バランスモデル創出業務委託」を行い、今年度は5社へ委託を実施しています。	いわて女性活躍支援強化事業費 いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費	9,676 2,102
	定住推進・雇用労働室	・企業の経営者や人事労務管理担当者等を対象とした働き方改革に係る研修会等を開催したほか、優れた取組の表彰や事例発表により普及啓発に取り組みました。 （研修会：10回開催、延べ327人参加）	いわて働き方改革加速化推進事業費	11,360	・企業の経営者や人事労務管理担当者等を対象とした働き方改革に係る研修会等を開催したほか、優れた取組の表彰や事例発表により普及啓発に取り組みました。 （研修会：6回開催、延べ152人参加（R3.12.31現在））	いわて働き方改革加速化推進事業費	9,536
	子ども子育て支援室	・「いわて子育てにやさしい企業等」認証の拡大を図るため、優遇措置の見直し・拡充のほか、企業等訪問による働きかけを実施しました。 （認証件数計72件） ・「いわて子育てにやさしい企業等」認証の周知に当たり、環境生活部所管の女性活躍推進員の活動と連携を図ったほか、認証に係る優遇措置について、県土整備部と連携を図り新たに拡充することとしました（県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札における技術提案評価項目への追加）。	子育て応援推進事業	8,929	・「いわて子育てにやさしい企業等」認証の拡大を図るため、優遇措置の見直し・拡充のほか、企業等訪問による働きかけを実施しました。 （認証件数計72件） ・「いわて子育てにやさしい企業等」認証の周知に当たり、環境生活部所管の女性活躍推進員の活動と連携を図ったほか、認証に係る優遇措置について、県土整備部と連携を図り新たに拡充することとしました（県営建設工事の総合評価落札方式条件付一般競争入札における技術提案評価項目への追加）。 ・働き方改革や男女共同参画、高齢者の生きがいづくり等の様々な視点を取入れた内容のマンガを作成し県HPへ掲載するほか、子育て関連施設等に配布しました。	子育て応援推進事業	2,169
(2) 仕事と子育ての両立のための基盤整備 保育所の運営費の一部を負担するとともに、適正な保育が実施されるよう必要な指導を行います。また、保育所等の施設整備を計画的に進めていくとともに、認定こども園に対する制度等の情報提供などにより、施設整備または既存施設の認定こども園への円滑な移行を支援します。 また、3歳未満の待機児童を解消するため、小規模保育事業をはじめとする地域型保育事業の活用を促進します。 保育士の確保については、処遇改善など労働環境の整備を支援するとともに、潜在保育士の再就職等を支援する保育士・保育所支援センターや保育士修学資金貸付等により、人材の確保に努めます。 県は放課後児童クラブを始めとする地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じて実施する子ども・子育て支援の充実を図ります。	子ども子育て支援室	・幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善の推進のため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し必要な財政支援等を行いました。 （施設型給付費等負担金、施設型給付費等補助金、子ども子育て支援交付金）	施設型給付費負担金	7,013,617	・幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善の推進のため、子ども・子育て支援新制度の実施主体である市町村に対し必要な財政支援等を行いました。 （施設型給付費等負担金、施設型給付費等補助金、子ども子育て支援交付金）	施設型給付費負担金	6,930,107
		・保育所の指導監査を実施しました。 （各施設年1回）	施設型給付費等補助金	512,107	・保育所の指導監査を実施しました。 （各施設年1回）	施設等利用費負担金	44,573
		・認定こども園の県内の設置状況や設置の手続き等について、県のホームページを通じて情報提供を行いました。 ・認定こども園の施設整備を支援しました。 （補助件数：6件）	地域子ども・子育て支援事業交付金	1,648,258	・認定こども園の県内の設置状況や設置の手続き等について、県のホームページを通じて情報提供を行いました。 ・認定こども園の施設整備を支援しました。 （補助件数：5件）	施設型給付費等補助金	580,787
		・特定地域型保育事業は、12市町89か所で実施されました。 （R2.4.1現在）	児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）	164,492	・特定地域型保育事業は、14市町102か所で実施されました。 （R3.4.1現在）	地域子ども・子育て支援事業交付金	1,910,451
		・特定教育・保育施設等が実施する職員給与の改善等の取組に対し、財政負担を行いました。 （特定教育・保育施設等の処遇改善等加算Ⅰ 実施率100%）	子育て支援対策臨時特例事業費補助	134,033	・特定教育・保育施設等が実施する職員給与の改善等の取組に対し、財政負担を行いました。 （特定教育・保育施設等の処遇改善等加算Ⅰ 実施率100%）	児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）	94,424
		・岩手県保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設や公共職業安定所等と連携を図りながら、保育所と保育士とのマッチングを行いました。 （マッチング実績108件）	保育対策総合支援事業費	91,745	・岩手県保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設や公共職業安定所等と連携を図りながら、保育所と保育士とのマッチングを行いました。 （マッチング件数：98件）R4.1月末時点	子育て支援対策臨時特例事業費補助	9,223
		・潜在保育士の就業支援のための研修会を実施しました。			・潜在保育士の就業支援のための研修会を実施しました。	保育対策総合支援事業費	91,166

9 計画期間（岩手県子ども・子育て支援事業支援計画の期間）

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
本計画の期間は、令和2年度を初年度とし、令和6年度までの5年間とします。	子ども子育て支援室						

10 計画の点検及び評価（岩手県子ども・子育て支援事業支援計画の達成状況の点検及び評価）

項目	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	決算額	令和3年度実施状況	関連事業名	最終予算額
ア 県は、各年度において、子ども・子育て支援事業支援計画に基づく施策の実施状況（教育・保育施設や地域型保育事業の認可等の状況を含む。）について点検、評価し、その結果を公表します。 評価に当たっては、「いわて県民計画（2019～2028）」の第1期アクションプランである、政策推進プラン（計画期間：令和元年度～令和4年度）において設定している指標により実施します。 なお、政策推進プランは令和4年度までを計画期間としていることから、次期アクションプランが策定された時点で、指標や目標値等を置き換えることとします。 イ 市町村で認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、市町村の定めた量の見込みと大きく乖離するなどにより、市町村が計画を見直した場合にあっては、県はその見直し状況を踏まえ必要な場合には県計画の見直しを行います。	子ども子育て支援室						

岩手県子どもの幸せ応援計画（2020～2024）構成事業実施状況

（単位：千円）

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
<b>1 教育の支援</b>						
<b>(1) 子どもの授業の理解度に関する支援</b>						
<b>① 学習支援の場の充実</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮世帯の子ども等に対する学習支援の実施に加え、市町村が実施する公営塾や、民間団体等による子どもの居場所づくりの取組などにより、全市町村への学習支援事業の展開を図ります。</li> </ul>	地域福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内13市町村で学習会又は学習支援相談員等の訪問による支援を実施</li> <li>学習会開催回数 746回</li> <li>支援登録者数 812人</li> </ul>	生活困窮者自立支援事業費（子どもの学習・生活支援事業費）	16,145	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内16市町村で学習会又は学習支援相談員等の訪問による支援を実施</li> <li>【R3拡充】※対象市町村3か所増</li> </ul>	18,932
	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営継続等に関する支援を実施</li> <li>市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施（3市町村4団体）</li> </ul>	子どもの未来地域応援ネットワーク形成支援事業費	4,480	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営に関する支援を実施</li> <li>市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施（1市町村1団体）</li> </ul>	4,295
<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後子供教室等により、子どもの学びの場づくりを支援します。</li> </ul>	生涯学習文化財課	放課後の公的な居場所として放課後子供教室（97教室）の設置及び学習支援等の実施を支援	放課後子供教室事業	62,059	放課後の公的な居場所として放課後子供教室（110教室）の設置及び学習支援等の実施を支援	53,669
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童養護施設等で暮らす子どもに対する学習支援を推進します。</li> </ul>	子ども子育て支援室	施設内での学習指導や通塾に係る経費について、加算して措置費を支弁 支給対象施設：3施設	児童保護措置費	2,436,733	施設内での学習指導や通塾に係る経費について、加算して措置費を支弁 支給対象施設：3施設	2,600,332
<b>② 学校における支援の推進</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭環境や住んでいる地域に左右されず、子どもたちが確かな学力を身につけられるよう、学習上のつまづきに応じたきめ細かな指導を推進します。</li> </ul>	学校教育室	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学習指導の充実</li> <li>英語・数学担当指導主事による学校訪問指導、指導力強化の支援</li> <li>「いわての授業づくり3つの視点」の活用促進</li> <li>「中学校数学五ツ星の授業づくり」の活用促進</li> <li>○教員研修の充実</li> <li>中高連携学力向上協議会（各教育事務所管内、コロナのため中止となり代替資料送付）</li> <li>○公所間連携</li> <li>学力向上担当者連絡協議会（年2回）</li> <li>学力向上に係る教育事務所訪問（年1回）</li> <li>学力向上に係る市町村教委訪問（年1回）【R2新規】</li> </ul>	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費	5,620	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学習指導の充実</li> <li>英語・数学担当指導主事による学校訪問指導、指導力強化の支援</li> <li>「いわての授業づくり3つの視点」の活用促進</li> <li>「中学校数学五ツ星の授業づくり」の活用促進</li> <li>○教員研修の充実</li> <li>中高連携学力向上協議会（各教育事務所管内、コロナのため中止）</li> <li>○公所間連携</li> <li>学力向上担当者連絡協議会（年2回）</li> <li>学力向上に係る教育事務所訪問（年1回）</li> <li>学力向上に係る市町村教委訪問（年1回）</li> <li>教育事務所、市町村教委主催の研修会への参加【R3新規】</li> </ul>	11,065
		<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校が、学校経営計画の重要課題として学力向上の具体的な目標を設定し、諸調査の結果分析等による組織的な授業改善や教員の授業力の向上、学校と家庭・地域と連携した家庭学習の充実などを進めることにより、目標が達成されるよう、支援、指導の強化に取り組めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学習指導の充実</li> <li>英語・数学担当指導主事による学校訪問指導、指導力強化の支援</li> <li>「いわての授業づくり3つの視点」の活用促進</li> <li>「中学校数学五ツ星の授業づくり」の活用促進</li> <li>○教員研修の充実</li> <li>中高連携学力向上協議会（各教育事務所管内、コロナのため中止となり代替資料送付）</li> <li>○公所間連携</li> <li>学力向上担当者連絡協議会（年2回）</li> <li>学力向上に係る教育事務所訪問（年1回）</li> <li>学力向上に係る市町村教委訪問（年1回）【R2新規】</li> </ul>	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費	5,620	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学習指導の充実</li> <li>英語・数学担当指導主事による学校訪問指導、指導力強化の支援</li> <li>「いわての授業づくり3つの視点」の活用促進</li> <li>「中学校数学五ツ星の授業づくり」の活用促進</li> <li>○教員研修の充実</li> <li>中高連携学力向上協議会（各教育事務所管内、コロナのため中止）</li> <li>○公所間連携</li> <li>学力向上担当者連絡協議会（年2回）</li> <li>学力向上に係る教育事務所訪問（年1回）</li> <li>学力向上に係る市町村教委訪問（年1回）</li> <li>教育事務所、市町村教委主催の研修会への参加【R3新規】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの自己肯定感を育成するため、達成感や成功体験を得たり、課題に立ち向かう姿勢を身に付けることができるよう、教育振興運動と連携した自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動を推進します。</li> </ul>	学校教育室 生涯学習文化財課	教育振興運動や社会教育施設等と連携し、教育課程の編成を通して、職場体験活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の取組を推進した。	—	—	教育振興運動や社会教育施設等と連携し、教育課程の編成を通して、職場体験活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の取組を推進した。	—

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
(2) 子どもの就学に関する支援						
① 就学に関する支援の周知、活用促進						
・ 義務教育に関しては、学校教育法第19条の規定に基づき市町村が行う就学援助により引き続き必要な経済的支援を行うとともに、スクールソーシャルワーカーの配置等により、教育相談体制の充実を図ります。	学校教育室	スクールソーシャルワーカーの配置 ・ 6 教育事務所に21人配置	児童生徒健全育成推進費 (スクールソーシャルワーカー (SSW) 配置事業費)	20,958	スクールソーシャルワーカーの配置 ・ 6 教育事務所に21人配置	23,114
・ 特別支援教育について、特別支援教育就学奨励費等を通じて、障がいのある児童生徒等への支援の充実を図ります。	教育企画室	・ 特別支援学校 特別支援教育就学奨励費 児童生徒 1,522人	対象 管理運営費（一般経費） ※ うち、扶助費（就学奨励費）	206,398	・ 特別支援学校 特別支援教育就学奨励費 対象児童生徒 1,458人	245,740
	教育企画室	・ 特別支援学校 特別支援教育就学奨励費 児童生徒 2人	対象 児童生徒保健管理費（要 保護児童生徒医療費）	96	・ 特別支援学校 特別支援教育就学奨励費 対象児童生徒 1人	154
・ 経済的な支援制度が必要な世帯に漏れなく活用されるよう制度等の周知を図ります。就学を希望する全ての生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯への授業料を免除する高等学校等就学支援金制度を着実に実施するとともに、低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減する奨学のための給付金支給事業を実施します。また、新たに高等学校等専攻科における低所得世帯への授業料等負担軽減事業を実施します。	学事振興課	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的として、世帯の収入状況に応じて、就学支援金を交付 支給対象者 5,956人	私立高等学校等就学支援金交付金	1,810,662	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的として、世帯の収入状況に応じて、就学支援金を交付 支給対象者（見込み） 6,202人	1,741,768
	学事振興課	全ての意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給 支給対象者 1,056人	奨学のための給付金支給事業費	125,387	全ての意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給 支給対象者（見込み） 1,143人	121,105
	学事振興課	県内の私立高等学校及び特別支援学校の専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料を支援 支給対象者 62人	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助	17,981	県内の私立高等学校及び特別支援学校の専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料を支援 支給対象者（見込み） 60人	17,650
	教育企画室	就学支援金 支給対象者 21,876人	公立高等学校等就学支援金交付事業費	2,495,565	就学支援金 支給対象者 20,754人（見込み）	2,372,435
	教育企画室	低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、3,123人に給付金を支給	奨学のための給付金支給事業費	371,360	低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、2,838人に給付金を支給	316,162
	教育企画室	専攻科修学支援金 支給対象者 10人	専攻科等修学支援事業費	713	専攻科修学支援金 支給対象者 14人（見込み）	713
	・ 高等学校の生徒等の負担軽減を図るため、県立高校の授業料の減免を行うとともに、私立高校等が行う授業料や入学金の減免等を支援します。	学事振興課	県内の私立の小学校、中学校、高等学校（全日制）、特別支援学校高等部及び専修学校（高等課程）に在学する児童・生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料又は入学金（小・中学校を除く）の負担軽減を図るため、学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費に対して補助 補助対象者 授業料減免 349人 入学金減免 23人 小中学校授業料負担軽減 5人	私立高等学校等授業料等減免等補助	29,360	県内の私立の小学校、中学校、高等学校（全日制）、特別支援学校高等部及び専修学校（高等課程）に在学する児童・生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料又は入学金（小・中学校を除く）の負担軽減を図るため、学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費に対して補助 補助対象者 授業料減免 380人 入学金減免 21人 小中学校授業料負担軽減 4人
・ 高等学校の生徒等の負担軽減を図るため、県立高校の授業料の減免を行うとともに、私立高校等が行う授業料や入学金の減免等を支援します。	教育企画室		—	—		—

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
② 進学に関する支援の周知、活用促進						
<p>・意欲と能力のある学生が経済的理由により就学を断念することなく安心して学べるよう、就学のための資金の貸付けや、県立大学や県内の専修学校等の授業料減免などにより、学生の就学を支援するとともに、これらの教育費負担軽減制度の周知を図り活用を促進します。</p>	学事振興課	岩手県立大学の運営に係る経費及び新型コロナウイルス感染症感染対策に係る経費に対して、交付金を交付	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金	3,829,554	岩手県立大学の運営に係る経費及び新型コロナウイルス感染症感染対策に係る経費に対して、交付金を交付	3,854,423
	学事振興課	真に支援が必要な低所得者世帯の学生の修学に係る経済的負担を軽減するため、私立専修学校専門課程の設置者が実施する授業料及び入学金の減免に要する経費の補助を実施（17校）	私立専修学校専門課程授業料等減免補助	218,867	真に支援が必要な低所得者世帯の学生の修学に係る経済的負担を軽減するため、私立専修学校専門課程の設置者が実施する授業料及び入学金の減免に要する経費の補助を実施（21校）	275,754
	学事振興課	専門学校に在籍する者のうち、修学支援が必要である者として知事の認定を受けた者に対して、協力校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の一部を交付（実績なし）	私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費	0	専門学校に在籍する者のうち、修学支援が必要である者として知事の認定を受けた者に対して、協力校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の一部を交付（実績見込：1名）	410
	医療政策室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師奨学金新規貸与者53名</li> <li>①岩手県医師修学資金15名（貸付枠15名）</li> <li>②市町村医師養成修学資金13名（貸付枠15名）</li> <li>③医療局医師修学資金25名（貸付枠25名）</li> </ul>	医師修学資金貸付金	439,900	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師奨学金新規貸与者55名</li> <li>①岩手県医師修学資金15名（貸付枠15名）</li> <li>②市町村医師養成修学資金15名（貸付枠15名）</li> <li>③医療局医師修学資金25名（貸付枠25名）</li> </ul>	457,500
	医療政策室	・看護職員修学資金 貸付人数320人（新規113人、継続207人）	看護師等修学資金貸付金	194,235	・看護職員修学資金 貸付人数312人（新規108人、継続204人）	193,563
	医療政策室	<p>県立看護師養成所における授業料等の減免（大学等における修学の支援に関する法律に基づくもの）</p> <p>①前期授業料 減免者数：31人（うち全額減免：17人、2/3減免：7人、1/3減免：7人）</p> <p>②後期授業料 減免者数：28人（うち全額減免：18人、2/3減免：5人、1/3減免：5人）</p>	—	—	<p>県立看護師養成所における授業料等の減免（大学等における修学の支援に関する法律に基づくもの）</p> <p>①前期授業料 減免者数：32人（うち全額減免：14人、2/3減免：7人、1/3減免：11人）</p> <p>②後期授業料 減免者数：32人（うち全額減免：15人、2/3減免：11人、1/3減免：6人）</p>	—
	定住推進・雇用労働室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立職業能力開発施設における授業料等の免除</li> <li>①授業料：免除者数 187人（うち全額 165人、半額 2人、2/3 19人、1/3 1人）（うち東日本大震災津波罹災による免除 48人）</li> <li>②入学（校）料：免除者数 34人（うち全額 26人、半額 0人、2/3 7人、1/3 1人）（うち東日本大震災津波罹災による免除 9人）</li> <li>③寄宿舎料 13人（うち東日本大震災津波罹災による免除 8人）</li> <li>④入学（校）検定料 2人（うち東日本大震災津波罹災による免除 2人）</li> </ul> <p>※授業料は延べ人数</p>	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立職業能力開発施設における授業料等の免除</li> <li>①授業料：免除者数 161人（うち全額 117人、半額 1人、2/3 33人、1/3 10人）（うち東日本大震災津波罹災による免除 23人）</li> <li>②入学（校）料：免除者数 31人（うち全額 17人、半額 0人、2/3 8人、1/3 6人）（うち東日本大震災津波罹災による免除 2人）</li> <li>③寄宿舎料 8人（うち東日本大震災津波罹災による免除 5人）</li> <li>④入学（校）検定料 5人（うち東日本大震災津波罹災による免除 4人）</li> </ul> <p>※授業料は延べ人数</p>	—
	農業普及技術課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立農業大学校における授業料等の免除（大学等における修学の支援に関する法律に基づくもの）</li> <li>①前期授業料・免除者数16名（うち全額8名、2/3の額3名、1/3の額5名）</li> <li>②後期授業料・免除者数15名（うち全額5名、2/3の額7名、1/3の額3名）</li> </ul>	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立農業大学校における授業料等の免除（左に同じ）</li> <li>①前期授業料・免除者数21名（うち全額7名、2/3の額10名、1/3の額4名）</li> <li>②後期授業料・免除者数20名（うち全額5名、2/3の額8名、1/3の額7名）</li> </ul>	—
<p>・意欲と能力のある高校生が経済状況にかかわらず大学等への就学の機会を得ることができるよう、給付型奨学金の拡充など、大学等奨学金事業の充実について国に働きかけます。</p>	学事振興課	国が実施する大学等奨学金事業について、県では、意欲のある高校生等が経済的理由により大学等への進学を断念することがないよう、国に対して更に制度の拡充を図るよう要望を実施	—	—	国が実施する大学等奨学金事業について、県では、意欲のある高校生等が経済的理由により大学等への進学を断念することがないよう、国に対して更に制度の拡充を図るよう要望を実施	—
<p>・ひとり親家庭等に対して、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付事務の円滑な履行と周知に努め、生活の安定と子どもの進学・就業等を支援します。</p>	子ども子育て支援室	母子父子寡婦福祉資金の貸付を実施。 母子福祉資金貸付金 98,937千円(215件) 父子福祉資金貸付金 10,303千円(21件) 寡婦福祉資金貸付金 3,719千円(5件)	母子福祉資金貸付費、父子福祉資金貸付費、寡婦福祉資金貸付費	112,419	母子父子寡婦福祉資金の貸付を実施。 母子福祉資金貸付金 436,410千円(730件) 父子福祉資金貸付金 48,866千円(77件) 寡婦福祉資金貸付金 17,775千円(21件)	530,477
<p>・高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の子どもを経済的に支援します。</p>	子ども子育て支援室	ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業を実施（実績なし）。	ひとり親家庭等セルフサポート事業費（ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金）	0	ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業を実施（実績見込1件）。	150
<p>・生活保護世帯の子どもが、高等学校等に進学する際の入学料、入学準備金等を支給するとともに、大学等に進学した場合は、新生活の立ち上げ費用として進学準備給付金を支給します。</p>	地域福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校等就学費支給件数 1,212件</li> <li>・大学等に進学した場合に一時金を支給する進学準備給付金支給件数 26件</li> </ul>	生活保護扶助費	2,454,563	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校等就学費支給</li> <li>・大学等に進学した場合に一時金を支給する進学準備給付金を支給</li> <li>自宅外生30万円支給</li> <li>自宅生10万円支給</li> </ul>	2,504,442

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
・ 児童養護施設の子どもなど特に厳しい環境に置かれた子どもの大学等への進学のための支援策の充実について、国に働きかけます。	子ども子育て支援室	北海道・東北7県保健福祉主管部長会議を通じて、厚生労働省へ経済的支援の充実について要望。	—	—	北海道・東北7県保健福祉主管部長会議を通じて、厚生労働省へ経済的支援の充実について要望を継続。	—
・ 児童養護施設等を退所する子どもが安心して就職し、又は進学することができるよう家賃や生活費の貸付事業を支援するほか、就職時やアパート等を賃借する際に必要となる身元保証人を確保するための事業を行い子どもたちの自立を促進します。	子ども子育て支援室	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を実施 貸付件数 37件	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	1,010	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を実施 貸付申請件数 28件（R3.8現在）	1,049
<b>(3) 子どもの学校生活等に関する支援</b>						
<b>① 相談体制の充実</b>						
・ スクールカウンセラーの配置により、児童生徒の心理面や情緒面の支援を行います。	学校教育室	スクールカウンセラーの配置（学校配置） ・ 配置校数：小学校90校 中学校129校 巡回型カウンセラーの配置 ・ 小学校49校、中学校19校に対応	児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）	255,286	スクールカウンセラーの配置（学校配置） ・ 配置校数：小学校115校 中学校127校 巡回型カウンセラーの配置 ・ 小学校25校、中学校20校に対応	292,334
	学校教育室	高校カウンセラーの配置 ・ 12のエリアに1名ずつ配置（12人）	児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業費）	17,167	高校カウンセラーの配置 ・ 高校66校（全ての高校に配置）	28,916
<b>② 支援につなげる体制の強化</b>						
・ 児童生徒の家庭環境等を踏まえた、指導体制の充実を図ります。特に、子どもを取り巻く環境の調整を図るスクールソーシャルワーカーの配置や制度周知を図ることなどにより、学校と家庭、地域、関係機関が連携し、苦しい状況にある子どもたちを早期に把握し、支援につなげる体制の強化に取り組みます。	学校教育室	スクールソーシャルワーカーの配置 ・ 6教育事務所に21人配置	児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業費）	20,958	スクールソーシャルワーカーの配置 ・ 6教育事務所に21人配置	23,114
・ 福祉事務所や市町村、医療機関、児童相談所、要保護児童対策地域協議会などの福祉部門と教育委員会・学校等との連携強化を図ることにより、経済的に支援が必要な子どもたちを早期の段階で生活支援や福祉制度につなげていきます。	学校教育室	要保護児童対策地域協議会などを通じて福祉部門との連携を強化	—	—	要保護児童対策地域協議会などを通じて福祉部門との連携を強化	—
<b>③ 経済的な支援の推進</b>						
・ 生活保護制度による教育扶助や就学援助制度による学校給食費の補助を行い、低所得世帯への支援を引き続き実施し、学校給食法の目的に基づき、学校給食の普及・充実及び食育の推進を図り適切な栄養の摂取による健康の保持増進に努めます。	地域福祉課	教育扶助支給人員 542人（月平均）	生活保護扶助費	2,454,563	教育扶助支給人員（2年度と同程度）	2,504,442
	保健体育課	・ 研修会等において、学校給食の目標や学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準等について周知を図ることにより、学校給食の充実や各学校における食育の推進を支援	指導運営費（食育・学校給食関係研修会）	114	・ 研修会等において、学校給食の目標や学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準等について周知を図ることにより、学校給食の充実や各学校における食育の推進を支援	418
・ 生活保護世帯の小中学生・高校生に学習参考書等の購入費及び課外クラブ活動に要する費用に充てる経費として学習支援費を支給します。	地域福祉課	学習支援費支給	生活保護扶助費	2,454,563	学習支援費支給	2,504,442

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度 決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予 算額
(4) その他の支援						
① 幼児教育の充実						
<p>・ 子どもがより質の高い幼児教育を受けられるよう、関係部局と連携の下、幼稚園教諭、保育士、保育教諭を対象とした研修の充実を図ります。また、教育の質の向上を目的とした幼稚園等の取組を支援するとともに、幼児教育センターの設置及び幼児教育アドバイザーの養成等により、幼児教育推進体制の強化を図ります。</p>	<p>学事振興課</p>	<p>県内に幼稚園又は幼保連携型認定こども園を設置する学校法人等が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち、幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費の補助を実施（74園）。</p>	<p>私立学校運営費補助（特色ある幼児教育等振興費）</p>	<p>52,296</p>	<p>県内に幼稚園又は幼保連携型認定こども園を設置する学校法人等が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち、幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費の補助を実施（66園）。</p>	<p>29,903</p>
<p>・ 幼児教育アドバイザーによる幼稚園・保育所・認定こども園の職員を対象とした子育て支援や地域との連携等についての研修等を通じて、家庭と連携した幼児教育の推進に取り組みます。</p>	<p>学校教育室</p>	<p>①「いわて幼児教育センター（仮称）」設置に係る準備会議（12月10日） 岩手県幼児教育連携会議の開催に向けて、「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」策定に向けた実務レベルのスケジュールを共有 ②岩手県幼児教育推進連携会議（2月15日） 「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」の策定に向け、幼児教育の現状と課題、今後の方針について協議を行った。 ③幼児教育推進体制説明会 新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した。 ④小学校低学年教育研修会 新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した。 ⑤幼児教育推進モデル指定研究事業 ・花巻市教育委員会（R2～3） 「保育者育成指標作成と研修体制の構築」に向けて保育者の育成を図る研究を推進した。</p>	<p>いわて幼児教育センター（仮称）推進事業費</p>	<p>164</p>	<p>①岩手県幼児教育推進連携会議 岩手県の幼児教育に関する意見交換を行うとともに、「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」を策定 ・第1回幼児教育推進連携会議（8月31日） ・第2回幼児教育推進連携会議（2月14日） ②連携会議WG 「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」の策定に向けた作業を実施 ・第1回WG（4月26日） ・第2回WG（7月30日） ・第3回WG（9月27日） ③幼児教育推進体制説明会 市町村教育委員会の研修会等の機会を活用し、幼児教育推進体制の構築について共有 ④小学校低学年教育研修会 幼小接続の観点から小学校低学年教育の充実に向けた研修を実施 ⑤幼児教育推進モデル指定研究事業 ・花巻市教育委員会（R2～3） 「保育者育成指標作成と研修体制の構築」に向けて保育者の育成を図る研究を推進 ・紫波町教育委員会（R3～4） 「幼児教育推進体制の構築」に向けて幼児教育アドバイザーの活用を図った研究を推進 ⑥幼児教育フォーラム（12月4日） 「いわて幼児教育センター」の設置に向けて、幼児教育の重要性とその推進体制について共有</p>	<p>860</p>

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
・ 幼児教育の保育料について、幼児教育・保育の無償化のほか、同時入所第3子以降の無償化など、その負担軽減が図られてきていますが、より一層、保護者の負担軽減が図られるよう、国に要望するとともに、質の高い幼児教育の確保を図ります。	学事振興課	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村の確認を受けた幼児期の教育・保育等を行う施設等（特定子ども・子育て支援施設等）の利用に関する給付に要する費用を負担（県内11市町）	子育てのための施設等利用給付負担金	176,627	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村の確認を受けた幼児期の教育・保育等を行う施設等（特定子ども・子育て支援施設等）の利用に関する給付に要する費用を負担（県内13市町）	126,190
・ 幼児教育の保育料について、幼児教育・保育の無償化のほか、同時入所第3子以降の無償化など、その負担軽減が図られてきていますが、より一層、保護者の負担軽減が図られるよう、国に要望するとともに、質の高い幼児教育の確保を図ります。	子ども子育て支援室	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」（R2.6月）において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望	施設型給付費等負担金	7,013,617	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」（R3.6月）において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望	6,930,107
			施設等利用費負担金	0		44,573
			施設型給付費等補助	512,107		580,787
② 高校生、高校中途退学者への支援の推進						
・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを含めた教育相談体制の整備や学習・生活面の支援をすることにより、高等学校の中途退学の防止に努めます。また、中途退学者が再チャレンジできる環境を整えます。	学校教育室	高校カウンセラーの配置 ・ 12のエリアに1名ずつ配置（12人）	児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業費）	17,167	高校カウンセラーの配置 ・ 高校66校（全ての高校に配置）	28,916
	学校教育室	スクールソーシャルワーカーの配置 ・ 6教育事務所に21人配置	児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業費）	20,958	スクールソーシャルワーカーの配置 ・ 6教育事務所に21人配置	23,114
・ 生徒が自らのあり方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を育成するため、各県立学校において「いわてキャリア教育指針」に基づきキャリア教育全体計画を作成し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等を実施するなど、計画的・組織的なキャリア教育の推進に取り組みます。	学校教育室	各県立学校において「いわてキャリア教育指針」に基づきキャリア教育全体計画を作成し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等を実施するなど、計画的・組織的なキャリア教育の取組を実施	キャリアアップサポート推進事業費補助	522	各県立学校において「いわてキャリア教育指針」に基づきキャリア教育全体計画を作成し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等を実施するなど、計画的・組織的なキャリア教育の取組を実施	1,000
・ 様々な理由で、高等学校を卒業できなかった方の学習成果を適切に評価し、高等学校を卒業した者と同程度の学力があるかどうかを認定する試験（高等学校卒業程度認定試験）を実施します。	生涯学習文化財課	第1回試験は、文部科学省から委託された民間業者が主管し、8月12日（水）及び13日（木）に岩手県立生涯学習推進センターで実施（受験者30人） 第2回試験は、岩手県教育委員会が主管し、11月7日（土）及び8日（日）に岩手県立生涯学習推進センターで実施（受験者36人）	—	—	第1回試験は、文部科学省から委託された民間業者が主管し、8月12日（木）及び13日（金）に岩手県立生涯学習推進センターで実施（受験者は43人） 第2回試験は、岩手県教育委員会が主管し、11月6日（土）及び7日（日）に岩手県立生涯学習推進センターで実施（受験者44人）	—
<b>2 生活の安定に資するための支援</b>						
(1) 子どもの家庭環境に関する支援						
① 学習支援の場の充実						
・ 生活困窮世帯の子ども等に対する学習支援の実施に加え、市町村が実施する公営塾や、民間団体等による子どもの居場所づくりの取組などにより、全市町村への学習支援事業の展開を図ります。【再掲】	地域福祉課	・ 県内13市町村で学習会又は学習支援相談員等の訪問による支援を実施 ・ 学習会開催回数 746回 ・ 支援登録者数 812人	生活困窮者自立支援事業費（子どもの学習・生活支援事業費）	16,145	・ 県内16市町村で学習会又は学習支援相談員等の訪問による支援を実施 【R3拡充】※対象市町村3か所増	18,932
・ 生活困窮世帯の子ども等に対する学習支援の実施に加え、市町村が実施する公営塾や、民間団体等による子どもの居場所づくりの取組などにより、全市町村への学習支援事業の展開を図ります。【再掲】	子ども子育て支援室	・ 「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営継続等に関する支援を実施 ・ 市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施（3市町村4団体）	子どもの未来応援地域ネットワーク形成事業費	9,296	・ 「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営に関する支援を実施 ・ 市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施（1市町村1団体）	4,295
・ 生徒が自らのあり方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を育成するため、各県立学校において「いわてキャリア教育指針」に基づきキャリア教育全体計画を作成し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等を実施するなど、計画的・組織的なキャリア教育の推進に取り組みます。	学校教育室	各県立学校において「いわてキャリア教育指針」に基づきキャリア教育全体計画を作成し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等を実施するなど、計画的・組織的なキャリア教育の取組を実施	いわて地域担い手育成支援事業費	9,783	各県立学校において「いわてキャリア教育指針」に基づきキャリア教育全体計画を作成し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等を実施するなど、計画的・組織的なキャリア教育の取組を実施	5,777
	学校教育室	「復興担い手育成支援事業」として次の支援を実施 ・ 大学入試に向けての対策講座の講師旅費、委託料等の支援を行い、沿岸地区高校合同の入試対策講座を1年生2回、2年生3回、3年生1回の計6回実施 ・ 外部講師による小論文講座や大学入試対策講座の講師旅費等の支援を行い、各校独自で入試対策講座を開催	県立学校復興担い手育成支援事業費	9,620	「復興担い手育成支援事業」として次の支援を実施 ・ 大学入試に向けての対策講座の講師旅費、委託料等の支援を行い、沿岸地区高校合同の入試対策講座を1年生2回、2年生3回、3年生1回の計6回実施 ・ 外部講師による小論文講座や大学入試対策講座の講師旅費等の支援を行い、各校独自で入試対策講座を開催	12,460

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
・ 様々な理由で、高等学校を卒業できなかった方の学習成果を適切に評価し、高等学校を卒業した者と同以上の学力があるかどうかを認定する試験（高等学校卒業程度認定試験）を実施します。	生涯学習文化財課	第1回試験は、文部科学省から委託された民間業者が主管し、8月12日（水）及び13日（木）に岩手県立生涯学習推進センターで実施（受験者30人） 第2回試験は、岩手県教育委員会が主管し、11月7日（土）及び8日（日）に岩手県立生涯学習推進センターで実施（受験者36人）	—	—	第1回試験は、文部科学省から委託された民間業者が主管し、8月12日（木）及び13日（金）に岩手県立生涯学習推進センターで実施（受験者43人） 第2回試験は、岩手県教育委員会が主管し、11月6日（土）及び7日（日）に岩手県立生涯学習推進センターで実施（受験者44人）	—
・ 放課後子供教室等により、子どもの学びの場づくりを支援します。	生涯学習文化財課	放課後の公的な居場所として放課後子供教室（97教室）の設置及び学習支援等の実施を支援	放課後子供教室事業	62,059	放課後の公的な居場所として放課後子供教室（110教室）の設置及び学習支援等の実施を支援	53,669
② 仕事と子育ての両立支援の促進						
・ いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。	定住推進・雇用労働室	・ いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及の取組を実施（運動参加企業数：544社） （研修会：10回、327人参加）	いわて働き方改革加速化推進事業	11,360	・ いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及の取組を実施（運動参加企業数：675社（12月末時点）） （研修会：5回、152人参加（12月末時点））	9,536
・ 仕事と子育ての両立を支援する企業の認証・表彰の実施などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。	子ども子育て支援室	仕事と子育ての両立を支援する企業を認証（認証企業数：72社）。	子育て応援推進事業費	8,930	（運動参加企業数：675社（12月末時点））	2,197
(2) 子どもの居場所に関する支援						
① 子どもの居場所の充実						
・ 様々な事情を抱える子どもが食事や勉強、地域の幅広い年齢層と交流しながら安心して過ごすことができる子ども食堂などの「子どもの居場所」を全市町村へ拡大するため、子どもの居場所づくりに取り組む団体の連携組織である「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、市町村と連携した立上げ等への補助を実施し、子どもの居場所づくりを行う民間団体等を支援します。	子ども子育て支援室	・ 「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営継続等に関する支援を実施 ・ 市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施（3市町村4団体）	子どもの未来応援地域ネットワーク形成事業費	9,296	・ 「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営に関する支援を実施 ・ 市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施（1市町村1団体）	4,295
(3) 子どもの朝食の摂取に関する支援						
① 仕事と子育ての両立支援の促進						
・ いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。【再掲】	定住推進・雇用労働室	・ いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及の取組を実施（運動参加企業数：544社） （研修会：10回、327人参加）	いわて働き方改革加速化推進事業	11,360	・ いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及の取組を実施（運動参加企業数：675社（12月末時点）） （研修会：5回、152人参加（12月末時点））	9,536
・ 仕事と子育ての両立を支援する企業の認証・表彰の実施などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。【再掲】	子ども子育て支援室	仕事と子育ての両立を支援する企業を認証（認証企業数：72社）。	子育て応援推進事業費	8,930	（運動参加企業数：675社（12月末時点））	2,197
② 食育の推進						
・ 子どもの健やかな発育・発達を支えるとともに、朝食の摂取を含めた、望ましい食習慣や生活習慣の形成を図るため、家庭、地域、学校等の連携を図りながら、総合的かつ計画的に食育を推進します。	県民くらしの安全課	・ 食育への理解と関心を深めるため、「食育標語コンクール」を実施（テーマ：私の好きな岩手の食べもの、応募総数：1,227件） ・ 岩手の未来を担う児童生徒が、食育について考えていただくきっかけとなることを願い、「食育推進図画・ポスターコンクール」を実施（テーマ：私の好きな岩手の食べもの、応募総数：66作品） ・ なお、食育普及啓発キャラバンは、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、中止	食育県民運動促進事業費	122	（研修会：5回、152人参加（12月末時点））	870
	保健体育課	・ 研修会等において、家庭や地域との連携事例や食育資料を紹介する、食に関する指導の全体計画作成について取り上げる等により、各学校における食育の推進を支援した。	指導運営費（食育・学校給食関係研修会）	114	・ 研修会等において、家庭や地域との連携事例や食育資料を紹介する、食に関する指導の全体計画作成について取り上げる等により、各学校における食育の推進を支援していく。	418
・ 歯科医療機関の受診ができない等の家庭環境による多発性むし歯を予防するため、市町村・保育所・学校等における集団フッ化物洗口の取組の促進に向けて、専門的・技術的支援を行います。	健康国保課	集団フッ化物洗口実施支援に係る保育所・幼稚園等、学校職員や保護者等を対象とした説明会及び研修会等を開催し、フッ化物洗口導入支援を実施（4保健所、説明会等開催回数25回）	口腔の健康づくり推進事業	1,032	集団フッ化物実施支援に係る保育所・幼稚園等、学校職員や保護者等を対象とした説明会及び研修会を開催し、フッ化物洗口導入支援を実施（コロナ禍の影響により2保健所で実施予定）	1,446

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
・ 保育所を始めとした児童福祉施設においては、「児童福祉施設における食事の提供ガイド」や「保育所における食事の提供ガイドライン」を活用し、子どもの発育・発達状態・健康状態・栄養状態・生活状況などを把握して、それぞれに応じた必要な栄養量が確保できるように努めるとともに、食育の観点から、食事の提供や栄養管理を行い、子どもの健やかな発育・発達を支援します。	子ども子育て支援室	施設指導監査等において、子どもの発育に必要な食事（量）が提供されているかなどを確認	—	—	施設指導監査等において、子どもの発育に必要な食事（量）が提供されているかなどを確認	—
・ 児童養護施設等においては、施設の小規模かつ地域分散化により家庭的養護を促進するとともに、国が定める児童養護施設運営指針に基づき、施設内における食育を推進します。	子ども子育て支援室	・ 家庭的な雰囲気調理や食事ができる小規模グループケアホーム等に対して措置費の加算や賃借費等を支弁した。 地域小規模児童養護 : 6か所 本体施設内小規模グループ : 18か所 分園型小規模グループ : 5か所	児童保護措置費	2,436,733	・ 家庭的な雰囲気調理や食事ができる小規模グループケアホーム等に対して措置費の加算や賃借費等を支弁した。 地域小規模児童養護 : 6か所 本体施設内小規模グループ : 17か所 分園型小規模グループ : 6か所	2,600,332
(4) 世帯の住居に関する支援						
① 住居の確保支援の推進						
・ ひとり親家庭や住宅困窮度の高い子育て世帯について、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅(セーフティネット住宅)の周知及び住宅登録の推進や、公営住宅への入居者募集に係る優先入居枠の設定などにより、住まいの確保を支援します。	建築住宅課	1 セーフティネット住宅関係 ・ 常設相談窓口の設置  ・ 居住支援関係者情報交換会の開催 ・ セーフティネット住宅登録支援  2 公営住宅関係 ・ 20歳未満の子を扶養している配偶者のない者への優先入居枠の設定 ・ 同居者に小学校就学の始期に達するまでの者がある場合は、裁量世帯として入居収入要件を緩和(一般世帯158千円/月まで→裁量世帯214千円/月まで)	—	—	1 セーフティネット住宅関係 ・ 常設相談窓口の設置 ・ 居住支援セミナーの開催 ・ 居住支援関係者情報交換会の開催 ・ セーフティネット住宅登録支援  2 公営住宅関係 ・ 20歳未満の子を扶養している配偶者のない者への優先入居枠の設定 ・ 同居者に小学校就学の始期に達するまでの者がある場合は、裁量世帯として入居収入要件を緩和(一般世帯158千円/月まで→裁量世帯214千円/月まで)	—
・ 母子福祉資金貸付金等の住宅資金(住宅の建設等に必要資金)や転宅資金(住宅の移転に必要な資金)の貸付けを通じ、ひとり親家庭の住宅支援を行います。	子ども子育て支援室	母子父子寡婦福祉資金の貸付を実施。 母子福祉資金貸付金 98,937千円(215件) うち、転宅資金 428千円(2件) 父子福祉資金貸付金 10,303千円(21件) 寡婦福祉資金貸付金 3,719千円(5件)	母子福祉資金貸付費、父子福祉資金貸付費、寡婦福祉資金貸付費	112,419	母子父子寡婦福祉資金の貸付を実施。 母子福祉資金貸付金 436,410千円(730件) 父子福祉資金貸付金 48,866千円(77件) 寡婦福祉資金貸付金 17,775千円(21件)	530,477
・ 生活困窮者自立支援法に基づき、離職等により住居を喪失した方又はそのおそれのある方に住居確保給付金を支給します。	地域福祉課	・ 支給新規決定件数 16件 ・ 支給額 2,004千円	生活困窮者自立支援事業費(住居確保給付金)	2,175	住居確保給付金の支給件数(2年度と同程度)	2,729
(5) 保護者への相談支援						
① 相談支援の充実						
・ ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、支援が必要な家庭のサービスの有効活用を促進するため、サポートセンターを設置し、ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築するとともに、民間団体や関係機関の緊密な連携による包括的な相談支援体制を整備し、伴走型の支援を推進します。	子ども子育て支援室	・ ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催(1回開催) ・ ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を実施(相談内容別延べ件数:延べ129件)	ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	・ ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催(2回開催) ・ ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を実施(相談内容別延べ件数:延べ1,054件(R3.12末時点))	10,775
・ 生活困窮世帯の保護者に対し、生活困窮者自立相談支援機関において支援プランを作成し、関係機関との連携の下、自立に向けた支援を行います。	地域福祉課	・ 自立相談支援機関(窓口)23か所(全市町村対象)で相談・支援を実施 ・ 新規相談受付件数 4,524件 ・ うち支援プラン作成件数 818件 ・ 就労者数 180人 ・ 就労準備支援実施自治体 11か所(29市町村対象) ・ 家計改善支援実施自治体 12か所(25市町村対象)	生活困窮者自立支援事業費(自立相談支援事業費)	65,952	・ 自立相談支援機関(窓口)23か所(全市町村対象)で相談・支援を実施 ・ 新規相談受付 ・ 支援プラン作成 ・ 就労準備支援実施自治体 11か所(29市町村対象) ・ 家計改善支援実施自治体 12か所(30市町村対象) 【R3拡充】※家計改善支援事業対象市町村5か所増	65,971
・ 両親の離婚後、養育費の支払いが適切に行われるよう、ひとり親家庭等就業・自立支援センターに配置した養育費相談員による相談活動を実施するとともに、養育費相談支援センターと連携し、きめ細かな相談支援を行います。	子ども子育て支援室	・ ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談を行ったほか、ひとり親家庭の親を対象とした就業支援講習会の中で養育費についての情報提供を実施(相談件数 189件)	母子福祉対策費	8,598	・ ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談を行ったほか、ひとり親家庭の親を対象とした就業支援講習会の中で養育費についての情報提供を実施(相談件数 189件(R3.12時点))	8,788

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
・ 弁護士による無料法律相談を県内各地で実施し、専門的な相談支援を行います。	子ども子育て支援室	・ 岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて弁護士による無料法律相談を実施（開催回数：43回、相談延べ件数：60件）	母子福祉対策費	8,598	・ 岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて弁護士による無料法律相談を実施（開催回数：47回、相談延べ件数：84件（R3.12時点））	8,788
・ 児童相談所や市町村において児童の養育に関する相談に対応するとともに、民生委員・児童委員による地域での世帯の生活状況の把握や必要な情報提供等の支援を行います。	地域福祉課	民生委員・児童委員一人当たりの活動状況（実績） ・ 相談支援件数 27回 ・ 活動日数 115回 ・ 訪問回数 177回	民生（児童）委員活動費	213,720	民生委員・児童委員一人当たりの活動状況（見込） ・ 相談支援件数 27回 ・ 活動日数 115回 ・ 訪問回数 177回	213,698
・ 児童相談所や市町村において児童の養育に関する相談に対応するとともに、民生委員・児童委員による地域での世帯の生活状況の把握や必要な情報提供等の支援を行います。	子ども子育て支援室	・ 国の児童相談所体制強化プランに基づき、児童相談所に児童福祉司を50名配置（前年比7名の増）	児童養育支援ネットワーク事業費	16,446	・ 国の児童相談所体制強化プランに基づき、児童相談所に児童福祉司を54名配置（前年比4名の増）	58,924
・ 子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置します。	生涯学習文化財課	・ 県のホームページを通じて「すこやかダイヤル」「すこやかメール相談」の周知を行うとともに、子育てや家庭教育の不安や悩みに専門相談員が対応（「すこやかダイヤル」相談件数：683件、「すこやかメール相談」相談件数：249件）	家庭教育推進費（家庭教育子育て支援事業）	2,919	・ 県のホームページを通じて「すこやかダイヤル」「すこやかメール相談」の周知を行うとともに、子育てや家庭教育の不安や悩みに専門相談員が対応（「すこやかダイヤル」相談見込件数：850件、「すこやかメール相談」相談見込件数：220件）	2,928
・ 障がいのある保護者が就業や生活面で不当な差別を受けることがなく、合理的配慮がなされるように普及啓発に努めるほか、障がい者就業・生活支援センターにおいて、関係機関との連携の下に、就業面と生活面の一体的な支援を行います。	障がい保健福祉課	障がい者不利益取扱い相談窓口を市町村ごとに設置、相談窓口担当職員研修の開催、県民への普及啓発広報の実施	障がい者不利益取扱い解消支援等事業費	705	障がい者不利益取扱い相談窓口を市町村ごとに設置、県民への普及啓発広報の実施	430
	障がい保健福祉課	・ 県内障がい福祉9圏域全てに各1か所設置している「障害者・就業生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置 ・ 就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援を実施。	障害者就業・生活支援センター（県と岩手労働局が共同で設置）し、県は生活面での支援に要する経費を負担	41,284	・ 県内障がい福祉9圏域全てに各1か所設置している「障害者・就業生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置 ・ 就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援を実施。	42,031
・ 市町村、保健所や精神保健福祉センターにおいて心と体の健康相談などに対応するとともに、心の健康に関する正しい理解や知識の普及啓発に努めます。	障がい保健福祉課	精神保健福祉相談を実施し、特定相談業務に係る知識の普及啓発や指導のため、家族教室等を実施した。	福祉総合相談センター管理運営費	7,667	精神保健福祉相談を実施し、特定相談業務に係る知識の普及啓発や指導のため、家族教室や技術支援を実施。	9,409
・ 家庭の経済状況等に関わらず、安心して妊娠・出産し、子どもが健やかに育成されるよう、市町村等で、妊産婦等の支援ニーズに応じて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うことができる体制づくりを目指します。	子ども子育て支援室	先進事例の紹介や、市町村母子保健担当者等を対象に研修会や母子保健連絡会等を開催（研修会参加者：635名、母子保健連絡会の開催：各保健所）	妊娠出産包括支援事業費	17	母子保健担当者会議、研修会の開催	180
・ 子どもを安心して生み育てることができるよう、妊娠、出産、育児等についての健康教育や相談活動の充実を図ります。また、妊娠の届出や妊婦健康診査の受診率の向上を図るとともに、未受診者に対する指導の充実にも努めます。	子ども子育て支援室	子育て世代包括支援センターの設置を促進するため、センターの取組を実施する市町村が行う妊娠後期の妊婦訪問に係る経費の一部を補助（4町）	いわての妊産婦包括支援事業費	184	子育て世代包括支援センターの設置を促進するため、センターの取組を実施する市町村が行う妊娠後期の妊婦訪問に係る経費の一部を補助	311
・ 全ての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状態及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談、助言等を行う市町村を支援します。	子ども子育て支援室	子育て世代包括支援センターの設置を促進するため、センターの取組を実施する市町村が行う妊娠後期の妊婦訪問に係る経費の一部を補助（4町）	いわての妊産婦包括支援事業費	184	子育て世代包括支援センターの設置を促進するため、センターの取組を実施する市町村が行う妊娠後期の妊婦訪問に係る経費の一部を補助	311
・ 乳児家庭全戸訪問等により把握した子どもの養育を支援することが特に必要と認められる保護者や、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦等に対し、その養育が適切に行われるよう、当該乳児等の居宅において養育に関する相談、指導、助言等を行う市町村を支援します。	子ども子育て支援室	対象となる児童及び妊婦の養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言等を行う市町村の取組を支援（養育支援訪問事業実施市町村：19市町）	地域子ども・子育て支援事業交付金	1,648,258	対象となる児童及び妊婦の養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言等を行う市町村の取組を支援（養育支援訪問事業実施市町村：21市町）	1,910,451

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
<b>② 支援者のスキルアップの推進</b>						
・市町村や社会福祉協議会、民生委員・児童委員など、ひとり親家庭への相談支援を行う支援者を対象とした研修等を実施します。	子ども子育て支援室	・地域でひとり親家庭等の支援に携わる民生・児童委員などの対応力向上のため、令和2年度市町村民生児童委員協議会会長・副会長研修において研修資料を配布（570部）	ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	・地域でひとり親家庭等の支援に携わる民生・児童委員などの対応力向上のため、支援者研修会を実施（民生・児童委員等研修見込：9回、県・市町村等の担当者研修見込：4回）	10,775
・地域住民の身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動の充実・強化を図るため、住民の福祉ニーズに対応した研修を実施します。	地域福祉課	・市町村民児協会副会長研修（1回） ・中堅民生委員児童委員研修（4回） ・主任児童委員研修（4回） ・新任民生委員児童委員研修（13回）	民生（児童）委員活動費	1,452	・市町村民児協+N84会長副会長研修（1回） ・中堅民生委員児童委員研修（2回） ・主任児童委員研修（1回） ・新任民生委員児童委員研修（13回）	1,392
	子ども子育て支援室	民生委員・児童委員会長研修、主任児童委員研修において、児童虐待等子ども家庭福祉に関する講義等を実施	—	0	民生委員・児童委員会長研修等において、児童虐待等子ども家庭福祉に関する講義等を実施	0
・母子・父子自立支援員等の資質向上を図るため、民間団体とも連携を図りながら、研修を継続して実施するとともに、各種研修への参加を推進します。	子ども子育て支援室	・母子・父子自立支援員等の資質向上のため、養育費等の相談に関する東北地域研修会へ1名派遣	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	5,953	・母子・父子自立支援員等の資質向上のため、東北・北海道ブロック会議への参加、養育費等の相談に関する全国研修会へ1名派遣	7,741
・幼稚園・保育所・認定こども園が、地域における親子の交流や子育て・家庭教育に関する相談・情報提供の場として活用されるよう、幼児教育アドバイザーによる職員を対象とした子育て支援や地域との連携等についての研修等を通じて、その機能の充実に努めます。	学校教育室	①「いわて幼児教育センター（仮称）」設置に係る準備会議（12月10日） 岩手県幼児教育連携会議の開催に向けて、「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」策定に向けた実務レベルのスケジュールを共有 ②岩手県幼児教育推進連携会議（2月15日） 「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」の策定に向け、幼児教育の現状と課題、今後の方針について協議 ③幼児教育推進体制説明会 新型コロナウイルス感染症の拡大により中止 ④小学校低学年教育研修会 新型コロナウイルス感染症の拡大により中止 ⑤幼児教育推進モデル指定研究事業 ・花巻市教育委員会（R2～3） 「保育者育成指標作成と研修体制の構築」に向けて保育者の育成を図る研究を推進	いわて幼児教育センター（仮称）推進事業費	164	①岩手県幼児教育推進連携会議 岩手県の幼児教育に関する意見交換を行うとともに、「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」を策定 ・第1回幼児教育推進連携会議（8月31日） ・第2回幼児教育推進連携会議（2月14日） ②連携会議WG 「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」の策定に向けた作業を実施 ・第1回WG（4月26日） ・第2回WG（7月30日） ・第3回WG（9月27日） ③幼児教育推進体制説明会 市町村教育委員会の研修会等の機会を活用し、幼児教育推進体制の構築について共有 ④小学校低学年教育研修会 幼小接続の観点から小学校低学年教育の充実に向けた研修を実施 ⑤幼児教育推進モデル指定研究事業 ・花巻市教育委員会（R2～3） 「保育者育成指標作成と研修体制の構築」に向けて保育者の育成を図る研究を推進 ・紫波町教育委員会（R3～4） 「幼児教育推進体制の構築」に向けて幼児教育アドバイザーの活用を図った研究を推進 ⑥幼児教育フォーラム（12月4日） 「いわて幼児教育センター」の設置に向けて、幼児教育の重要性とその推進体制について共有	860
・子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施します。	生涯学習文化財課	各種研修会の実施 ①子育て支援活動交流研修会 （8/25 生涯学習推進センター会場 64人） ②子育て支援ネットワーク研修会 （各教育事務所単位で開催 合計164人） ③いわて家庭教育・子育てサポートカフェ （11/27 いわて県民情報交流センター 17人）	家庭教育支援事業	6,419	各種研修会の実施 ①子育て支援活動交流研修会 （12/14 生涯学習推進センター会場 34人） ②地区家庭教育・子育て支援ネットワーク研修会 （各教育事務所単位で開催 ※宮古教育事務所中止 合計178人）	5,846
<b>③ お金や家計管理に関する相談支援の推進</b>						
・ひとり親家庭の保護者のお金や家計管理に関する相談に対応するため、ファイナンシャルプランナー等による講習会や個別相談を実施します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止	ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施（講習会実施予定回数：12回）	10,775

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
<b>(6) その他の支援</b>						
<b>① 高校生、高校中途退学者等の就職支援の推進</b>						
・ ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、キャリアカウンセリングや就職セミナー等により、就職活動や職場定着を支援します。特に高校生については、広域振興局等に配置した就業支援員等が、学校や企業訪問・相談を通じて就職や就職後の定着を支援します。	定住推進・雇用労働室	・ 利用者のニーズに応じて、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリング等の就業を支援 (ジョブカフェいわて利用者数 34,886人) (キャリアカウンセリング件数 3,572件)	ジョブカフェいわて管理運営費	60,460	・ 利用者のニーズに応じて、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリング等の就業を支援 (ジョブカフェいわて利用者数 26,149人(12月末時点)) (キャリアカウンセリング件数 2,437件(12月末時点))	60,289
・ 高校生、高校中退者等に雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報を適切に届けるため、高等学校、若者サポートステーション等と連携し、就労支援策の周知に努めます。	学事振興課	関係機関等からの通知等、雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報については、県のホームページに掲載する等の対応を行い、私立学校への周知を実施	—	—	関係機関等からの通知等、雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報については、県のホームページに掲載する等の対応を行い、私立学校への周知を実施	—
	学校教育室	高校生、高校中退者等に雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報を適切に届けるため、高等学校、若者サポートステーション等と連携し、就労支援策を周知	—	—	高校生、高校中退者等に雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報を適切に届けるため、高等学校、若者サポートステーション等と連携し、就労支援策を周知	—
	学校教育室	高校生、高校中退者等に雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報を適切に届けるため、高等学校、若者サポートステーション等と連携し、就労支援策を周知	—	—	高校生、高校中退者等に雇用・職業能力開発・就学などの必要な情報を適切に届けるため、高等学校、若者サポートステーション等と連携し、就労支援策を周知	—
<b>② 児童虐待への対応強化</b>						
・ 増加する児童虐待相談対応件数及び複雑・困難なケースへの対応のため、児童相談所職員の専門性を強化するための研修の実施など相談機能の強化及び市町村等関係機関との連携強化を図ります。	子ども子育て支援室	・ 児童相談所における児童虐待相談対応件数は1,376件で前年比で51件(△3.6%)減少しましたが、依然として高止まり状態 ・ 対応力の向上のため児童福祉司等義務研修を開催 ①任用前講習会(修了者15名) ②任用後研修(修了者18名) ③スーパーバイザー養成研修(中止) ④要保護児童対策地域協議会調整担当者研修(修了者20名)	児童養育支援ネットワーク事業費	16,446	・ 対応力の向上のため児童福祉司等義務研修を開催 ①任用前講習会(修了者16名) ②任用後研修(修了者19名) ③スーパーバイザー養成研修(7名受講) ④要保護児童対策地域協議会調整担当者研修(修了者20名) ・ 児童虐待相談対応等の情報共有や全国システムとの連動を進めるため、児童相談システムの改修を実施	58,924
<b>③ 社会的養育の推進</b>						
・ 社会的養育を必要とする子どもたちが家庭的な環境で生活できよう、「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、施設の小規模かつ地域分散化や里親委託率の向上等、家庭養育優先原則の実現に向けた取組の推進を図ります。	子ども子育て支援室	・ 令和2年3月に策定した「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、児童養護施設、乳児院のすべてに里親委託推進員を配置され、児童相談所や里親会と連携し、里親への包括的な支援を実施。 ・ 新型コロナウイルス感染対策のため、上半期の研修実施を見送るなどによる新規登録里親の減少等のため、委託率が減少。 里親新規登録 8組 里親等委託率 22.8%(R元 24.6%)	里親委託促進事業費	3,266	・ 福祉総合相談センターの里親委託推進員を増員し2名体制とし、里親リクルートや研修、委託後の相談支援体制を強化 里親新規登録数 25組(R3.10現在)	6,292
・ 児童養護施設や児童自立支援施設等の退所児童の相談援助や就労支援など自立に向けた支援の充実を図るため、施設退所者の相談支援を行う社会的養育自立支援事業を継続して実施します。また、自立援助ホームの運営を支援し、20歳以降も利用できるよう就学者自立生活援助事業を継続すること等により、児童養護施設退所児等のアフターケアに取り組みます。	子ども子育て支援室	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するための相談支援を実施。 支援対象児童 20名	社会的養育自立支援事業費	11,520	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するための相談支援を実施するとともに、措置解除後も引き続き施設や里親を利用する際の居住費・生活費を支給。 支援対象児童 33名(年度末退所見込)	13,453
・ 社会的養育推進計画に基づき、児童養護施設等の職員に対する研修の充実を図ります。	子ども子育て支援室	各施設における指導的役割を担う「基幹的職員」の養成研修を隔年で開催していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため実施を見送り	児童養育支援ネットワーク事業費	16,446	基幹的職員研修における講師を養成するため、施設職員等3名を、国が実施する講師養成研修に派遣した。研修については、今年度も新型コロナウイルス感染症対策のため実施を見送り	58,924

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
<b>3 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援</b>						
<b>(1) ひとり親家庭の保護者の就労に関する支援</b>						
<b>① 保護者のスキルアップや就労の包括的支援の推進</b>						
・ ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築し、民間団体や関係機関の連携により、ひとり親家庭の保護者のスキルアップや就労を包括的に支援します。	子ども子育て支援室	地域におけるひとり親家庭等を支える仕組みづくりを推進するネットワークを構築するため、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催（1回）	ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	地域におけるひとり親家庭等を支える仕組みづくりを推進するネットワークを構築するため、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催（2回）	10,775
・ 再就職に向けて必要な知識、技術等を取得するため、民間教育訓練機関や職業能力開発施設において、ハローワークで求職活動を行っている求職者を対象とした訓練や、子育て・介護等により長期間、離職していた女性を対象とした短期講習を実施します。	定住推進・雇用労働室	・ 子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施（10コース、利用者4名）	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）	315,829	・ 子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施〔10コース（実績）、利用者4名（見込）〕	565,665
・ ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリングを通じ、保護者等の就業を支援します。	定住推進・雇用労働室	・ 利用者のニーズに応じて、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリング等の就業を支援（ジョブカフェいわて利用者数 34,886人）（キャリアカウンセリング件数 3,572件）	ジョブカフェいわて管理運営費	60,460	・ 利用者のニーズに応じて、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリング等の就業を支援（ジョブカフェいわて利用者数 26,149人（12月末時点））（キャリアカウンセリング件数 2,437件（12月末時点））	60,289
・ ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員による、ひとり親家庭の親に対する理解と協力を求める活動及び職場開拓のための企業訪問の実施や、同センターにおける就業支援講習会等の実施により就業支援を推進します。	子ども子育て支援室	・ 岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員が企業訪問を行い、ひとり親家庭の求人開拓を行ったほか、公共職業安定所や市町村等の関係機関に対し、ひとり親家庭等の就業に係る情報提供や情報収集を実施（企業訪問48件、関係機関訪問55件、求人開拓44件） ・ ひとり親家庭の就業に繋げるため、パソコン講習会と介護職員初任者養成講習会を開催（パソコン講習会2回、介護職員初任者養成講習会1回、受講者数：延べ168人）	母子福祉対策費	8,598	・ 岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員が企業訪問を行い、ひとり親家庭の求人開拓を行ったほか、公共職業安定所や市町村等の関係機関に対し、ひとり親家庭等の就業に係る情報提供や情報収集を実施（企業訪問38件、関係機関訪問34件、求人開拓16件（R3.12月末時点）） ・ ひとり親家庭の就業に繋げるため、パソコン講習会と介護職員初任者養成講習会を開催（パソコン講習会2回、介護職員初任者養成講習会1回、受講予定者数：延べ280人）	8,788
・ 母子・父子自立支援員等による個々の事情に応じた自立支援プログラムの策定を通じた、きめ細やかな就労支援を行うほか、岩手労働局等の関係機関とも連携を図りながら支援します。	子ども子育て支援室	・ 広域振興局の母子・父子自立支援員が、就業による自立を目指すひとり親家庭を支援するため、母子・父子自立支援プログラムを策定（策定件数：9件）	家庭児童相談室設置費（母子自立支援員兼子育て支援員活動費）	53,342	・ 広域振興局の母子・父子自立支援員が、就業による自立を目指すひとり親家庭を支援するため、母子・父子自立支援プログラムを策定（策定見込件数：12件）	61,554
・ 生活困窮者自立相談支援機関や生活保護の実施機関において、就労支援員による支援や、ハローワークと福祉事務所等の連携、就労の準備段階の者への支援などきめ細かい支援を行います。	地域福祉課	・ 就労支援員による支援を実施 ・ 就労収入の増加により自立し、保護が廃止となった世帯 166世帯	生活保護給付事務費	29,302	・ 就労支援員による支援を実施	30,495
・ いわて男女共同参画プランに基づき、母子家庭の保護者をはじめとする女性の職業生活における活躍を支援するとともに、雇用の場における、男女均等な機会及び待遇の確保を推進します。	若者女性協働推進室	・ 岩手県男女共同参画センターにおいて女性の就労相談窓口の設置（相談件数：83件） ・ 「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。（認定企業数：99）	いわて女性活躍支援強化事業費	9,774	・ 岩手県男女共同参画センターにおいて女性の就労相談窓口の設置（相談件数：116件）※12月末現在 ・ 「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。（認定企業数：67）※12月末現在	11,259
	定住推進・雇用労働室	・ 子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施（10コース、利用者4名）	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）	315,829	・ 子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施〔10コース（実績）、利用者4名（見込）〕	565,665
・ いわて女性活躍推進員の配置により、いわて女性活躍企業等認定制度を更に普及するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを促進します。	若者女性協働推進室	・ 「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。（認定企業数：99）	いわて女性活躍支援強化事業費	9,774	・ 「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。（認定企業数：67）※12月末現在	11,259

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいのある保護者が就業や生活面で不当な差別を受けることがなく、合理的配慮がなされるように普及啓発に努めるほか、障がい者就業・生活支援センターにおいて、関係機関との連携のもとに、就業面と生活面の一体的な支援を行います。【再掲】</li> </ul>	障がい保健福祉課	障がい者不利益取扱い相談窓口を市町村ごとに設置、相談窓口担当職員研修の開催、県民への普及啓発広報の実施	障がい者不利益取扱い解消支援等事業費	705	障がい者不利益取扱い相談窓口を市町村ごとに設置、県民への普及啓発広報の実施	430
	障がい保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内障がい福祉9圏域全てに各1か所設置している「障害者・就業生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置</li> <li>就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援を実施。</li> </ul>	障害者就業・生活支援センター（県と岩手労働局が共同で設置）し、県は生活面での支援に要する経費を負担	41,284	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内障がい福祉9圏域全てに各1か所設置している「障害者・就業生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置</li> <li>就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援を実施。</li> </ul>	42,031
② 支援制度の周知と活用促進						
<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の親に対し、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金等事業を実施し、就業やキャリアアップに必要な技能や資格の取得機会の充実を図るとともに、高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金の貸付による支援を行い、就業を促進します。</li> </ul>	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給（自立支援教育訓練給付金：2人、高等職業訓練給付金：5人）</li> <li>高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付け（入学準備金：5人、就職準備金：1人）</li> </ul>	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	5,953	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を（自立支援教育訓練給付金：3人、高等職業訓練給付金：5人）</li> <li>高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付け（入学準備金：3人、就職準備金：2人）</li> </ul>	7,741
			ひとり親家庭等セルフサポート事業費（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助）	434		309
<ul style="list-style-type: none"> <li>高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の親を支援するとともに、自立支援教育訓練給付金事業等の活用により、親の学び直しの視点も含めた就業支援を推進します。</li> </ul>	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の親及びその子どもに対し、高等学校卒業程度認定試験の講座等を受講する際の費用の一部を支給（0人）</li> <li>ひとり親家庭の親の学び直しを支援し就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金を支給（2人）</li> </ul>	ひとり親家庭等セルフサポート事業費（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助）	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の親及びその子どもに対し、高等学校卒業程度認定試験の講座等を受講する際の費用の一部を支給。（支給見込人数：1人）</li> <li>ひとり親家庭の親の学び直しを支援し就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金を支給（支給見込人数：3人）</li> </ul>	150
			ひとり親家庭等セルフサポート事業費	5,953		7,741
<ul style="list-style-type: none"> <li>就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣等により子どもの世話などを行い、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活することができる環境整備を図ります。</li> </ul>	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣（利用回数：8回、39単位）</li> </ul>	ひとり親家庭等日常生活支援事業費	155	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣（利用回数9回、39単位（R3.12末時点））</li> </ul>	274
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護を受給している保護者が早期に就労による保護脱却を図れるよう、積極的な求職活動を支援する就労活動促進費や保護脱却直後の不安定な生活を支える就労自立給付金の支給等を行います。</li> </ul>	地域福祉課	就労自立給付金支給件数 100件	生活保護扶助費	2,454,563	就労自立給付金支給件数（2年度と同程度）	2,504,442
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護を受給しているひとり親家庭の親が、高等学校等への就学を希望する場合には、一定の要件の下、就学に係る費用（高等学校等就学費）を支援します。</li> </ul>	地域福祉課	生保受給ひとり親家庭の親の就学に係る高等学校等就学費支給	生活保護扶助費	2,454,563	生保受給ひとり親家庭の親の就学に係る高等学校等就学費支給	2,504,442
③ 保育サービス等の充実						
<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所の施設整備を計画的に進めていくとともに、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の再就職支援や、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付け等により保育士確保を推進し、待機児童の解消を図ります。</li> </ul>	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の交付金等を活用し保育所や認定こども園の施設整備を支援 令和2年度整備保育所・認定こども園数 18箇所</li> <li>保育士・保育所支援センターのコーディネーターが、随時、就職相談に対応したほか、ハローワークや保育所等、関係機関と求人動向等を共有するなどし、潜在保育士と保育士等とのマッチング支援を実施（マッチング件数：108件）</li> <li>保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金を貸付（新規貸付：20件）</li> </ul>	子育て支援対策臨時特例事業費	134,033	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の交付金等を活用し保育所や認定こども園の施設整備を支援 令和3年度整備保育所・認定こども園数 20箇所（見込）</li> <li>保育士・保育所支援センターのコーディネーターが、随時、就職相談に対応しているほか、ハローワークや保育所等、関係機関と求人動向等を共有するなどし、潜在保育士と保育士等とのマッチング支援を実施（マッチング件数：98件（令和4年1月末時点））</li> <li>保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金を貸付（新規貸付：31件（見込））</li> </ul>	9,223
			認定こども園等環境整備費補助	2,204		4,086
			認定こども園施設整備費補助	164,492		94,424
			保育対策総合支援事業費	91,745		91,166
<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童クラブをはじめとする地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じて実施する多様な保育サービス等の充実を図ります。</li> </ul>	子ども子育て支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援 児童館等施設整備費補助 令和2年度整備数：6箇所</li> <li>地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援</li> </ul>	児童館等施設整備費補助	16,149	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援 児童館等施設整備費補助 令和3年度整備数：13箇所</li> <li>地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援</li> </ul>	68,255
			地域子ども・子育て支援事業交付金	1,648,258		1,910,451

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
・ひとり親家庭の子どもの保育等を確保するため、保育所や放課後児童クラブにおける優先入所・利用が促進されるよう市町村に働きかけを行います。	子ども子育て支援室	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用を実施（地域子育て支援拠点事業実施市町村：29市町村、子育て短期支援事業実施市町村：6市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町） ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置を実施（利用料軽減措置実施市町村数：24市町村）	地域子ども・子育て支援事業交付金	1,648,258	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用を実施（地域子育て支援拠点事業実施市町村：27市町村、子育て短期支援事業実施市町村：16市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町） ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置を実施（利用料軽減措置実施市町村数：24市町村）	1,910,451
・幼児教育の保育料について、幼児教育・保育の無償化のほか、同時入所第3子以降の無償化など、その負担軽減が図られてきていますが、より一層、保護者の負担軽減が図られるよう、国に要望します。【一部再掲】	子ども子育て支援室	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」（R2.6月）において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望	—	—	「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」（R3.6月）において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望	—
・放課後児童クラブの児童の安全や質を確保するために、市町村の条例で定めた放課後児童支援員が適切に配置されるよう、市町村を支援します。	子ども子育て支援室	・放課後児童支援員認定資格研修を実施（2回、117名参加） ・放課後児童支援員資質向上研修を実施（1回、51名参加）	地域子育て活動推進事業費	1,003	・放課後児童支援員認定資格研修を実施（4回、191名参加） ・放課後児童支援員資質向上研修を実施（1回、60名参加）	1,679
・放課後児童クラブの運営に係る国庫補助基準額の引き上げなど財政支援の充実について国に要望します。	子ども子育て支援室	国庫補助基準額の引き上げ実施済み	—	—	国庫補助基準額の引き上げ実施済み	—
・「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての小学校区に放課後児童クラブや放課後子供教室等の公的な居場所を確保するとともに、地域の実態に配慮しながらプランの実現に努めます。	子ども子育て支援室	・児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援 児童館等施設整備費補助 令和2年度整備数：6箇所 ・地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援	児童館等施設整備費補助	16,149	・児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援 児童館等施設整備費補助 令和3年度整備数：13箇所 ・地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援	68,255
			地域子ども・子育て支援事業交付金	1,648,258		1,849,922
<b>(2) 子どもの放課後の過ごし方に関する支援</b>						
<b>① 保育サービス等の充実</b>						
・「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての小学校区に放課後児童クラブや放課後子供教室等の公的な居場所を確保するとともに、地域の実態に配慮しながらプランの実現に努めます。	生涯学習文化財課	小学校区数302に対して放課後子供教室、児童クラブの設置を支援し、放課後の居場所を確保	放課後子供教室事業	62,059	小学校区数296に対して放課後子供教室、児童クラブの設置を支援し、放課後の居場所を確保	53,669
・保育所の施設整備を計画的に進めていくとともに、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の再就職支援や、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付け等により保育士確保を推進し、待機児童の解消を図ります。【再掲】	子ども子育て支援室	・国の交付金等を活用し保育所や認定こども園の施設整備を支援 令和2年度整備保育所・認定こども園数 18箇所  ・保育士・保育所支援センターのコーディネーターが、随時、就職相談に対応したほか、ハローワークや保育所等、関係機関と求人動向等を共有するなどし、潜在保育士と保育士等とのマッチング支援を実施 (マッチング件数：108件)  ・保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金を貸付。 (新規貸付：20件)	子育て支援対策臨時特例事業費	134,033	・国の交付金等を活用し保育所や認定こども園の施設整備を支援 令和3年度整備保育所・認定こども園数 20箇所（見込）  ・保育士・保育所支援センターのコーディネーターが、随時、就職相談に対応しているほか、ハローワークや保育所等、関係機関と求人動向等を共有するなどし、潜在保育士と保育士等とのマッチング支援を実施 (マッチング件数：98件（令和4年1月末時点）)  ・保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金を貸付 (新規貸付：31件（見込）)	9,223
・放課後児童クラブをはじめとする地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じて実施する多様な保育サービス等の充実を図ります。【再掲】	子ども子育て支援室	・児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援 児童館等施設整備費補助 令和2年度整備数：6箇所 ・地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援	児童館等施設整備費補助	16,149	・児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援 児童館等施設整備費補助 令和3年度整備数：13箇所 ・地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援	68,255

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
・ひとり親家庭の子どもの保育等を確保するため、保育所や放課後児童クラブにおける優先入所・利用が促進されるよう市町村に働きかけを行います。【再掲】	子ども子育て支援室	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用を実施（地域子育て支援拠点事業実施市町村：29市町村、子育て短期支援事業実施市町村：6市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町） ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置を実施（利用料軽減措置実施市町村数：24市町村）	—	—	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用を実施（地域子育て支援拠点事業実施市町村：27市町村、子育て短期支援事業実施市町村：16市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村：14市町） ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置を実施（利用料軽減措置実施市町村数：24市町村）	—
・放課後児童クラブの児童の安全や質を確保するために、市町村の条例で定めた放課後児童支援員が適切に配置されるよう、市町村を支援します。【再掲】	子ども子育て支援室	・放課後児童支援員認定資格研修を実施（2回、117名参加） ・放課後児童支援員資質向上研修を実施（1回、51名参加）	地域子育て活動推進事業費	1,003	・放課後児童支援員認定資格研修を実施（4回、191名参加） ・放課後児童支援員資質向上研修を実施（1回、60名参加）	1,679
・放課後児童クラブの運営に係る国庫補助基準額の引き上げなど財政支援の充実について国に要望します。	子ども子育て支援室	国庫補助基準額の引き上げ実施済み	—	—	国庫補助基準額の引き上げ実施済み	—
・いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。【再掲】	定住推進・雇用労働室	・いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及の取組を実施（運動参加企業数：544社） （研修会：10回、327人参加）	いわて働き方改革加速化推進事業	11,360	・いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及の取組を実施（運動参加企業数：675社（12月末時点）） （研修会：5回、152人参加（12月末時点））	9,536
・仕事と子育ての両立を支援する企業の認証・表彰の実施などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。【再掲】	子ども子育て支援室	仕事と子育ての両立を支援する企業を認証（認証企業数：72社）。	子育て応援推進事業費	8,930	仕事と子育ての両立を支援する企業を認証（認証企業見込数：75社）。 女性の活躍応援セミナーをオンライン実施（2回開催予定）。	2,197
<b>4 経済的支援</b>						
<b>(1) 子どもの医療機関の受診に関する支援</b>						
<b>① 医療費助成の推進</b>						
・子育て世帯の適正な医療の確保が図られるよう、子ども、ひとり親家庭等に対する医療費助成を引き続き行うとともに、中学生までの子どもに係る医療費助成の現物給付を実施します。	健康国保課	・子ども 515,214件 354,110千円を助成 ・妊産婦 27,701件 88,346千円を助成 ・ひとり親 218,247件 233,307千円を助成	子ども、妊産婦医療助成費 ひとり親家庭医療助成費 国民健康保険特別会計繰入金	675,763	・子ども 594,727件 453,155千円の助成見込み ・妊産婦 29,704件 108,105千円の助成見込み ・ひとり親 245,539件 253,018千円の助成見込み	814,278
・小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から、患者家庭の医療費の負担軽減を図るため、医療費を助成します。	子ども子育て支援室	・小児慢性特定疾病児童に対する医療費助成（受給実人員：1,248人） ・小慢日用品給付に係る補助金の交付（7市町村、9件） ・療養生活支援事業の実施（1人、10日）	小児慢性特定疾病対策費	246,654	・小児慢性特定疾病児童に対する医療費助成（受給実人員：1,170人） ・小慢日用品給付に係る補助金の交付（10市町村、17件） ・療養生活支援事業の実施（1人、10日）	5,962
・ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、支援が必要な家庭のサービスの有効活用を促進するため、サポートセンターを設置し、ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築するとともに、民間団体や関係機関の緊密な連携による包括的な相談支援体制を整備し、伴走型の支援を推進します。【再掲】	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止	ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施（講習会実施予定回数：12回）	10,775
<b>② 支援制度の周知と活用促進</b>						
・子育て世帯への経済的支援を実施するため、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当等の制度の周知に努め、円滑な事務の履行に努めます。	子ども子育て支援室	児童手当 支給対象児童数 133,332人	児童手当等市町村支給費負担金	2,492,857	児童手当 支給対象児童数 136,895人（見込）	2,393,355
		児童扶養手当 受給者数：9,671人	児童扶養手当支給事業費	825,089	児童扶養手当 受給者数：9,668人（R3.11時点）	817,423
		特別児童扶養手当 受給者数：4,042人	・管理運営費、職員給与費（特別児童扶養手当関係経費）	9,109	特別児童扶養手当 受給者数：3,908人（R3.12時点）	9,576

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
・生活福祉資金の貸付けを通じて、低所得世帯等の生活の安定と経済的自立を支援します。	地域福祉課	・決定件数 6,084件 ・決定金額 2,074,151千円	生活福祉資金貸付事業推進費補助	1,839,691	・決定件数 3,855件 ・決定金額 1,584,568千円 ※令和3年12月末時点速報値	2,530,481
・ひとり親家庭等に対して、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付事務の円滑な履行と周知に努め、生活の安定と子どもの進学・就業等を支援します。【再掲】	子ども子育て支援室	母子父子寡婦福祉資金の貸付を実施。 母子福祉資金貸付金 98,937千円(215件) 父子福祉資金貸付金 10,303千円(21件) 寡婦福祉資金貸付金 3,719千円(5件)	母子福祉資金貸付費、父子福祉資金貸付費、寡婦福祉資金貸付費	112,419	母子父子寡婦福祉資金の貸付を実施。 母子福祉資金貸付金 436,410千円(730件) 父子福祉資金貸付金 48,866千円(77件) 寡婦福祉資金貸付金 17,775千円(21件)	530,477
・ひとり親家庭の親に対し、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金等事業を実施し、就業やキャリアアップに必要な技能や資格の取得機会の充実を図るとともに、高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金の貸付による支援を行い、就業を促進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給 (自立支援教育訓練給付金：2人 高等職業訓練給付金：5人) ・高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付け (入学準備金：5人、就職準備金：1人)	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	5,953	・ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給 (自立支援教育訓練給付金：3人 高等職業訓練給付金：5人) ・高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付け (入学準備金：3人、就職準備金：2人)	7,741
			ひとり親家庭等セルフサポート事業費 (ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助)	434		309
・生活保護世帯に対し、経済的な支援を行うとともに、自立に向けた支援を行います。	地域福祉課	・高等学校等就学費支給件数 1,212件（再掲） ・大学等に進学した場合に一時金を支給する進学準備給付金支給件数 26件（再掲）	生活保護扶助費	2,454,563	・高等学校等就学費支給 ・大学等に進学した場合に一時金を支給する進学準備給付金を支給 自宅外生30万円支給 自宅生10万円支給	2,504,442
・児童養護施設等を退所する子どもが安心して就職し、又は進学することができるよう家賃や生活費の貸付事業を支援するほか、就職時やアパート等を賃借する際に必要となる身元保証人を確保するための事業を行い子どもたちの自立を促進します。【再掲】	子ども子育て支援室	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を行いました。 貸付件数 37件	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	1,010	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を行いました。 貸付申請件数 28件（R3.8現在）	1,049
③ お金や家計管理に関する相談支援の推進						
・ひとり親家庭の保護者のお金や家計管理に関する相談に対応するため、ファイナンシャルプランナー等による講習会や個別相談を実施します。【再掲】	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止	ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施 (講習会実施予定回数：12回)	10,775
(3) その他の支援						
① 児童養護施設退所者等への支援の推進						
・児童養護施設等を退所する子どもが安心して就職し、又は進学することができるよう家賃や生活費の貸付事業を支援し、子どもたちの自立を促進します。【一部再掲】	子ども子育て支援室	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を実施。 貸付件数 37件	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	1,010	児童養護施設等を退所し、進学・就職する者の生活安定と円滑な自立に資するため、家賃・生活費等の貸付を実施。 貸付申請件数 28件（R3.8現在）	1,049
5 被災児童等に対する支援						
① 被災した子どもの教育の支援						
・被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、教職員の加配が必要な小・中学校及び県立学校に対し、継続的に教職員を加配します。	教職員課	【小学校】40校45人【中学校】19校29人【義務教育学校】1校6人 【高等学校】15校30人【特別支援学校】3校9人 計119人	—	—	【小学校】40校45人【中学校】21校27人【義務教育学校】1校4人 【高等学校】14校29人【特別支援学校】3校9人 計114人	—
・児童生徒の家庭環境等を踏まえた、指導体制の充実を図ります。特に、子どもを取り巻く環境の調整を図るスクールソーシャルワーカーの配置や制度周知を図ることなどにより、学校と家庭、地域、関係機関が連携し、苦しい状況にある子どもたちを早期に把握し、支援につなげる体制の強化に取り組みます。【再掲】	学校教育室	スクールソーシャルワーカーの配置 ・6教育事務所に21人配置	児童生徒健全育成推進費 (スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)	20,958	スクールソーシャルワーカーの配置 ・6教育事務所に21人配置 ※全体の配置数であり、震災分に限った数ではないこと。	23,114

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
・ スクールカウンセラーの配置により、児童生徒の心理面や情緒面の支援を行います。【再掲】	学校教育室	スクールカウンセラーの配置（学校配置） ・ 配置校数：小学校90校 中学校129校 巡回型カウンセラーの配置 ・ 小学校49校、中学校19校に対応	児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）	255,286	スクールカウンセラーの配置（学校配置） ・ 配置校数：小学校115校 中学校127校 巡回型カウンセラーの配置 ・ 小学校25校、中学校20校に対応 ※全体の配置校数であり、震災分に限った数ではないこと。	292,334
	学校教育室	高校カウンセラーの配置 ・ 12のエリアに1名ずつ配置（12人）	児童生徒健全育成推進費（学校不適合総合対策事業費）	17,167	高校カウンセラーの配置 ・ 高校66校（全ての高校に配置） ※全体の配置校数であり、震災分に限った数ではないこと。	28,916
・ 地域産業や復興を担う人材を育成するため、就業体験の実施や高大接続改革に対応した大学進学講座等の開催など、沿岸地域の高校生一人ひとりの進路の実現を支援します。	学校教育室	「復興担い手育成支援事業」として次の支援を実施 ・ 大学入試に向けての対策講座の講師旅費、委託料等の支援を行い、沿岸地区高校合同の入試対策講座を1年生2回、2年生3回、3年生1回の計6回実施 ・ 外部講師による小論文講座や大学入試対策講座の講師旅費等の支援を行い、各校独自で入試対策講座を開催	県立学校復興担い手育成支援事業費	9,620	「復興担い手育成支援事業」として次の支援を実施 ・ 大学入試に向けての対策講座の講師旅費、委託料等の支援を行い、沿岸地区高校合同の入試対策講座を1年生2回、2年生3回、3年生1回の計6回実施 ・ 外部講師による小論文講座や大学入試対策講座の講師旅費等の支援を行い、各校独自で入試対策講座を開催	12,460
・ 放課後子供教室等により、沿岸地域の子どもの学びの場づくりを支援します。	生涯学習文化財課	国庫事業として8市町村、28か所で実施	放課後子供教室事業	62,059	国庫事業として8市町村、37か所で実施	53,669
<b>② 被災した子ども等の生活の支援</b>						
・ 震災により保護者を亡くした子どもを養育する家庭の養育者が定期的集い、情報交換を行うとともに、お互いに悩みを打ち明け、相談し支え合う場の提供を行うほか、保護者を亡くした子どもの思いを分かち合う場の提供を行います。	子ども子育て支援室	岩手県里親会に委託し、被災孤児を養育している親族里親等のサロンや研修会等を実施。 ・ 里親サロン等開催数 13回	被災児童対策事業費	87,494	岩手県里親会に委託し、被災孤児を養育している親族里親等のサロンや研修会等を実施。 ・ 里親サロン等開催数 5回	58,587
・ 震災により保護者を亡くした子どもの状況の把握に努め、子どもの成長に応じた相談支援を行います。	子ども子育て支援室	毎年、市町村、広域振興局、児童相談所等において、被災孤児・遺児の状況を確認し、各機関における相談支援のほか、適宜、各種支援に関する情報提供等を実施。	被災児童対策事業費	87,494	毎年、市町村、広域振興局、児童相談所等において、被災孤児・遺児の状況を確認し、各機関における相談支援のほか、適宜、各種支援に関する情報提供等を実施。	58,587
・ 沿岸地域の特別支援学校高等部の生徒等の職業実習の受け入れ先の確保と就職機会の拡大のため、特別支援学校と企業との連携協議会等の連携の場を継続的に設けることや特別支援学校技能認定制度等を活用するとともに、職業指導支援員の配置を行います。	学校教育室	・ 沿岸地域の特別支援学校4校において企業との連携協議会を実施。各校で2回～3回実施。 ・ 沿岸2会場で技能認定会を実施。 ・ 沿岸地域の特別支援学校4校に職業指導支援員を各1名配置。 ※左記事業費は、総事業費（通常分含む）	特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費）	10,562	・ 沿岸地域の特別支援学校4校において企業との連携協議会を実施。各校で1回～4回実施。 ・ 沿岸2会場で技能認定会を実施。 ・ 沿岸地域の特別支援学校4校に職業指導支援員を各1名配置。 ※左記事業費は、総事業費（通常分含む）	11,047
・ 被災した子どものこころのケアのため、市町村、学校、保育所、児童相談所、医療機関等が連携して支援します。	子ども子育て支援室	岩手医科大学に「いわてこどもケアセンター」の運営を委託し、岩手医大附属病院児童精神科との連携により、被災地域における巡回相談や支援者研修を包括的に実施 巡回相談件数：1,278件	被災児童対策事業費	87,494	岩手医科大学に「いわてこどもケアセンター」の運営を委託し、岩手医大附属病院児童精神科との連携により、被災地域における巡回相談や支援者研修を包括的に実施 巡回相談件数：1,400件（R3.10現在）	58,587
<b>③ 被災した子ども等に対する経済的支援</b>						
・ 震災により親を失った児童生徒等が、希望する進路を選択できるよう、いわての学び希望基金奨学金による就学支援を行います。	教育企画室		いわての学び希望基金奨学金給付事業費	256,544		224,714
・ いわての学び希望基金を活用し、被災した世帯の高校生等への教科書購入費等の支給や、文化活動や運動部活動に励む被災した児童生徒の支援を行います。	学事振興課	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った高等学校生徒について、教科書購入費、高等学校の入学に要する経費、修学旅行費を給付（実績：52名）	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	5,480	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った高等学校生徒について、教科書購入費、高等学校の入学に要する経費、修学旅行費を給付（実績見込：64名）	5,022
	学事振興課	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った低所得世帯の私立高校生等に対し、大学等進学支援一時金を給付（実績：7名）	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	3,000	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った低所得世帯の私立高校生等に対し、大学等進学支援一時金を給付（実績見込：4名）	1,800
	学校教育室	被災した世帯の高校生等への教科書購入費等を支給	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	50,536	被災した世帯の高校生等への教科書購入費等を支給	58,700

取組内容	担当室課	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算額
・ いわたの学び希望基金を活用し、被災した世帯の高校生等への教科書購入費等の支給や、文化活動や運動部活動に励む被災した児童生徒の支援を行います。	学校教育室	①被災した児童生徒に対し文化関係大会参加に係る交通費・宿泊費等を補助 ＜補助実績＞ 中学生 ・ 中文祭：新型コロナウイルス感染症の影響により展示部門のみとなり補助実績なし ・ 芸術文化協会：延べ10名 ・ 高文祭等参加補助者59名	いわたの学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助	1,819	①被災した児童生徒に対し文化関係大会参加に係る交通費・宿泊費等を補助 ＜補助実績＞ 中学生 ・ 中文祭：延べ55名 ・ 芸術文化協会：未定 ・ 高文祭等参加補助者99名	4,248
・ いわたの学び希望基金を活用し、被災した世帯の高校生等への教科書購入費等の支給や、文化活動や運動部活動に励む被災した児童生徒の支援を行います。	保健体育課	・ 被災地生徒運動部活動支援事業（被災した生徒に対する大会参加に係る交通費・宿泊費等の補助） 補助実績：中学生 延べ1,425名、高校生 延べ1,688名	いわたの学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費（いわたの学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助）	6,975	・ 被災地生徒運動部活動支援事業（被災した生徒に対する大会参加に係る交通費・宿泊費等の補助） 補助見込：中学生 延べ1,387名、高校生 延べ3,220名	27,152
・ 県立学校においては、震災により甚大な被害を受けた生徒にかかる入学選考料、入学料等を免除するほか、震災により被害を受けた児童生徒にかかる入学選考料、入学金、授業料等の負担軽減を行った私立学校等の設置者に対し補助します。	学事振興課	私立学校等に在学する幼児児童生徒で、東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した世帯を対象に修学が困難な者に係る授業料、入学金、入学選考料及び施設整備費等の負担の軽減を図るため、法人が行う授業料等減免事業に係る経費に対し、補助金を交付（実績：36校）	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	24,440	私立学校等に在学する幼児児童生徒で、東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した世帯を対象に修学が困難な者に係る授業料、入学金、入学選考料及び施設整備費等の負担の軽減を図るため、法人が行う授業料等減免事業に係る経費に対し、補助金を交付（実績見込み：31校）	23,236
・ 震災により被災した学生の就学を支援するため、県立の専修学校等において授業料等の減免を行います。	医療政策室	県立看護師養成所における授業料等の減免（東日本大震災による減免） ・ 授業料：8人 ・ 入学料：3人 ・ 寄宿舎料：4人 ・ 入学選考料：4人	看護師等養成費 ※減免のため、歳出事業ではない	0	県立看護師養成所における授業料等の減免（東日本大震災による減免） ・ 授業料：6人 ・ 入学料：1人 ・ 寄宿舎料：3人 ・ 入学選考料：1人	0
・ 震災により被災した学生の就学を支援するため、県立の専修学校等において授業料等の減免を行います。	定住推進・雇用労働室	・ 県立職業能力開発施設における授業料等の免除 ①授業料：免除者数 187人 （うち全額 165人、半額 2人、2/3 19人、1/3 1人） （うち東日本大震災津波罹災による免除 48人） ②入学（校）料：免除者数 34人 （うち全額 26人、半額 0人、2/3 7人、1/3 1人） （うち東日本大震災津波罹災による免除 9人） ③寄宿舎料 13人 （うち東日本大震災津波罹災による免除 8人） ④入学（校）検定料 2人 （うち東日本大震災津波罹災による免除 2人） ※授業料は延べ人数	—	—	・ 県立職業能力開発施設における授業料等の免除 ①授業料：免除者数 161人 （うち全額 117人、半額 1人、2/3 33人、1/3 10人） （うち東日本大震災津波罹災による免除 23人） ②入学（校）料：免除者数 31人 （うち全額 17人、半額 0人、2/3 8人、1/3 6人） （うち東日本大震災津波罹災による免除 2人） ③寄宿舎料 8人 （うち東日本大震災津波罹災による免除 5人） ④入学（校）検定料 5人 （うち東日本大震災津波罹災による免除 4人） ※授業料は延べ人数	—
・ 震災により被災した学生の就学を支援するため、県立の専修学校等において授業料等の減免を行います。	農業普及技術課	・ 農業大学校条例に基づく授業料等の免除 震災により被災した学生を対象とした免除者の該当なし	—	—	・ 農業大学校条例に基づく授業料等の免除 震災により被災した学生を対象とした免除者の該当なし	—
・ 震災により住宅の全半壊など財産の損失があった場合や、生計維持者の失職等に伴い家庭の収入が震災前に比べ減少した場合に、被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に対して支援を行います。	子ども子育て支援室	・ 関係市町村が行う保育料等減免事業による保育料等の減免に必要な経費を補助 R2年度実績：3市町 15,929千円	0	15,929		0
・ 被災者の住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入等に要する経費を支援するほか、住宅の建設・購入等のため金融機関から融資を受けた場合の利子に対する補助を行います。	建築住宅課	・ 生活の再建支援のため新築工事や債務利子補給などを、市町村への間接補助として実施	生活再建住宅支援事業費補助 災害復興住宅融資利子補給補助 （令和4年度までの継続事業）	0	・ 生活の再建支援のため新築工事や債務利子補給などを、市町村への間接補助として実施中。	0
	復興くらし再建課	・ 県内で被災した世帯が、県内で「持家」再建を行う場合に補助 R2年度実績 307件 195,830千円	被災者住宅再建支援事業費補助	195,830	・ 県内で被災した世帯が、県内で「持家」再建を行う場合に補助 R3年度実績見込 165件 103,748千円	103,748

岩手県ひとり親家庭等自立促進計画実施状況

1 相談機能の充実

施策の推進方向	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額(千円)	令和3年度実施状況(実績見込)	令和3年度最終予算見込額(千円)
ひとり親家庭等の多様なニーズに対応し、支援が必要な家庭のサービスの有効活用を促進するため、ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築するとともに、民間団体や関係機関の緊密な連携による包括的な相談支援体制を整備し、伴走型の支援を推進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(1回開催) ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行いました。(相談内容別延べ件数:延べ129件)	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(2回開催) ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行いました。(相談内容別延べ件数:延べ1,054件(R3.12末時点))	10,775
母子・父子自立支援員等の資質向上を図るため、民間団体とも連携を図りながら、研修を継続して実施するとともに、各種研修への参加を推進します。	子ども子育て支援室	・地域でひとり親家庭等の支援に携わる民生・児童委員などの対応力向上のため、令和2年度市町村民生児童委員協議会会長・副会長研修において研修資料を配布しました。(570部)	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	・地域でひとり親家庭等の支援に携わる民生・児童委員などの対応力向上のため、支援者研修会を行います。(民生・児童委員等研修見込:9回、県・市町村等の担当者研修見込:4回)	10,775
		・母子・父子自立支援員等の資質向上のため、養育費等の相談に関する東北地域研修会へ1名派遣しました。	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費	5,953	・母子・父子自立支援員等の資質向上のため、東北・北海道ブロック会議への参加、養育費等の相談に関する全国研修会へ1名派遣しました。	7,741
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、学校を窓口とした教育相談機能の充実を図ります。	学校教育室	・いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置しました。 (SC:小90校、中129校、特別支援学校13校に対応 巡回型C:小49校、中19校に対応 高校は12エリアに各1名のSCが対応)  ・学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置しました。 (6教育事務所に21人)	・児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費) (学校不適応総合対策事業) (特別支援支援学校スクールカウンセラー配置事業費)  ・児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業費)	273,967	・いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置しています。 (SC:小115校、中127校、特別支援学校14校に対応 巡回型C:小25校、中20校に対応 高校は66校全ての学校に対応)  ・学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置しています。 (6教育事務所に21人)	322,764
子ども・家庭テレフォンや女性相談(福祉総合相談センター)、すこやかダイヤル(県教育委員会)など、電話相談機能の周知を図ります。	子ども子育て支援室	(女性相談の周知) ・県のホームページを通じ女性相談の周知を行うとともに、DV被害女性等からの相談対応や一時保護を行いました。 (電話相談979件、来所相談1,100件、一時保護13件)	・福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)	9,638	※全体の数であり、震災分に限った数ではない ・県のホームページを通じ女性相談の周知を行うとともに、DV被害女性等からの相談対応や一時保護を行っています。	10,389
			・婦人相談所一時保護費	12,465		15,417
	生涯学習文化財課	・県のホームページを通じて「すこやかダイヤル」「すこやかメール相談」の周知を行うとともに、子育てや家庭教育の不安や悩みに専門相談員が対応しました。 (「すこやかダイヤル」相談件数:683件、「すこやかメール相談」相談件数:249件)	家庭教育・子育て支援推進事業費	2,919	・県のホームページを通じて「すこやかダイヤル」「すこやかメール相談」の周知を行うとともに、子育てや家庭教育の不安や悩みに専門相談員が対応しました。 (「すこやかダイヤル」相談見込件数:850件、「すこやかメール相談」相談見込件数:220件)	2,928
母子・父子自立支援員等の家庭訪問による相談対応や、関係機関との連携により地域に向いた相談事業の実施や、就労等により日中の相談が難しいひとり親家庭等に柔軟に対応できる相談支援体制の整備を図り、相談機能の充実を図ります。	子ども子育て支援室	・相談件数8,735件(内訳:生活一般1,687件、児童639件、経済的支援・生活支援6,408件、その他1件)の相談に対応。 ・「ひとり親家庭出張個別相談会」を県内26市町村で実施し、相談機能の充実を図りました。(相談対応件数41件)	・家庭児童相談室設置費	1,760	・相談見込件数8,735件の相談に対応。 ・「ひとり親家庭出張個別相談会」を県内28市町村で実施し、相談機能の充実を図りました。相談対応件数23件	2,447
ひとり親家庭等のための支援制度や相談窓口等を紹介するガイドブックを作成し相談窓口で案内を徹底することや多様な広報媒体を通じ、公的支援制度の積極的な周知・広報を行います。また、市町村や岩手県母子寡婦福祉連合会、岩手県社会福祉協議会等においても、必要な情報発信ができるよう支援します。	子ども子育て支援室	・「ひとり親家庭等のための支援策ガイドブック」を作成し、配布しました。(20,000部、121箇所配布) ・県広報誌を活用して、ひとり親家庭等に対する支援策の周知を行いました。	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	・「ひとり親家庭等のための支援策ガイドブック」を岩手県社会福祉協議会のホームページに掲載し周知しました。 ・県広報誌を活用して、ひとり親家庭等に対する支援策の周知を行いました。	10,775
		・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターでは、チラシを作成し、研修の案内等必要な情報を発信しました。	・母子福祉対策費	8,597	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターでは、チラシを作成し、研修の案内等必要な情報を発信しました。	8,788

2 就業支援対策の充実

施策の推進方向	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額(千円)	令和3年度実施状況(実績見込)	令和3年度最終予算見込額(千円)
ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築し、民間団体や関係機関の連携により、ひとり親家庭の保護者のスキルアップや就労を包括的に支援します。	子ども子育て支援室	地域におけるひとり親家庭等を支える仕組みづくりを推進するネットワークを構築するため、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(1回)	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	地域におけるひとり親家庭等を支える仕組みづくりを推進するネットワークを構築するため、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(2回)	10,775
再就職に向けて必要な知識、技術等を取得するため、民間教育訓練機関や職業能力開発施設において、ハローワークで求職活動を行っている求職者を対象とした訓練や、子育て・介護等により長期間離職していた女性を対象とした短期講習を実施します。	定住推進・雇用労働室	子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施(10コース、利用者4名)	・就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練)	315,829	子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施[10コース(実績)、利用者4名(見込)]	395,643
ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリングを通じ、保護者等の就業を支援します。	定住推進・雇用労働室	・利用者のニーズに応じて、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリング等の就業支援に取り組みました。(ジョブカフェいわて利用者数 34,886人)(キャリアカウンセリング件数 3,572件)	・ジョブカフェいわて管理運営費	81,735	・利用者のニーズに応じて、就業に関する情報提供やキャリアカウンセリング等の就業支援に取り組みました。(ジョブカフェいわて利用者数 26,149人(12月末時点))(キャリアカウンセリング件数 2,437件(12月末時点))	82,193
		・就業に関する情報提供や就職相談等の就業支援に取り組みました。(就職活動講座の参加者数 1,367人(サービス利用者数 4,948人))	・地域ジョブカフェ管理運営事業費	13,081	・就業に関する情報提供や就職相談等の就業支援に取り組みました。(就職活動講座の参加者数 1,070人(11月末実績)) (サービス利用者数 2,904人(11月末実績))	8,128
ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員による、ひとり親家庭の親に対する理解と協力を求める活動及び職場開拓のための企業訪問の実施や、同センターにおける就業支援講習会等の実施により就業支援を推進します。	子ども子育て支援室	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員が企業訪問を行い、ひとり親家庭の求人開拓を行ったほか、公共職業安定所や市町村等の関係機関に対し、ひとり親家庭等の就業に係る情報提供や情報収集を行いました。(企業訪問48件、関係機関訪問55件、求人開拓44件) ・ひとり親家庭の就業に繋げるため、パソコン講習会と介護職員初任者養成講習会を開催しました。(パソコン講習会2回、介護職員初任者養成講習会1回、受講者数:延べ168人)	・母子福祉対策費	8,597	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員が企業訪問を行い、ひとり親家庭の求人開拓を行ったほか、公共職業安定所や市町村等の関係機関に対し、ひとり親家庭等の就業に係る情報提供や情報収集を行っています。(企業訪問38件、関係機関訪問34件、求人開拓16件(R3.12末時点)) ・ひとり親家庭の就業に繋げるため、パソコン講習会と介護職員初任者養成講習会を開催しています。(パソコン講習会2回、介護職員初任者養成講習会1回、受講予定者数:延べ280人)	8,788
いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。	定住推進・雇用労働室	・国や県内の関係機関等と連携を図りながら、若者や女性の県内就業や県内定着の支援に取り組みました。(担当者会議:2回、協議会:2回)	・いわてで働こう推進協議会管理運営費	1,823	・国や県内の関係機関等と連携を図りながら、若者や女性の県内就業や県内定着の支援に取り組みました。(担当者会議:3回(見込)、協議会2回(見込))	366
		・いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及に取り組みました。(運動参加企業数:544社)(研修会:10回、327人参加)	・いわて働き方改革加速化推進事業費	11,360	・いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及に取り組みました。(運動参加企業数:675社(12月末時点))(研修会:5回、152人参加(12月末時点))	9,536
仕事と子育ての両立を支援する企業の認証・表彰の実施などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。	子ども子育て支援室	「いわて子育てにやさしい企業等」として、県内の子育て支援に取り組む企業を認証。(認証企業数:72)	・子育て応援推進事業費	8,929	「いわて子育てにやさしい企業等」として、県内の子育て支援に取り組む企業を認証。(令和3年1月13日現在認証企業数:62)女性の活躍応援セミナーを実施。(1回実施:参加者91人、令和3年2月に1回実施予定。)	2,197
母子・父子自立支援員等による個々の事情に応じた自立支援プログラムの策定を通じた、きめ細やかな就労支援を行うほか、岩手労働局等の関係機関とも連携を図りながら支援します。	子ども子育て支援室	・広域振興局の母子・父子自立支援員が、就業による自立を目指すひとり親家庭を支援するため、母子・父子自立支援プログラムを策定しました。(策定件数:9件)	・家庭児童相談室設置費	53,342	・広域振興局の母子・父子自立支援員が、就業による自立を目指すひとり親家庭を支援するため、母子・父子自立支援プログラムを策定しました。(策定見込件数:12件)	59,107
生活困窮者自立相談支援機関や生活保護の実施機関において、就労支援員による支援や、ハローワークと福祉事務所等の連携、就労の準備段階の者への支援などきめ細かい支援を行います。	地域福祉課	・就労支援員による支援を実施 ・就労収入の増加により自立し、保護が廃止となった世帯 166世帯	・生活保護給付事務費	29,302	・就労支援員による支援を実施	30,495
いわて男女共同参画プランに基づき、母子家庭の保護者をはじめとする女性の職業生活における活躍を支援するとともに、雇用の場における、男女均等な機会及び待遇の確保を推進します。	若者女性協働推進室	・岩手県男女共同参画センターにおいて女性の就労相談窓口の設置(相談件数:83件) ・「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。(認定企業数:99)	・いわて女性活躍支援強化事業費	9,774	・岩手県男女共同参画センターにおいて女性の就労相談窓口の設置(相談件数:116件)※12月末現在 ・「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。(認定企業数:67)※12月末現在	9,676
	定住推進・雇用労働室	子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施(10コース、利用者4名)	・就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練)	315,829	子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施[10コース(実績)、利用者4名(見込)]	565,665

施策の推進方向	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額(千円)	令和3年度実施状況(実績見込)	令和3年度最終予算見込額(千円)
いわて女性活躍推進員の配置により、いわて女性活躍企業等認定制度を更に普及するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを促進します。	若者女性協働推進室	・「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。 (認定企業数：99)	・いわて女性活躍支援強化事業費	9,774	・「いわて女性活躍企業等認定制度」として、県内の女性活躍に取り組む企業を認定。 (認定企業数：67) ※12月末現在	9,676
障がいのある保護者が就業や生活面で不当な差別を受けることがなく、合理的配慮がなされるように普及啓発に努めるほか、障がい者就業・生活支援センターにおいて、関係機関との連携のもとに、就業面と生活面の一体的な支援を行います。	障がい保健福祉課	・リーフレットの作成・配架(5050部) ・新聞広告の掲載 等	・障がい者不利益取取消事業費	705	・リーフレットの作成・配架(7000部) ・新聞広告の掲載 等	989
		・県内9圏域へのセンターの設置	・障害者就業・生活支援センター事業費	41,284	・県内9圏域へのセンターの設置	42,031
ひとり親家庭の親に対し、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金等事業を実施し、就業やキャリアアップに必要な技能や資格の取得機会の充実を図るとともに、高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金の貸付による支援を行い、就業を促進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給しました。 (自立支援教育訓練給付金：2人 高等職業訓練給付金：5人)	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費	5,519	・ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給します。 (自立支援教育訓練給付金：3人 高等職業訓練給付金：5人)	7,741
		・高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付けました。 (入学準備金：5人、就職準備金：1人)	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費(ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助)	434	・高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付けます。 (入学準備金：3人、就職準備金：2人)	309
高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の親を支援するとともに、自立支援教育訓練給付金事業等の活用により、親の学び直しの視点も含めた就業支援を推進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭の親及びその子どもに対し、高等学校卒業程度認定試験の講座等を受講する際の費用の一部を支給する。(0人)	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費(ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業)	0	・ひとり親家庭の親及びその子どもに対し、高等学校卒業程度認定試験の講座等を受講する際の費用の一部を支給する。(支給見込人数：1人)	150
		・ひとり親家庭の親の学び直しを支援し就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金を支給しました。(2人)	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費	5,519	・ひとり親家庭の親の学び直しを支援し就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金を支給しました。(支給見込人数：3人)	7,741
就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣等により子どもの世話などを行い、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活することができる環境整備を図ります。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣しました。 (利用回数：8回、39単位)	・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	155	・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣します。 (利用回数9回、39単位(R3.12末時点))	274
生活保護を受給している保護者が早期に就労による保護脱却を図れるよう、積極的な求職活動を支援する就労活動促進費や保護脱却直後の不安定な生活を支える就労自立給付金の支給等を行います。	地域福祉課	就労自立給付金支給件数 100件	・生活保護扶助費	2,454,564	就労自立給付金支給件数(2年度と同程度)	2,504,442
生活保護を受給しているひとり親家庭の親が、高等学校等への就学を希望する場合には、一定の要件の下、就学に係る費用(高等学校等就学費)を支援します。	地域福祉課	高等学校等就学費支給件数 1,212件	・生活保護扶助費	2,454,564	生保受給ひとり親家庭の親の就学に係る高等学校等就学費支給	2,504,442
保育所の施設整備を計画的に進めていくとともに、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の再就職支援や、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付け等により保育士確保を推進し、待機児童の解消を図ります。	子ども子育て支援室	・国の交付金等を活用し保育所や認定こども園の施設整備を支援しました。 令和2年度整備保育所・認定こども園数 18箇所	・子育て支援対策臨時特例事業費 ・認定こども園施設整備費補助	134,033 164,492	・国の交付金等を活用し保育所や認定こども園の施設整備を支援しています。 令和3年度整備保育所・認定こども園数 20箇所(見込み)	9,223 94,424
		・保育士・保育所支援センターのコーディネーターが、随時、就職相談に対応したほか、ハローワークや保育所等、関係機関と求人動向等を共有するなどし、潜在保育士と保育士等とのマッチング支援を行いました。 (マッチング件数：108件)	・保育対策総合支援事業費 (保育士・保育所支援センター開設等事業)	10,393	・保育士・保育所支援センターのコーディネーターが、随時、就職相談に対応しているほか、ハローワークや保育所等、関係機関と求人動向等を共有するなどし、潜在保育士と保育士等とのマッチング支援を行っています。 (マッチング件数：98件) R4.1月末時点	10,540
		・保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金の貸付けを行いました。 (新規貸付：20件)	・保育対策総合支援事業費 (保育士修学資金貸付等事業費補助)	56,674	・保育士資格の取得を目指す学生を対象に修学資金の貸付けを行いました。 (新規貸付：31件)	17,336

施策の推進方向	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額(千円)	令和3年度実施状況(実績見込)	令和3年度最終予算見込額(千円)
放課後児童クラブをはじめとする地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じて実施する多様な保育サービス等の充実を図ります。	子ども子育て支援室	・児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援しました。 児童館等施設整備費補助 令和2年度整備数 :6箇所	・児童館等施設整備費補助	16,149	・児童館等施設整備費補助により放課後児童クラブの施設整備を支援しています。 児童館等施設整備費補助 令和3年度整備数 :13箇所	68,255
		・地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援しました。	・地域子ども・子育て支援事業交付金	1,648,258	・地域子ども・子育て支援事業交付金を交付し、各市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業の実施を支援しました。	1,910,451
ひとり親家庭の子どもの保育等を確保するため、保育所や放課後児童クラブにおける優先入所・利用が促進されるよう市町村に働きかけを行います。	子ども子育て支援室	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用がなされています。(地域子育て支援拠点事業実施市町村:29市町村、子育て短期支援事業実施市町村:6市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村:14市町) ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置も講じられています。(利用料軽減措置実施市町村数:24市町村)		-	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用がなされています。(地域子育て支援拠点事業実施市町村:27市町村、子育て短期支援事業実施市町村:16市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村:14市町) ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置も講じられています。(利用料軽減措置実施市町村数:24市町村)	-
幼児教育の保育料について、幼児教育・保育の無償化のほか、同時入所第3子以降の無償化など、その負担軽減が図られてきていますが、より一層、保護者の負担軽減が図られるよう、国に要望します。	子ども子育て支援室	県は、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R2.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました。		-	県は、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R3.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました。	-
放課後児童クラブの児童の安全や質を確保するために、市町村の条例で定めた放課後児童支援員が適切に配置されるよう、市町村を支援します。	子ども子育て支援室	・放課後児童支援員認定資格研修を実施しました。(2回、117名参加) ・放課後児童支援員資質向上研修を実施しました。(1回、51名参加)	・地域子育て活動推進事業費	1,003	・放課後児童支援員認定資格研修を実施しました。(4回、191名参加) ・放課後児童支援員資質向上研修を実施しました。(1回、60名参加)	1,679
放課後児童クラブの運営に係る国庫補助基準額の引き上げなど財政支援の充実について国に要望します。	子ども子育て支援室	県は、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R2.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました。		-	県は、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R3.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました。	-
ひとり親家庭等のための支援制度や相談窓口等を紹介するガイドブックを用い窓口で案内を徹底することや多様な広報媒体を通じ、公的支援制度の積極的な周知・広報を行います。	子ども子育て支援室	・「ひとり親家庭等のための支援策ガイドブック」を作成し、配布しました。(20,000部、121箇所配布) ・県広報誌を活用して、ひとり親家庭等に対する支援策の周知を行いました。	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	・「ひとり親家庭等のための支援策ガイドブック」を岩手県社会福祉協議会のホームページに掲載し周知しました。 ・県広報誌を活用して、ひとり親家庭等に対する支援策の周知を行いました。	10,775
		・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターでは、チラシを作成し、研修の案内等必要な情報を発信しました。	・母子福祉対策費	8,597	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターでは、チラシを作成し、研修の案内等必要な情報を発信しました。	8,788

3 子育て支援・生活環境の整備、子どもへの支援の充実

施策の推進方向	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額(千円)	令和3年度実施状況(実績見込)	令和3年度最終予算見込額(千円)
ひとり親家庭等の多様なニーズに対応し、支援が必要な家庭のサービスの有効活用を促進するため、ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築するとともに、民間団体や関係機関の緊密な連携による包括的な相談支援体制を整備し、伴走型の支援を推進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(1回開催) ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行いました。(相談内容別延べ件数:延べ129件)	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(2回開催) ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行いました。(相談内容別延べ件数:延べ1,054件(R3.12末時点))	10,775
仕事と子育ての両立支援の充実を図るため、保育所への優先入所、放課後児童クラブの優先利用、保育ニーズに対応した保育所の整備、ファミリー・サポート・センター事業の拡充等を市町村に働きかけます。また、地域子育て支援センターや児童館、放課後児童クラブの利用促進を図ります。	子ども子育て支援室	・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用がなされています。(地域子育て支援拠点事業実施市町村:29市町村、子育て短期支援事業実施市町村:6市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村:14市町) ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置も講じられています。(利用料軽減措置実施市町村数:24市町村)			・保育所におけるひとり親家庭の子の優先入所については、H26.9.30付厚労省雇用均等・児童家庭局長通知により各市町村において実施されているほか、地域子ども・子育て支援事業においては、ファミリー・サポート・センター事業などにおいてひとり親家庭の利用希望者を優先的に取り扱うなどの運用がなされています。(地域子育て支援拠点事業実施市町村:27市町村、子育て短期支援事業実施市町村:16市町、ファミリー・サポート・センター事業実施市町村:14市町) ・放課後児童クラブについては、ひとり親家庭の優先利用の取組みのほか、利用料の軽減措置も講じられています。(利用料軽減措置実施市町村数:24市町村)	
いわてで働き方推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。	定住推進・雇用労働室	企業参加型の「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及に取り組ましました。(運動参加企業数:544社) (研修会:10回、327人参加)	・いわて働き方改革加速化推進事業費	11,360	企業参加型の「いわて働き方改革推進運動」を全県で展開し、意識啓発や優良事例の普及に取り組ましました。(運動参加企業数:675社(12月末時点)) (研修会:6回、152人参加(12月末時点))	9,536
仕事と子育ての両立を支援する企業の認証・表彰の実施などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。	子ども子育て支援室	「いわて子育てにやさしい企業等」として、県内の子育て支援に取り組む企業を認証。 (認証企業数:72)	・子育て応援推進事業費	8,929	「いわて子育てにやさしい企業等」として、県内の子育て支援に取り組む企業を認証。 (令和3年1月13日現在認証企業数:62) 女性の活躍応援セミナーを実施。 (1回実施:参加者91人、令和3年2月に1回実施予定。)	2,197
福祉総合相談センターの女性相談、男女共同参画センターの相談事業、女性健康支援センター(保健所)での健康相談等により、ひとり親家庭等の心身の健康支援を充実します。	子ども子育て支援室	(女性相談等の充実強化) ・県のホームページを通じ女性相談の周知を行うとともに、DV被害女性等からの相談対応や一時保護を行いました。 (電話相談979件、来所相談1,100件、一時保護13件)	・福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)	9,638	・県のホームページを通じ女性相談の周知を行うとともに、DV被害女性等からの相談対応や一時保護を行っています。	10,389
			・婦人相談所一時保護費	12,465		15,417
	若者女性協働推進室	岩手県男女共同参画センターでは、男女が共に自分らしく生きていくうえで様々な不安や悩みを抱えている人のために、一般相談、LGBT相談、女性のための就労支援相談に加え、専門相談として法律相談や男性相談を行っています。 (相談件数:1,016件)	・いわて男女共同参画プラン推進事業費	22,553	岩手県男女共同参画センターでは、男女が共に自分らしく生きていくうえで様々な不安や悩みを抱えている人のために、一般相談、LGBT相談、女性のための就労支援相談に加え、専門相談として法律相談や男性相談を行っています。 (相談件数(実績見込み):1,000件)	23,689
放課後児童クラブの児童の安全や質を確保するために、市町村の条例で定めた放課後児童支援員が適切に配置されるよう市町村を支援するとともに、放課後児童クラブの運営に抱える国庫補助基準額の引き上げなど財政支援の充実について国に要望します。	子ども子育て支援室	県は、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R2.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました。		-	県は、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R3.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました。	-
幼児教育の保育料について、養育教育・保育の無償化のほか、同時入所第3子以降の無償化など、その負担軽減が図られています。より一層、保護者の負担軽減が図られるよう国に要望します。	子ども子育て支援室	県は、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R2.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました。		-	県は、「東日本大震災津波等からの復興と地方創生の推進に当たっての提言・要望」(R3.6月)において、国に対し、子ども子育て支援の量的拡充と質の向上を図るため、十分な財源を確保するよう要望しました。	-
一時的な生活援助や子育て支援等を家庭生活支援員が行う、ひとり親家庭等日常生活支援事業の活用を促進するため、制度の周知と支援員の拡充を図ります。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣しました。 (登録家庭数:181世帯 家庭生活支援員登録者数:157人)	・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	155	・ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施し、就業、求職活動、疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣します。 (登録見込家庭数:183世帯 家庭生活支援員登録見込者数:161人)	274

施策の推進方向	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額（千円）	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算見込額（千円）
住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅（セーフティネット住宅）の周知及び住宅登録の推進や、公営住宅への入居者募集に係る優先入居枠の設定などにより、住まいの確保を支援します。	建築住宅課	1 セーフティネット住宅関係 ・常設相談窓口の設置 ・関係者情報交換会の開催 6回 ・住宅確保要配慮者への個別入居支援 14件 ・セーフティネット住宅登録支援	1 セーフティネット住宅関係 なし（岩手県居住支援協議会による取組）	1 セーフティネット住宅関係 なし（岩手県居住支援協議会による取組）	1 セーフティネット住宅関係 ・常設相談窓口の設置 ・居住支援セミナーの開催 ・居住支援関係者情報交換会の開催 ・セーフティネット住宅登録支援	1 セーフティネット住宅関係 なし（岩手県居住支援協議会による取組）
		2 公営住宅関係 なし	2 公営住宅関係 なし	2 公営住宅関係 なし	2 公営住宅関係 ・20歳未満の子を扶養している配偶者のない者への優先入居枠の設定 ・同居者に小学校就学の始期に達するまでの者がいる場合は、裁量世帯として入居収入要件を緩和（一般世帯158千円/月まで→裁量世帯214千円/月まで）	2 公営住宅関係 なし
子ども食堂などの「子どもの居場所」を全市町村へ拡大するため、子どもの居場所づくりに取り組む団体の連携組織である「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、市町村と連携した立上げ等への補助を実施し、子どもの居場所づくりを行う民間団体等を支援します。	子ども子育て支援室	・「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営継続等に関する支援を実施しました。 ・市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施しました。（3市町村4団体）	・子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	4,480	・「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じて「子どもの居場所」の新規開設や運営継続等に関する支援を実施しました。 ・市町村と連携し、新規開設等に係る経費の補助を実施しました。（2市町村2団体）	4,295

4 養育費確保の促進

施策の推進方向	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額（千円）	令和3年度実施状況（実績見込）	令和3年度最終予算見込額（千円）
「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」に配置した養育費相談員による相談活動について、多忙なひとり親家庭の親が利用しやすいよう相談時間の柔軟な運用などに取り組みます。また、養育費相談員や母子・父子自立支援員への研修によりその資質の向上を図ります。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談を行ったほか、ひとり親家庭の親を対象とした就業支援講習会の中で養育費についての情報提供を行いました。（相談件数 189件）	・母子福祉対策費	8,597	・ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談を行ったほか、ひとり親家庭の親を対象とした就業支援講習会の中で養育費についての情報提供を行っています。（相談件数 189件（R3.12時点））	8,788
		・母子・父子自立支援員等の資質向上のため、養育費等の相談に関する東北地域研修会へ1名派遣しました。	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費	5,953	・母子・父子自立支援員等の資質向上のため、東北・北海道ブロック会議への参加、養育費等の相談に関する全国研修会へ1名派遣しました。	7,741
弁護士による無料法律相談を県内各地で実施し、専門的な相談支援を行います。	子ども子育て支援室	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて弁護士による無料法律相談を行っています。（開催回数：43回、相談延べ件数：60件）	・母子福祉対策費	8,597	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて弁護士による無料法律相談を行っています。（開催回数：47回、相談延べ件数：84件（R3.12時点））	8,788
厚生労働省委託事業である養育費・面会交流相談支援センターと連携し、きめ細やかな相談支援を行います。	子ども子育て支援室	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談に対応しており、必要に応じて養育費相談支援センターを紹介した。	・母子福祉対策費	8,597	・岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの養育費相談員が養育費相談に対応しており、必要に応じて養育費相談支援センターを紹介します。	8,788
養育費相談や法律相談に関する普及啓発を図り、その利用を促進します。	子ども子育て支援室	・法律相談のチラシを作成し、市町村や広域振興局等の関係機関に配布し周知した。	・母子福祉対策費	8,597	・法律相談のチラシを作成し、市町村や広域振興局等の関係機関に配布し周知します。	8,788

5 経済的支援の充実

施策の推進方向	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額(千円)	令和3年度実施状況(実績見込)	令和3年度最終予算見込額(千円)
ひとり親家庭等の多様なニーズに対応し、支援が必要な家庭のサービスの有効活用を促進するため、ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築するとともに、民間団体や関係機関の緊密な連携による包括的な相談支援体制を整備し、伴走型の支援を推進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(1回開催) ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行いました。(相談内容別延べ件数:延べ129件)	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、関係団体等の代表者によるネットワーク会議を開催しました。(2回開催) ・ひとり親家庭等やその支援者を支援するため、ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応を行いました。(相談内容別延べ件数:延べ1,054件(R3.12末時点))	10,775
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当等の制度の周知に努め、円滑な事務の履行に努めます。	子ども子育て支援室	・中学校卒業までの児童を養育している方に対し、児童手当を支給しました。 (支給対象児童数:133,332人)	・児童手当等市町村支給費負担金	2,492,857	・中学校卒業までの児童を養育している方に対し、児童手当を支給します。 (支給対象見込児童数:136,895人)	2,393,355
		・ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給しました。 (受給者数:9,671人)	・児童扶養手当支給事業費	825,088	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給します。 (受給者数:9,668人(R3.11時点))	817,423
		・精神又は身体に障害を有する児童を監護している方に対し、特別児童扶養手当を支給しました。 (受給者数:4,042人)	・管理運営費、職員給与費 (特別児童扶養手当関係経費)	9,109	・精神又は身体に障害を有する児童を監護している方に対し、特別児童扶養手当を支給します。 (受給者数:3,908人(R3.12時点))	9,576
生活福祉資金の貸付けを通じて、低所得者世帯等の生活の安定と経済的自立を支援します。	地域福祉課	・決定件数 6,084件 ・決定金額 2,074,151千円	生活福祉資金貸付事業推進費補助	1,839,691	・決定件数 3,855件 ・決定金額 1,584,568千円 ※令和3年12月末時点速報値	2,530,481
ひとり親家庭等に対し、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付事務の円滑な履行と周知に努め、生活の安定と子どもの進学・就業等を支援します。	子ども子育て支援室	母子父子寡婦福祉資金について、241件の貸付を行いました。	・母子福祉資金貸付金、父子福祉資金貸付金、寡婦福祉資金貸付金	112,419	・母子父子寡婦福祉資金の貸付を行います。	530,477
ひとり親家庭の親に対し、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金等事業を実施し、就業やキャリアアップに必要な技能や資格の取得機会の充実を図るとともに、高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金の貸付による支援を行い、就業を促進します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給しました。 (自立支援教育訓練給付金:2人 高等職業訓練給付金:5人)	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費	5,519	・ひとり親家庭の親が就職に有利になる資格取得の支援のため、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給します。 (自立支援教育訓練給付金:3人 高等職業訓練給付金:5人)	7,741
		・高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付けました。 (入学準備金:5人、就職準備金:1人)	・ひとり親家庭等セルフサポート事業費(ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助)	434	・高等職業訓練促進給付金等事業の利用者に入学準備金や就職準備金を貸し付けます。 (入学準備金:3人、就職準備金:2人)	309
生活保護世帯に対し、経済的な支援を行うとともに、自立に向けた支援を行います。	地域福祉課	・高等学校等就学費支給件数 1,212件 ・大学等に進学した場合に一時金を支給する進学準備給付金支給件数 26件	・生活保護扶助費	2,454,564	・高等学校等就学費支給 ・大学等に進学した場合に一時金を支給する進学準備給付金を支給 自宅外生30万円支給 自宅生10万円支給	2,504,442
将来の子の進学に備えた教育費の確保等、計画的で安定した家計管理を行えるよう、ひとり親家庭の親のお金や家計管理に関する相談に対応するため、ファイナンシャルプランナー等による講習会や個別相談を実施します。	子ども子育て支援室	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止しました。	・ひとり親家庭等総合相談支援事業	6,927	・ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ファイナンシャルプランナー等による家計管理・生活支援講習会及び個別相談を実施します。 (講習会実施予定回数:12回)	10,775

施策の推進方向	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額(千円)	令和3年度実施状況(実績見込)	令和3年度最終予算見込額(千円)
経済的な支援制度が必要な世帯に漏れなく活用されるよう制度等の周知を図ります。 就学を希望する全ての生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯への授業料を免除する高等学校等就学支援金制度を着実に実施するとともに、低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減する奨学のための給付金支給事業を実施します。 また、新たに高等学校等専攻科における低所得世帯への授業料等負担軽減事業を実施します。	学事振興課	・私立高等学校等生徒のいる世帯に対し、就学支援金を給付しました。 (給付実績：5,956人)	・私立高等学校等就学支援金交付金	1,702,055	・私立高等学校等生徒のいる世帯に対し、就学支援金を給付します。 (給付見込み：6,202人)	1,735,257
		・私立高等学校等生徒のいる低所得世帯に対し、奨学給付金を給付しました。 (給付実績：1,056人)	・奨学のための給付金給付事業費	125,387	・私立高等学校等生徒のいる低所得世帯に対し、奨学給付金を給付します。 (給付見込み：1,143人)	121,105
		・低所得世帯の私立高等学校等専攻科生徒に対し、専攻科支援金を給付しました。 (給付実績：62人)	・私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助	17,981	・低所得世帯の私立高等学校等専攻科生徒に対し、専攻科支援金を給付します。 (給付見込み：60人)	17,650
	教育企画室	県内の公立高等学校に在学する生徒のうち、世帯の所得が一定額未満である生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給しました。 (21,876人)	高等学校等就学支援金交付事業費	2,479,573	県内の公立高等学校に在学する生徒のうち、世帯の所得が一定額未満である生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給します。 (見込20,712人)	2,355,896
		低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、高等学校等奨学給付金の支給を行いました。 (給付実績：3,123人、371,117千円)	奨学のための給付金支給事業費	371,360	低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、高等学校等奨学給付金の支給を行いました。 (給付見込：2,838人、315,990千円)	316,162
		県内の公立高等学校専攻科に在学する生徒のうち、世帯の所得が一定額未満である生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給しました。 (10人)	専攻科等修学支援事業費	713	県内の公立高等学校専攻科に在学する生徒のうち、世帯の所得が一定額未満である生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給します。 (見込14人)	713
高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の子どもを経済的に支援します。	子ども子育て支援室	ひとり親家庭等高校卒業程度認定試験合格支援給付金事業を実施(実績なし)。	ひとり親家庭等セルフサポート事業費 (ひとり親家庭等高校卒業程度認定試験合格支援給付金)	0	ひとり親家庭等高校卒業程度認定試験合格支援給付金事業を実施(実績見込1件)。	150
子育て世帯の適正な医療の確保が図られるよう、子ども、ひとり親家庭等に対する医療費助成を引き続き行うとともに、中学生までの子どもに係る医療費助成の現物給付を実施します。	健康国保課	子ども、妊産婦医療助成事業及びひとり親家庭医療助成事業	子ども、妊産婦医療助成事業及びひとり親家庭医療助成事業	233,307	子ども、妊産婦医療助成事業及びひとり親家庭医療助成事業	253,018

6 被災遺児の家庭の支援の充実

施策の推進方向	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額(千円)	令和3年度実施状況(実績見込)	令和3年度最終予算見込額(千円)
被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、教職員の加配が必要な小・中学校及び県立学校に対し、継続的に教職員を加配します。	教職員課	被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を配置しました。 【小学校】40校45人【中学校】19校29人【義務教育学校】1校6人【高等学校】15校30人【特別支援学校】3校9人 計119人	・+G4:G14被災地学校等への教職員配置事業		被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を配置しました。 【小学校】40校45人【中学校】21校27人【義務教育学校】1校4人【高等学校】14校29人【特別支援学校】3校9人 計114人	
児童生徒の家庭環境等を踏まえた、指導体制の充実を図ります。 特に、子どもを取り巻く環境の調整を図るスクールソーシャルワーカーの配置や制度周知を図ることなどにより、学校と家庭、地域、関係機関が連携し、苦しい状況にある子どもたちを早期に把握し、支援につなげる体制の強化に取り組みます。	学校教育室	学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置しました。(6教育事務所に21人の配置)	・児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業費)	20,958	学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置しています。(6教育事務所に21人の配置)  ※全体の配置数であり、震災分に限った数ではないこと。	23,114
スクールカウンセラーの配置により、児童生徒の心理面や情緒面の支援を行います。	学校教育室	いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置しました。 ・SC:小90校、中129校、特別支援学校13校に対応 ・巡回型C:小49校、中19校に対応 ・高校は12エリアに各1名のSCが対応	・児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費) (学校不適応総合対策事業) (特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費)	273,967	いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置しています。 ・SC:小115校、中127校、特別支援学校14校に対応 ・巡回型C:小25校、中20校に対応 ・高校は66校全ての学校に対応	322,764
地域産業や復興を担う人材を育成するため、就業体験の実施や高大接続改革に対応した大学進学講座等の開催など、沿岸地域の高校生一人ひとりの進路の実現を支援します。	学校教育室	地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施しました。(進学支援事業実施7校、就職等支援事業実施12校)	・県立学校復興担い手育成支援事業費	9,620	地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施しました。(進学支援事業実施7校就職等支援事業実施14校)	12,460
放課後子供教室等により、沿岸地域の子どもの学びの場づくりを支援します。	生涯学習文化財課	国庫事業として8市町村、28か所で実施した。	・放課後子ども教室補助事業	62,059	国庫補助事業として8市町村、37か所で実施している。	53,669
震災により保護者を亡くした子どもの状況の把握に努め、子どもの成長に応じた相談支援を行います。	子ども子育て支援室	・被災児童の状況調査を年1回行いました(孤児93人、遺児490人。R1.5.1時点)。訪問、電話等の相談支援を310件行いました。 ・被災遺児家庭の交流事業「つどいのわサロン」「フンディプログラム」を各1回開催しました。訪問、電話等の相談支援を678件行いました。	・被災者支援総合交付金	3,551	令和2年度で事業終了	
沿岸地域の特別支援学校高等部の生徒等の職業実習の受入れ先の確保と就職機会の拡大のため、特別支援学校と企業との連携協議会等の連携の場を継続的に設けることや特別支援学校技能認定制度等を活用するとともに、職業指導支援員の配置を行います。	学校教育室	特別支援学校高等部生徒等の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進しました。	・特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)	10,562	特別支援学校高等部生徒等の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進しました。	11,047
震災により親を失った児童生徒等が、希望する進路を選択できるよう、いわての学び希望基金奨学金による就学支援を行います。	教育企画室	東日本大震災津波により親を亡くした児童生徒等に奨学金(定期金・一時金)を給付しました。 (給付実績:291人、246,320千円) ※受給者全体の総数(総額)であり、ひとり親世帯に限ったものではないこと。	・いわての学び希望基金奨学金給付事業費	248,739	東日本大震災津波により親を亡くした児童生徒等に奨学金(定期金・一時金)を給付しました。 (給付見込:250人、207,790千円) ※受給者全体の総数(総額)であり、ひとり親世帯に限ったものではないこと。	214,021
いわての学び希望基金を活用し、被災した世帯の高校生等への教科書購入費等の支給や、文化活動や運動部活動に励む被災した児童生徒の支援を行います。	学事振興課	・被災した低所得世帯の高校生等に対して、大学等進学支援一時金を給付しました。 (給付実績:7人)	・いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	3,000	・被災した低所得世帯の高校生等に対して、大学等進学支援一時金を給付します。 (給付見込み:4人)	1,800
		・被災した低所得世帯の高校生等に対して、教科書購入費等を給付しました。 (給付実績:52人)	・いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	5,480	・被災した低所得世帯の高校生等に対して、教科書購入費等を給付します。 (給付見込み:64人)	5,022
	学校教育室 義務教育担当 高校教育担当	東日本大震災津波で被災した児童生徒に対し、文化活動の大会等への参加に要する経費を補助しました。(高文祭等参加補助者59名) (県芸術文化協会補助者10名)	・いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助	1,819	東日本大震災津波で被災した児童生徒に対し、文化活動の大会等への参加に要する経費を補助しています。(高文祭等参加補助者見込99名) (中文祭参加補助者55名)	4,248
	保健体育課	東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助しています。 【中・高体連延べ3,113人へ補助】	・いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費	6,975	東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助しています。 【中・高体連延べ4,607人へ補助】	27,152

施策の推進方向	担当室課等	令和2年度実施状況	関連事業名	令和2年度決算額(千円)	令和3年度実施状況(実績見込)	令和3年度最終予算見込額(千円)
県立学校においては、震災により甚大な被害を受けた生徒にかかる入学選考料、入学料等を免除するほか、震災により被害を受けた児童生徒にかかる入学選考料、入学金、授業料等の負担軽減を行った私立学校等の設置者に対し補助します。	学事振興課	被災により就学等が困難となった児童生徒等に対して、授業料等の負担軽減を行った私立学校等の設置者に対して補助を行いました。(補助実績:36校)	・私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	24,440	被災により就学等が困難となった児童生徒等に対して、授業料等の負担軽減を行った私立学校等の設置者に対して補助を行います。(補助実績見込み:31校)	23,236
	教育企画室	震災により甚大な被害を受けた生徒に対して、県立学校の入学選考料、入学料等を免除しました。(入学選考料250人、入学料333人、通信制授業料11人、寄宿舎料6人)	・入学料、入学選考料、通信制受講料、寄宿舎料 (県立の中学校、全日制高等学校、定時制高等学校)	2,502	震災により甚大な被害を受けた生徒に対して、県立学校の入学選考料、入学料等を免除します。(授業料19人、入学選考料250人、入学料302人、通信制授業料7人、寄宿舎料5人)	3,355
震災により被災した学生の就学を支援するため、県立の専修学校等において授業料等の減免を行います。	医療政策室	看護師養成所授業料等条例に基づく授業料等の減免を行いました。 ○実績 授業料 : 8名(1,036,800円) 入学料 : 3名(16,950円) 寄宿舎料 : 4名(206,400円) 入学選考料 : 4名(14,400円)	・いわての学び希望基金 (授業料及び入学料の減免による減収額分について、岩手の学び希望基金を充当しているもの。)	1,275 (授業料、入学料、寄宿舎料及び入学選考料の減免額の総額)	看護師養成所授業料等条例に基づく授業料等の減免を行いました。 ○実績 授業料 : 6名(777,600円) 入学料 : 1名(5,650円) 寄宿舎料 : 3名(154,800円) 入学選考料 : 1名(3,600円)	942
	定住推進・雇用労働室	・産業技術短期大学校条例及び職業能力開発校条例に基づく授業料等の免除を行いました。  ◎免除実績 産業技術短期大学校(授業料15名、入学検定料1名、入学料8名、寄宿舎料8名) 職業能力開発校(授業料9名、入校検定料1名、入学料1名、寄宿舎料0名)	・いわての学び希望基金	8,085	・産業技術短期大学校条例及び職業能力開発校条例に基づく授業料等の免除を行いました。  ◎免除実績 産業技術短期大学校(授業料9名、入学検定料0名、入学料1名、寄宿舎料5名) 職業能力開発校(授業料2名、入校検定料1名、入学料1名、寄宿舎料0名)	4,110
	農業普及技術課	・農業大学校条例に基づく授業料等の免除の支援を行いました。 (実績:震災により被災した学生を対象とした免除者の該当なし)			0	・農業大学校条例に基づく授業料等の免除の支援を行いました。 (実績:震災により被災した学生を対象とした免除者の該当なし)
震災により住宅の全半壊など財産の損失があった場合や、生計維持者の失職に伴い家庭の収入が震災前に比べ減少した場合に、被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に対して支援を行います。	子ども子育て支援室	・関係市町が行う保育料等減免事業による保育料等の減免に必要な経費を補助しました。 R2年度実績:3市町 15,929千円	・保育料徴収金減免支援事業費補助	15,929	事業実施主体である市町村の事業実施状況を踏まえ、令和2年度をもって事業終了。	
被災者の住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入等に要する経費を支援するほか、住宅の建設・購入等のため金融機関から融資を受けた場合の利子に対する補助を行います。	建築住宅課	・住宅の再建支援のため新築工事や債務利子補給などを、市町村への間接補助として実施しました。	・生活再建住宅支援事業 (令和4年度までの継続事業)		・住宅の再建支援のため新築工事や債務利子補給などを、市町村への間接補助として実施中。	
	復興くらし再建課	東日本大震災津波の被災世帯が県内で「持ち家」による住宅を再建する場合に、補助を行う。 R2年度実績 307件 195,830千円	・被災者住宅再建支援事業費補助	195,830	東日本大震災津波の被災世帯が県内で「持ち家」による住宅を再建する場合に、補助を行う。 R3年度見込 165件 103,748千円	103,748
いわてこどもケアセンターを拠点として、震災ストレスへの専門的な治療、児童精神科医や臨床心理士等の専門スタッフの確保・養成、地域の子ども家庭支援者への研修を一体的に実施し、被災した子どもたちのケアを継続的に実施します。	子ども子育て支援室	・沿岸3地区への巡回相談を年141日実施し、1,278件の相談対応しました。 ・専門スタッフ養成研修を4回、支援者向け等の研修を10回開催しました。	・被災者支援総合交付金	54,765	・沿岸3地区への巡回及び電話相談を年141日実施し、2,245件の相談対応しました(見込)。 ・子どもたちのケアに関する研修等に参加、講師派遣しました。	58,587